IN FOCUS

18

人権の尊重

IN FOCUS

68

不法取引防止に向けた取り組み

FY 2018

JTグループ サステナビリティ レポート

1. トップメッセージ
4. JTグループの2018年
6. 会社概要

8
JTグループのサステナビリティ戦略

9. 4Sモデル
10. JTグループのマテリアリティ
11. JTグループのサステナビリティ戦略の基盤
12. たばこ事業のサステナビリティ戦略
13. 国連の持続可能な開発目標への取り組み
14. たばこ事業におけるサステナビリティ

16
高い倫理観をもった事業運営

持続可能な事業とするための基盤
18. IN FOCUS　人権の尊重
24. 社会的責任の発揮
26. 環境負荷の軽減
32. 良質なガバナンスと事業規範の実行
36. 従業員とともに働く
38. JTグループの労働安全衛生

40
たばこ事業

42. 持続可能なサプライチェーンの構築
43. 葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス
45. 葉たばこの調達
50. 小規模農家における森林保全活動の促進
52. 製造工場における環境負荷軽減
54. お客様の期待を上回る製品・サービスの提供(リスク低減製品)
64. 事業を取り巻く規制への適切な対応
68. IN FOCUS 不法取引防止に向けた取り組み
74. 人財への投資

80
医薬事業

84
加工食品事業

88
このレポートについて

表紙の写真について： ヨルダンのアンマン工場の屋上に取り付けられた太陽熱発熱設備です。太陽熱により蒸気を発生させ、工場で必要な熱エネルギーを賄い、また発生させたエネルギーを施設の冷暖房エネルギーにも使用している世界で初のたばこ工場です。本取り組みは、ヨルダン環境省と世界銀行から「環境スチュワードシップ賞」を受賞しました。私たちは、この工場を100%カーボンニュートラルにすることを目指しています。

本レポートの表記およびデータについて

本レポートにおける「私たち」や「JTグループ」という表記は、日本たばこ産業株式会社およびその連結子会社すべてを含むグループ全体を指しています。「鳥居薬品」は、医薬事業子会社である鳥居薬品株式会社を、「テーブルマーク」は冷凍食品、常温食品の製造と販売を担う加工食品事業の子会社であるテーブルマーク株式会社を指しています。

また、「リスク低減製品もしくはRRP」は、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品を指します。

本レポートは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)が定める「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照し、作成されています。

本レポートでは可能な限りすべての子会社を含むJTグループ全体のデータを開示しています。
詳細については、Basis of Reportingをご確認ください。

本レポート中のデータについては、
次のような表記で対象範囲を示しています。

***A=JTグループ全体：**
JTグループの傘下にあるすべての子会社(海外たばこ事業、国内たばこ事業、医薬事業、および加工食品事業の各事業)を含む

***B=日本たばこ産業株式会社(JT)のみ：**
国内たばこ事業および医薬事業を含み、海外たばこ事業、加工食品事業、およびすべての事業の子会社を除く

***C=JTおよび国内グループ会社：**
国内子会社を含み、海外たばこ事業を除く

***D=JTおよびJapan Tobacco International(JTI)：**
国内たばこ事業、医薬事業および海外たばこ事業を含み、加工食品事業、およびすべての事業の子会社を除く

***E=海外たばこ事業(JTI)のみ**

本レポート掲載のデータのうち、何も注記されていないものは、JTグループ全体(*A)を対象範囲としています。

トップメッセージ

持続的な社会へ

2018年も引き続き世界情勢や規制が目まぐるしく変化する中、JTグループの中核事業であるたばこ業界においても、リスク低減製品*という新しいカテゴリーが誕生し、ここ数年で急成長を遂げています。環境変化にはリスクが伴うものの、新たな事業機会も登場しており、今たばこ業界は大きな変革期にあります。

同時に、企業とサステナビリティを取り巻く環境も大きく進化しました。気候変動等の環境問題に対する意識の高まり、自社事業内のみに留まらずサプライチェーンまでも含めた人権尊重の動きなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮した取り組みに対する関心が高まっています。持続可能で誰も排除することのないインクルーシブな社会の実現に向けて、企業による積極的な貢献が求められています。

JTグループのサステナビリティ

JTグループの経営理念は「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」とした4Sモデルです。私たちが持続的に成長していくためには、経営理念である4Sモデルに基づく事業活動を通じ、社会の持続的な発展に貢献していくことが必要不可欠です。ステークホルダーの皆様と継続的に対話し、社会の一員としての責任を果たすべく、日々さまざまなサステナビリティ課題に取り組んでいるところです。

私たちは、事業環境にかかわらず4Sモデルを指針とし、事業への継続的な投資を優先しています。製品やサービス、製造設備、イノベーション、人財に対して、時には企業買収といった形で、さまざまな投資を行い、事業が生み出す価値をステークホルダーにバランスよく配分し、全体として持続的な成長を目指すことに力を注いでいます。

JTグループではサステナビリティ推進を経営の中核と考え、社内体制の整備にも着手しました。これまでの取り組みを発展させ、本社では新たにサステナビリティマネジメント部を設置しました。サステナビリティマネジメント担当執行役員の下、2019年から新体制でグループのサステナビリティに取り組んでいます。

戦略面では、2018年を通じてJTグループのサステナビリティ戦略について議論を重ねました。事業継続に不可欠なグループ共通の「3つの基盤」を策定し、各事業において優先的に取り組む「注力分野」を設定してまいります。たばこ事業では「4つの注力分野」をすでに策定しており、医薬事業、加工食品事業についても、それぞれの注力分野を策定中です。また、サステナビリティ戦略を推進することで、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に貢献してまいります。JTグループの経営理念である4Sモデルは、17の目標を通じ「経済・社会・環境の3つの側面のバランスが取れた持続可能な世界を、誰一人取り残すことなく実現する」というSDGsの考え方と一致しています。

＊ リスク低減製品：喫煙に伴うリスクを低減させる可能性のある製品

JTグループの
サステナビリティ戦略

次に、私たちのサステナビリティ戦略について詳しくご紹介します。グループ共通の3つの基盤、「人権の尊重」、「環境負荷軽減と社会的責任の発揮」、「良質なガバナンスと事業規範の実行」が、JTグループのサステナビリティの取り組みを支えるものとなります。

人権の尊重については、2016年にJTグループ人権方針を制定した後、Eラーニングをグループ全体で実施し、人権尊重に関する従業員の理解促進を図りました。その後、国内外のオペレーションにおいて人権リスクの特定・分析・評価、人権リスクへの対応、対応後のモニタリング、取り組みの公表といった一連の人権デュー・ディリジェンスに着手し、人権尊重のPDCAサイクルの確立に取り組んでいます。

また、JTグループでは**環境負荷を軽減**させ、事業活動と環境を両立させることを重視しています。現行の「JTグループ環境長期計画2020」では、主要目標である温室効果ガス排出削減の目標を2017年に3年前倒しで達成しました。更に先を見据えて「JTグループ環境計画2030」を策定しました。新計画では気候変動や水資源管理、森林資源管理、廃棄物について明確な目標を定め、事業活動を通じて環境負荷軽減の取り組みを進めることにより、持続可能な社会の実現を目指しています。また、CDPをはじめとするさまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを通じて社会的要請を理解し、科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標（SBT）の策定および認定の取得、シナリオ分析を実施することで、気候変動が事業に及ぼす影響をより的確に把握し、これに対応できる体制を整備してまいります。なお、**社会貢献**についても「格差是正」「災害分野」「環境保全」の3領域を重点課題として定めており、従業員によるボランティア活動など人的貢献も含めて、持続可能でインクルーシブな社会の実現に取り組んでいます。

JTグループでは**ガバナンス**の充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、不断の改善に努めています。2019年3月には、経営の監督機能の強化および透明性の更なる向上を目指し、社外取締役および社外監査役を一名ずつ増員しました。更に、独立社外取締役を主要な構成員とする人事・報酬諮問委員会*を取締役会の任意の諮問機関として設置しました。今後も透明・公正かつ迅速な意思決定を推進してまいります。

たばこ事業の
「4つの注力分野」

たばこ事業ではサステナビリティ戦略の一環として「4つの注力分野」を設定しました。具体的には、①お客様の期待を上回る製品・サービスの提供、②人財への投資、③持続可能なサプライチェーン、④事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止について優先的に取り組んでいきます。

まず、お客様の期待を上回る**製品とサービス**については、品質・イノベーション・リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供してまいります。特に、リスク低減製品カテゴリーにおいては、お客様のニーズを把握し、率先して幅広い選択肢を提供することに力を注ぎます。

また、経営理念である４Ｓモデルにおいて従業員は4者のステークホルダーのひとつであり、たばこ事業のみならず広くJTグループでは**人財への投資**を重視しています。こうした私たちの取り組みは複数の外部機関に評価されており、JTは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組む法人として、「健康経営優良法人2019　ホワイト500」に3年連続で認定されました。また、女性活躍に向けた取り組みでは「なでしこ銘柄2019」に選定されています。海外たばこ事業についても、卓越した人事制度を有する企業として5年連続でGlobal Top Employerに選定されました。

私たちの事業にとって、質の高い葉たばこを適切な価格で持続的に調達することは不可欠です。2018年も、葉たばこ**サプライチェーン**の中核プログラムである「耕作労働規範（ALP）」の展開は確実に進捗しており、直接契約農家、葉たばこディーラーいずれにおいても、すでに全体の96%がALPの対象となっています。また「ARISE（Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education）」を通じて、葉たばこサプライチェーンにおける児童労働問題の根本的な解決に継続的に取り組んでいます。

たばこ事業をとりまく**規制**は年々厳しさを増しており、厳格な規制の下でどのように事業運営するのかが、私たちにとっての大きな課題です。私たちは、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるような公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。たばこの**不法取引**も、私たちの事業の持続可能性に大きな影響を及ぼす問題です。JT グループでは、あらゆる形態のたばこの不法取引についてこれを防止すべく真摯に取り組んでおり、今後も各国の関係当局と緊密に連携を図ってまいります。

持続的な成長を目指して

サステナビリティとは、長期的かつ俯瞰的な視点をもち、将来にわたって価値を生み出し続ける事業活動を行うことにより、持続可能な社会の実現に貢献することだと考えています。こうした努力をそれぞれの企業が行うことで、社会全体が持続的に発展することが可能となります。今回、グループ全体としてのサステナビリティ戦略がスタートし、私たちのサステナビリティの取り組みは、新たなフェーズに入りました。グループ一丸となり、ステークホルダーの皆様と共に、今後も持続的な成長に向けて着実に歩みを進めてまいります。

寺畠　正道
日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長

* 人事・報酬諮問委員会は、従来の経営人財成長支援会議及び報酬諮問委員会の機能を統合し、2019年3月20日に新たに設置した取締役会の任意の諮問機関

JTグループの2018年

リスク低減製品

お客様により多くの選択肢を提供するため、
リスク低減製品*の製品ポートフォリオを拡充しました。

電子たばこ
英国で電子たばこの新製品Logic Compactを発売しました

加熱式たばこ
2019年1月に日本で低温加熱型のプルーム・テック・プラスと高温加熱型のプルーム・エスを発売

+1,000億円

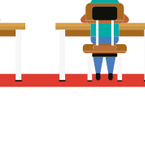
JTグループは、2018年から2020年にかけて、
リスク低減製品の開発に1,000億円を投資します。

不法取引への対処

各国の関係当局との協力により：

+39ヶ所
以上の偽造たばこ製造工場と保管場所が摘発されました

+27億本
以上の違法たばこが押収されました



環境

「JTグループ 環境計画2030」を策定し、自社事業に加えてサプライチェーンに対する取り組みと高い目標を設定しました。

2019年２月、パリ協定に準じた温室効果ガス（GHG）削減目標を設定し、SBT（Science Based Targets）として承認されました。

31%
海外たばこ事業の工場で使用する電力の31%は、購入または自家発電した再生可能エネルギーによって賄われています。

人権の尊重

5ヶ国で人権影響評価を実施

JTグループでは、人権リスクが高い5ヶ国において人権影響評価を実施しました。

耕作労働規範

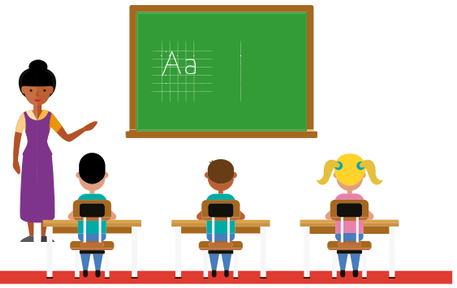
96%
耕作指導員がモニタリングした直接契約葉たばこ農家

96%
ALPに関する報告を受けた葉たばこディーラーの割合

ARISE

児童労働撲滅に向けた取り組み

7,123
ARISEプログラムを通して児童労働を離れ、学校に通い始めた児童数



人財への投資

JTグループの海外たばこ事業（JTI）は、5年連続で**Global Top Employer**として認定されました。
私たちは、世界53ヶ国においてTop Employers InstituteからTop Employerとして認定されました。

地域社会への貢献

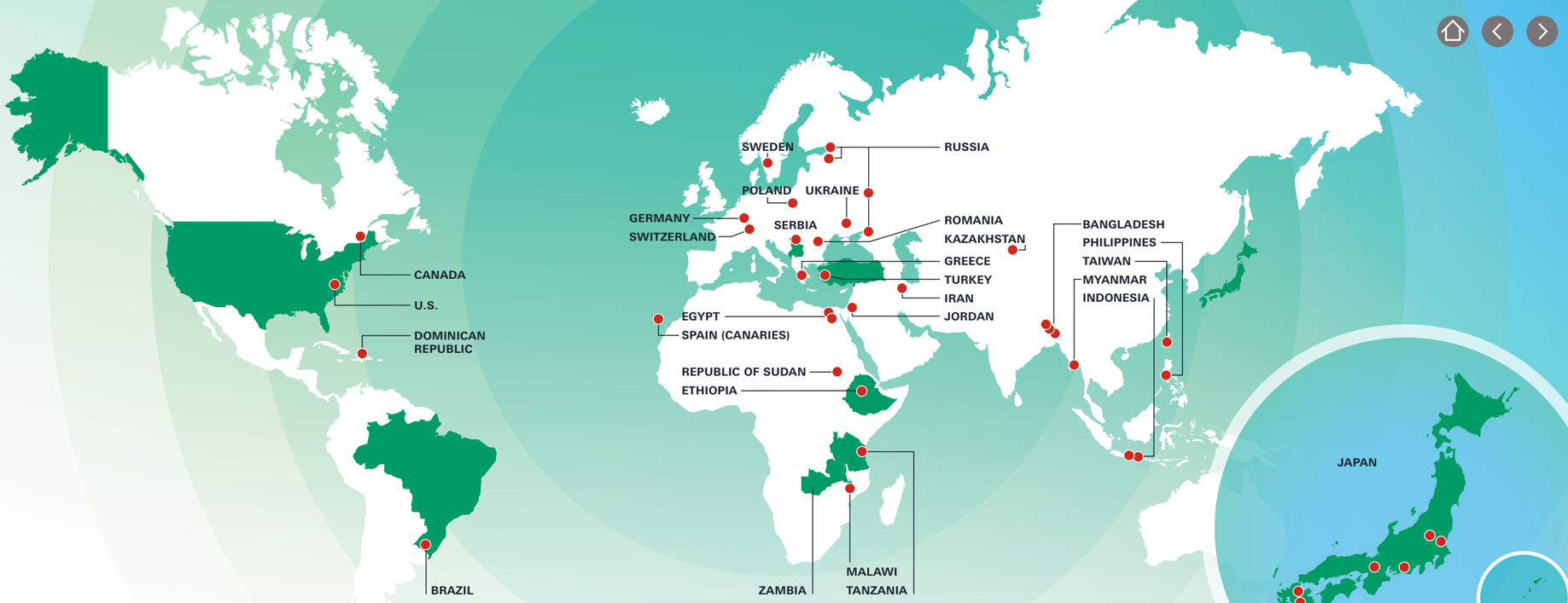
9,986
就業時間内にボランティア活動に参加した従業員数（合計25,429時間）

4,694
就業時間外に、会社の推薦するボランティア活動に参加した従業員数（合計23,493時間）

＊ リスク低減製品：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

会社概要

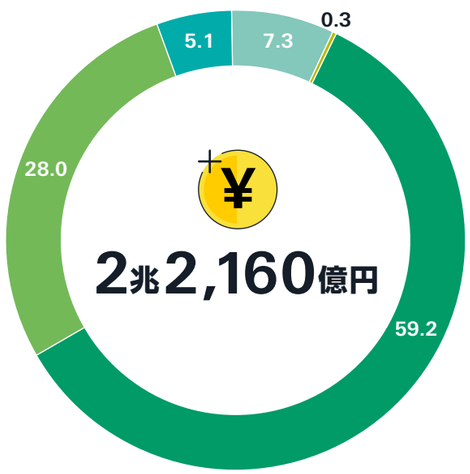
JTグループは、70以上の国と地域で事業を展開するグローバルたばこメーカーであり、130以上の国と地域で製品を販売しています。また、当社グループは医薬事業と加工食品事業も展開しています。
JT（本社：東京）は、東京証券取引所に上場しています（TSE：2914）。



たばこ製造工場およびその他たばこ関連工場数

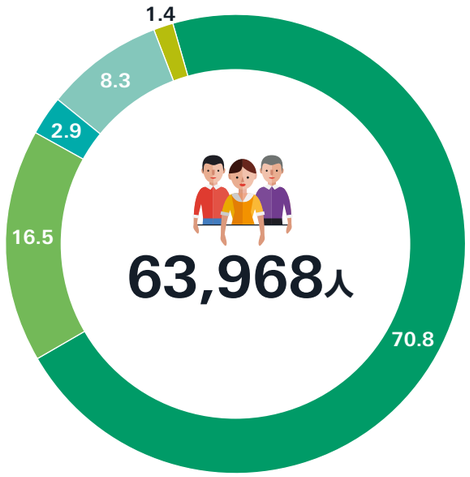
海外たばこ事業	35
国内たばこ事業	6
合計	**41**
葉たばこ農家から直接購買を行っている国の数	9

事業別の売上収益構成比率（2018年）（%）



- 海外たばこ事業
- 国内たばこ事業
- 医薬事業
- 加工食品事業
- その他

従業員数（2018年末時点）（%）



- 海外たばこ事業
- 国内たばこ事業
- 医薬事業
- 加工食品事業
- その他

各事業の概要

海外たばこ事業

海外たばこ事業は、スイスのジュネーブを拠点に、紙巻たばこ、Fine Cut、葉巻、パイプたばこ、スヌース、クレテックたばこ、水たばこ、およびリスク低減製品*を製造販売しています。

主な市場として、フランス、イタリア、ロシア、スペイン、台湾、トルコ、英国が挙げられます。
海外たばこ事業は、強いブランド力を有しており、製品ポートフォリオには、プルームやロジックなどのリスク低減製品に加え、Winston、MEVIUS、Camel、LDといった紙巻たばこやFine Cutの海外トップブランドが含まれます。

国内たばこ事業

国内たばこ事業は、東京本社を拠点とし、主に日本市場向けに製品を製造販売しています。世界有数の市場である日本において、JTはマーケットリーダーとしての地位を獲得しています。

国内たばこ事業の製品ポートフォリオには、プルーム・テックなどのリスク低減製品に加え、Winston、MEVIUS、Seven Stars、ナチュラル アメリカン スピリットといった注力ブランドがあります。

医薬事業

医薬事業は、「糖・脂質代謝」「免疫・炎症」「ウイルス」の3領域を中心に、医療用医薬品の研究開発、製造販売を行っています。

加工食品事業

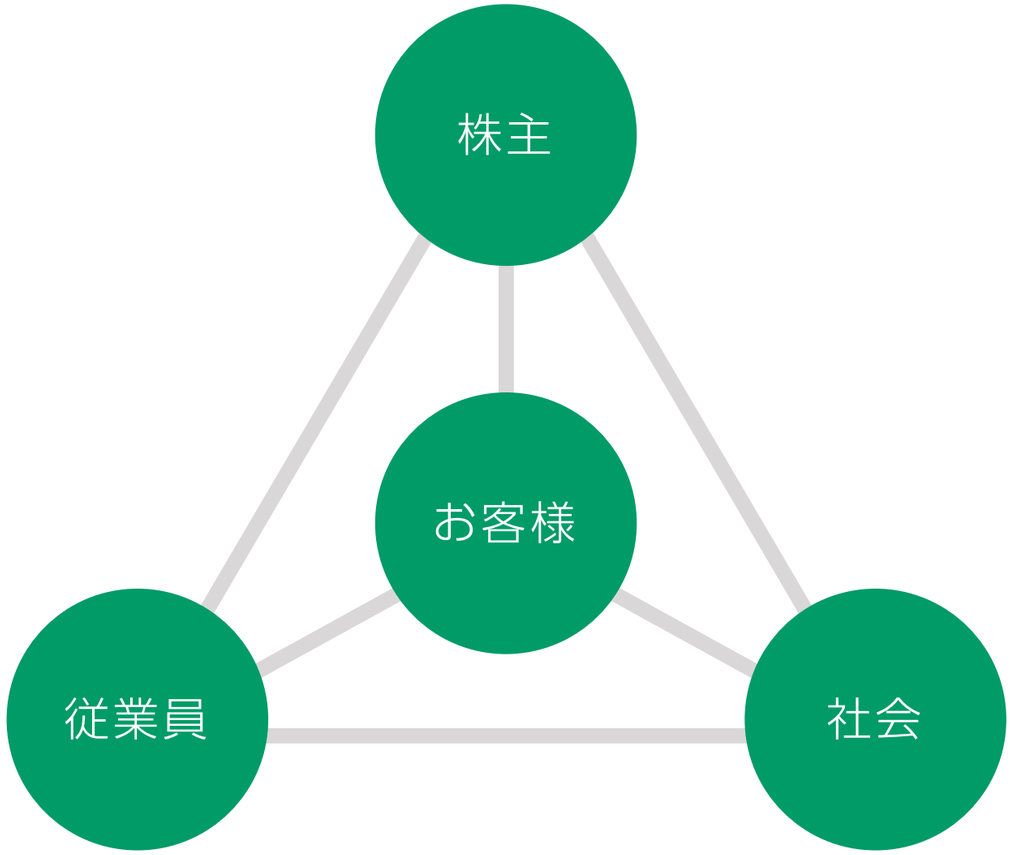
加工食品事業では、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン、ベーカリー、調味料などの製品の製造販売を行っています。

* リスク低減製品：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

JTグループの
サステナビリティ戦略

4Sモデル

JTグループの経営理念は、「4Sモデル」の追求です。これは「お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていく」という考え方であり、私たちのサステナビリティの基盤でもあります。私たちは引き続き、4Sモデルを追求してまいります。



私たちは、お客様を中心として、株主、従業員、社会の4者に対する責任を高い次元でバランスよく果たし、4者の満足度を高めていきます。

JTグループのマテリアリティ

JTグループでは社会とともに持続的に成長していくために優先的に取り組むマテリアリティ（重要課題）を特定しています。JTグループのマテリアリティは、従業員、サプライヤー、投資家、労働組合、非政府組織（NGO）、業界団体など社内外のステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、2015年に初めて設定されました。今後も、マテリアリティを定期的に見直すことで、各種取り組みの最適化を図ってまいります。

JTグループにおけるマテリアリティ（重要課題）

私たちが初回のマテリアリティ分析を実施して以降、環境への負の影響を懸念する声は年々高まっており、JTグループとしても、責任ある企業として一層環境保全を重視しています。これを踏まえ、マトリックスにおける「環境」の位置付けを、中-中レベルから、高-高レベルに変更しました。今後も、JTグループは、環境負荷軽減に真摯に取り組んでまいります。
詳しくは、当社のウェブサイトをご覧ください。

JTグループのサステナビリティ戦略の基盤

JTグループのサステナビリティ戦略は、グループの４Ｓモデルに基づき、マテリアリティ分析を踏まえて策定されています。サステナビリティ戦略を持つことにより、通常の計画サイクルの先に目を向け、事業の持続性、地球の未来、そして私たちが暮らす社会についてより深く考えることが可能となります。
グループ全体に適用されるサステナビリティ戦略の基礎となるのは、**「持続可能な事業とするための3つの基盤」**です。

人権の尊重

私たちは、JTグループ人権方針で表明しているとおり、JTグループおよびバリューチェーン全体における人権の尊重に取り組みます。

環境負荷の軽減と社会的責任の発揮

私たちは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努め、有益な変化を生み出します。

良質なガバナンスと事業規範の実行

私たちは、お客様、株主、従業員、社会の4者それぞれの満足度向上を追求するために、透明・公正かつ迅速な意思決定を推進します。

たばこ事業のサステナビリティ戦略

JTグループは2017年にたばこ事業のサステナビリティ戦略の骨子を策定しました。たばこ事業全体でサステナビリティを推進するにあたり、これまで実施してきた取り組みを踏まえつつ、将来を見据えてサステナビリティ戦略を策定しました。具体的には、たばこ事業とステークホルダーが持続可能であるために、私たちが不可欠と考える4つの注力分野を選定しました。2018年ではたばこ事業のサステナビリティ戦略は更に進化を遂げ、4つの注力分野における計11の取り組み目標を定めました。これらの取り組み目標は、サステナビリティに関わる実績の進捗管理を行う際の指標となり、JTグループが長期にわたって持続可能であるための柱でもあります。ステークホルダーの皆様や私たち自身に対してコミットした目標の達成に向け、全力で取り組んでまいります。また、進捗状況について、定期的にお知らせする予定です。たばこ事業の取り組み目標の詳細は14ページをご覧ください。

4つの注力分野

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

取り組み目標:
リスク低減製品(RRP)*

持続可能なサプライチェーンの構築

私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

取り組み目標:
温室効果ガス排出量
水資源・廃棄物　森林保全
耕作労働規範
サプライヤー審査

人財への投資

私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。

取り組み目標:
ゼロ労災
地域社会への貢献
選ばれる企業

事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

取り組み目標:
エンゲージメント
不法取引

* リスク低減製品:喫煙に伴うリスクを低減させる可能性のある製品

国連の持続可能な開発目標への取り組み

JTグループのコミットメント

JTグループが持続的に成長するためには、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくことが不可欠です。ステークホルダーとの対話を今後も継続し、さまざまなサステナビリティの課題に引き続き取り組むことで、社会の一員としての責任を果たしてまいります。

JTグループは、国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)および当社事業や事業環境に関わるSDGsの目標を支持しています。私たちの事業戦略と事業活動はこのグローバルな目標を支援しており、SDGsの掲げる世界的課題の解決に貢献すべく、具体的な目標や施策を策定しました。私たちは持続可能な事業運営に対する責任を極めて真剣に受け止めています。たばこ、医薬、加工食品というJTグループの3つの事業は、業界、注力分野、規模のいずれにおいても異なるため、それぞれ異なる形でSDGsに貢献してまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

優先順位決定プロセス

2018年には、JTグループにおける持続可能な事業への取り組みと、関連するSDGsの目標を特定しました。SDGsの17の目標に対して、たばこ事業の事業活動をマッピングし、たばこ事業が最も貢献できるのは、次の9つの持続可能な開発目標であるという結論に達しました。2019年には、医薬事業および食品事業についても同じ作業を行う予定です。

たばこ事業における サステナビリティ

SDGsは地球と地球に暮らす人々の平和と繁栄のために、現在から未来にかけての共通の未来像を描いています。健康や教育の促進、平等な社会への取り組み、気候変動への対応、海や森林の保全といった、さまざまな活動を同時に進めることで、貧困や搾取の問題が解決され、結果として経済的な成長が得られる、というのがSDGsの考えです。この考えに私たちも賛同しています。以下では、JTグループが具体的にどのようにSDGsに貢献していくかを解説します。

注力分野	目指す姿	中期取り組み目標(KPI)*	関連するSDGs
お客様の期待を上回る製品・サービスの提供	私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。	**リスク低減製品(RRP)** リスク低減製品(RRP)は、お客様および社会にとって有益であると考えます。お客様の期待に応え得るリスク低減製品を開発・投入し、それらについての的確かつ十分な情報提供をしていくことが、メーカーとしての責務です。私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。	3 すべての人に健康と福祉を
人財への投資	私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。	**ゼロ労災** 労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。 (基準年:2015年)	8 働きがいも経済成長も
		地域社会への貢献 包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事する事を目指します。	10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさも守ろう
		選ばれる企業 人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年、少なくとも、世界60以上のJTグループ事業所が、その所在する国と地域における「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。	8 働きがいも経済成長も
持続可能なサプライチェーンの構築	私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。	**温室効果ガス排出量** 2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。	13 気候変動に具体的な対策を
		水資源・廃棄物 2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。	12 つくる責任つかう責任
		森林保全 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。	12 つくる責任つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう
		耕作労働規範 2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範(ALP)プログラムを導入します。	8 働きがいも経済成長も
		サプライヤー審査 2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。	8 働きがいも経済成長も
事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止	私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。	**エンゲージメント** 事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスのとれたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。	16 平和と公正をすべての人に
		不法取引 関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。	16 平和と公正をすべての人に

17 パートナーシップで目標を達成しよう

*「地域社会への貢献」における目標はグループ全体の目標。これを除いて、上記は全てたばこ事業における目標。

高い倫理観を
もった事業運営

持続可能な事業とするための基盤

IN FOCUS

人権の尊重

JTグループが事業を展開する地域の中には人権リスクが高い国もあるため、しばしば児童労働、贈収賄、職場における差別や不平等といった人権に関わる問題が数多く見られます。
JTグループのサステナビリティ戦略は、私たちの事業活動の核となる3つの基盤に立脚したものであり、そのひとつが人権の尊重です。

JTグループの人権への取り組み

JTグループ人権方針は、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」(UNGP)に則ったものであり、JTグループのみならずサプライヤーやその他協力企業の事業活動をモニタリングし、影響を与え、改善しようとするものです。これは、他者の権利を侵害しないようにするとともに、グローバルな事業活動を営む上で起こり得る人権への負の影響に対処するための取り組みです。私たちには人権を尊重する責任があるだけでなく、事業活動を行うすべての地域で人権尊重を推進し向上していくことができるのです。

JTグループが人権に注力する上で重要な役割を果たしているのが、行動規範と相談・通報制度であり、それは私たちの事業活動が人権に何らかの影響を与えたおそれがある場合、当事者の苦情に耳を傾け、対応できるようにするものです。従業員やサプライヤーには、人権についての懸念があれば通報するよう求めており、通報した人が報復的な扱いを受けないよう配慮しています。

世界中のサプライヤーや葉たばこ農家に対しても、児童労働、労働者の権利、労働安全衛生などに関する国際的な労働規準を採用し遵守することで人権を尊重するよう義務付けています。サプライヤーの人権尊重については、JTグループ調達基本方針、JTグループサプライヤー行動規範、耕作労働規範(ALP)に従うこととしています。詳しくは46ページをご覧ください。

JTグループの人権への取り組みは「啓発」「評価」「改善」という3つの柱を軸としています。事業の中に人権尊重を根付かせ、継続的に改善を進めるために、それぞれが重要な役割を果たしています。この3つの柱をPDCAサイクルとして回すことにより、効率的で一貫した体系的なデュー・ディリジェンスの継続的実施や、人権に関する戦略的かつ積極的な計画策定が可能となっています。

人権デュー・ディリジェンスの実施に対するJTグループのコミットメント

UNGPに則り、JTグループは人権デュー・ディリジェンスを事業運営に不可欠なプロセスとして実施しています。JTグループ人権方針に記されたように、このデュー・ディリジェンスによって、実際の、あるいは潜在的な人権リスクを特定し評価することが可能となります。人権影響評価を通じて人権デュー・ディリジェンスを行うことは、企業としての私たちの責任であり、人々に対して負の影響を与えることを防止し、JTグループの事業やバリューチェーンにおいて最高の行動基準が確実に守られるようにしていく効果があります。この考えに基づき、たばこ事業では、2025年までにすべての人権高リスク国の評価を行うこととしています。

人権の尊重は、社会と事業の持続的な成長に不可欠な基盤です。私たちは、これまでも人権への取り組みを促進し、成果をあげてきましたが、その取り組みは長い旅路であり、今後も進化し続けていくものと認識しています。私たちにできることはまだたくさんあります。今後も取り組みの進捗状況について積極的に開示してまいります。

小川千種
執行役員、サステナビリティマネジメント担当

2016

2016年9月
人権尊重に関するJTグループの正式な意思表明であるJTグループ人権方針を策定

2016年11月
国内従業員向けの人権Eラーニングを実施し、92%がコースを修了(*C)

2016年12月
日本国内で人権影響評価を実施(*C)

2017

2017年2月
社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボードの年次会合を開催(*E)

2017年9月
海外たばこ事業のギャップ分析を実施。人権リスクに対処するための堅牢な方針および手順が整っていると社外専門家が結論

2017年10月
海外たばこ事業が25の言語で人権Eラーニングを実施し、68%がコースを修了

2018

2018年2月
社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボードの年次会合を開催(*E)

2018年3月
タンザニアで人権影響評価を実施

2018年4月
国内において外国人労働者向けに相談・通報制度を強化(*C)

2018年6月
海外たばこ事業では75%の従業員が人権Eラーニングコースを受講

2018年9月
メキシコとドミニカ共和国で人権影響評価を実施

2018年10月
国内において外国人労働者の雇用と労務管理に関するグループ内ガイドラインを策定(*C)

2018年11月
ミャンマーとマレーシアで人権影響評価を実施

2018年の取り組みと進捗

啓発

JTグループ人権方針についての理解を深め、従業員に人権に関する情報を提供するため、まずは研修、啓発、コミュニケーションの3つの活動を実施しています。これは常に人権を意識することを企業文化として根付かせ、事業上の判断が人権にどのような影響を及ぼすかについて従業員が理解できるようにするものです。

この一環として、25の言語に対応した人権Eラーニングを通じて、従業員に人権についての研修を行っています。2018年6月までに、海外たばこ事業の従業員の75%がEラーニングを修了しました。コンピューターを利用できる環境にない従業員には、現在、行動規範に関する対面式研修の中に、人権尊重に特化したセクションを設けています。

2018年11月には、人権啓発のためのセミナーを開催し、81名の従業員(*E)が参加しました。このセミナーは、外部講師を招き人権に対する従業員の関心と理解を深めることを目的としたものです。人権の取り組みについては外部の専門家の知見を取り入れていくこととしており、BSRの人権担当マネージングディレクターのMargaret Jungk氏を講演者として招きました。

同氏はデンマーク人権研究所ビジネス人権部の責任者や、国連のビジネスと人権に関する作業部会のメンバーを歴任された専門家です。講演の録音は、イントラネットを通じて広く社内で共有されました。

また、人権に対する従業員の認識と理解を深めるため、啓発教材も配布しました。2018年には国内においても事業と人権尊重との関わりについてUNGPに則り解説した啓発用冊子を作成し、国内約2万5,000人以上の従業員(*C)に配布しました。更に、行動規範を改訂し、人権に関わるセクションをアップデートしています。

評価

2018年には、海外たばこ事業の5つの人権高リスク国で人権影響評価のパイロットプログラムを実施しました。人権高リスク国については、公表されている国別人権リスク指標を用いたリスク分析によって特定しています。

この5つの国の特定に当たっては、一つの地域に偏らないようにすると共に、葉たばこ耕作から製品の販売までサプライチェーンが広くカバーされるよう戦略的に選定を行いました。人権影響評価を行う際には、UNGPに従い、社内で、あるいはサプライヤーとの取引関係を通じて起こり得る最も高い人権リスクを重点的に取り上げています。

重大な人権侵害が報告されている国を訪問し、実際に現地で何が起こっているかを評価することを主眼とし、ドミニカ共和国、マレーシア、メキシコ、ミャンマー、タンザニアの5ヶ国で人権影響評価を行いました。

国内事業では、自己評価質問票及び現地訪問による調査で人権影響評価を行っています。加工食品事業における中国とタイの事業所では、自己評価質問票を用いたデュー・ディリジェンスも行い、2019年には現地訪問による調査と事業運営に関わる人権尊重の研修を実施予定です。

外部機関による評価では、JTグループが有する方針や手順は、人権について取り組む上で高いレベルにあるとされました。人権影響評価による調査を実施することで、事業の中でこうした方針・手順が効果的に用いられているかどうかを確認し、必要に応じ改善を図ることが可能になるのです。

改善

人権影響評価と自己評価質問票によって明らかになった課題に対処するため、行動計画を策定しています。行動計画の策定により、一貫した方法で改善を進め、既存のマネジメントプロセスに人権尊重の考え方を組み込んでいくことが可能となります。

この行動計画の中では責任の所在を明らかにし、明確な実行スケジュールや進捗状況をモニタリングするための主要な指標を策定しました。

2018年には、人権影響評価を行った5ヶ国それぞれについて、実行スケジュールを明確にした行動計画を策定しました。これらの国では計12名の人権担当者が任命され、この12名によるネットワークが組成されています。このネットワークの役割は、行動計画が各国できちんと管理遂行され、人権尊重の考えが事業にしっかりと根付くようにすることです。

国内では、本部機能を持つ21の主要事業所(*C)において行動計画が策定されました。こうした現場レベルでの取り組みに加え、外国人労働者に関わるガイドラインや相談・通報制度についての全社レベルでの強化も行っています。

ガバナンスとステークホルダーエンゲージメント

JTグループの事業活動はグローバルかつ広範囲にわたるため、適切なガバナンス体制を整えることは必須です。組織全体に人権尊重の考えを根付かせることが重要だと考えています。専門のチームが人権に関する社内の意識向上とよりよいエンゲージメントに向けての取り組みを推進しています。企業倫理委員会(*E)も重要な役割を果たしています。この委員会は、権利保有者の懸念に耳を傾け、効果的に対処するためのガバナンスを担う組織です。

ガバナンス体制の中心となるのは、2018年に設置した人権担当者ネットワークです。このネットワークは、人権影響評価を行った国の従業員で構成され、人権に関する指針やベストプラクティスが円滑に共有されるようにしています。

ステークホルダーの権利を推進するためには、外部からの助言や懸念、批判に耳を傾けることが大切です。そのため私たちは、社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボードに継続して助言を求めています。外部とのエンゲージメントを強化するため、BSR（Business for Social Responsibility）、Mazars、EY、およびKPMGあずさサステナビリティとも協働しており、現在行っている人権デュー・ディリジェンスをはじめとした人権への取り組み全般についての専門的な支援を受けています。

社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボード

社外の人権専門家により構成されたアドバイザリーボードは、人権について外部からの幅広い視点を得るため重要な役割を果たしています。ビジネスと人権に関する国際的な専門家から構成され、JTグループが人権尊重の取り組みを行う上で重要だと思われるすべての課題について助言を与えています。このアドバイザリーボードは、その専門知識で私たちを導き、改善の必要があると感じた点については指摘をし、JTグループ人権方針で謳ったコミットメントを実現する努力を後押ししています。

プログラム

JTグループのサプライチェーンは長く複雑で、さまざまな人権リスクにさらされています。こうした問題に対応するため、いくつものプログラムや取り組みを実施しています。
詳しくは以下のページをご覧ください。

行動規範
32ページをご覧ください。

労働安全衛生
38ページをご覧ください。

耕作労働規範（ALP）
46ページをご覧ください。

ARISE
48ページをご覧ください。

社会貢献活動
24ページをご覧ください。

ダイバーシティ&インクルージョン
76ページをご覧ください。

人権影響評価

人権影響評価は、主要な事業活動とバリューチェーンに重点を置いて実施しています。たばこ事業の人権影響評価では、葉たばこ耕作、葉たばこ加工、製造、販売、流通といったバリューチェーンにおける活動の現場を訪れ実際に確認を行います。訪問評価の間、海外たばこ事業の従業員や労働者に対してだけでなく、サプライヤー、取引先、協力会社の代表者との面接調査も行います。

主な評価結果と対応

タンザニア

気づき：「Your Voice（あなたの声）」という相談・通報制度の効果全般を高めるために、この制度に対する認知をもっと高めるべき。

実施済みの対応： 全従業員を対象に、2018年5月に「Your Voice」についてのキャンペーンを再度実施しました。啓発資料や研修プログラムを、現地語であるスワヒリ語に翻訳しました。掲示板やチラシ、紹介イベントや現地トップからのメッセージ発信により、「Your Voice」や行動規範の周知活動を行いました。JTグループでは懸念を感じた際は声を上げてもらうためのグローバルな取り組みを続けていますが、今後も各国で相談・通報制度の認知向上キャンペーンを展開していきます。

日本

気づき：日本において外国人労働者が急増する中、JTグループの求める人権尊重の高い基準で十分に対応できるガイドラインが一部の子会社において整備されていない。

実施済みの対応： 外国人労働者を雇用するに当たっての責任ある労務管理について、国内グループ全体を対象とするガイドラインを策定しました。外国人労働者が相談・通報制度を利用しやすくするため、ベトナム語とネパール語にも対応できるようにしました。

ミャンマー

気づき：契約労働者には契約書および給与明細書が手交されているが、これらの書類は現地語で書かれていない。

実施済みの対応： 契約労働者の契約書と給与明細書をすべてミャンマー語に翻訳しました。現在、「Your Voice」のキャンペーンポスターと「Your Guide to Making Ethical Decisions（倫理的な決定をするためのガイド）」は英語とミャンマー語の両方に対応しています。

ドミニカ共和国

気づき：工場のシフトを二交代制に変更することで、人権リスクの派生につながるおそれがある。

今後の対応： 従業員アンケートを行い、通勤、健康管理、育児介護など、仕事以外の要素にシフトの変更がどのような影響を及ぼすかを把握します。二交代制に移行する前に、通勤手段の管理、給食施設、安全研修など、リスク対策のための主要施策を必ず実行するようにします。

メキシコ

気づき：メキシコの深刻な治安問題は、全国の販売ルートや販売目標検討の際に今後も考慮すべき課題である。外部の委託販売チームが拡大するなか、流通業者の労働者は安全対策についての適切な研修を受ける必要がある。

今後の対応： メキシコの治安問題を考慮し、販売ルートを調整します。オンライン研修サイトを設け、現場の販売チームのメンバーが、安全対策に関する情報をすぐ入手できるようにします。これは全て、セキュリティのレベルを上げ、メンバーの安全を高めることを重視したものです。

マレーシア

気づき：サプライヤーの一社の労働者から長時間労働の通報があった。

今後の対応： 当該サプライヤーに対し労働時間に関する労働法の規定を明確に伝え、法律違反を決して起こさないようにし、労働時間についてのより多くのベストプラクティスを共有するようにします。

今後の取り組み

人権尊重を推進する活動を今後も進化させ、事業展開国の経済や政治状況の変化にも対応するようにします。人権リスクは時間と共に変化するため、人権デュー・ディリジェンスについては、継続的に取り組みの見直しを行っていきます。私たちはこれからも、喫緊の課題に対処するとともに、特定した優先分野に注力して人権尊重に取り組んでいきます。

人権影響評価は人権高リスク国で実施することとしていますが、2019年にはそのリストの見直しを行います。最も人権リスクの高い国でのアセスメントを優先的に行うため、リスク規準に照らして優先順位をつけていきます。今後は、毎年少なくとも6つの国で、実際あるいは潜在的な人権リスクの評価を行い、引き続き事業の中に人権尊重の考えを根付かせていきます。

国内では、人権影響評価の一環として、加工食品事業の中国とタイの事業所を訪問調査し事業運営に関わる人権尊重のための研修も実施する予定です。

環境負荷の軽減と社会的責任の発揮

社会的責任の発揮

私たちの社会貢献活動はJTグループのサステナビリティ戦略の重要な役割を担っています。お客様、株主、従業員、社会の4者の満足度を高めて行く経営理念4Sモデルは、JTグループの社会貢献活動の基盤であり、誰もが安心して暮らせる、安定した社会の中でこそ事業が成長できるという考えに基づいています。
そのため、JTグループは事業を展開している国において、包括的かつ持続的な社会を形成することを目指しています。
また、私たちは社会貢献活動を通して従業員にボランティアの機会を提供しています。ボランティア活動を通して、従業員は地域社会と接点を持つことができるだけではなく、新しいスキルの習得やJTグループで働くことへの誇りも得ることができます。詳しくは74ページをご覧ください。

苗木を保護する森林保全活動のボランティアに参加した社員の様子（山梨県 小菅）

中期取り組み目標＊
包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。
＊JTグループ全体の目標です

社会貢献活動への寄付額

2018年の社会貢献活動寄付額の内訳

社会貢献寄付額
58億6,521万円

51億6,626万円	現金寄付額
6億1,024万円	マネジメントコスト
7,929万円	時間の寄付
941万円	現物寄付

628万5,671人
受益者数

315
社会貢献プログラム数

25,429時間
従業員がボランティア活動に従事した時間

839
サポートした受益団体数

社会貢献活動の方針

2018年にJTグループ社会貢献活動基本方針を改訂しました。新方針では、JTグループ全体で社会貢献活動の目的を「持続的な地域社会の発展及び「包摂的社会」“inclusive societies”の実現に寄与すること」と定めています。この方針により地域社会への貢献を最大化し、JTグループの事業をより持続可能なものにすることを目指しています。

私たちは全ての人が社会の一員として受け入れられるべきだと考えています。包括的な社会は、私たちのビジネスにとっても重要です。私たちは新方針によって、私たちの考えを確実に社内外に浸透させるとともに、全ての社会貢献プログラムが社会問題の解決に寄与するように図っています。

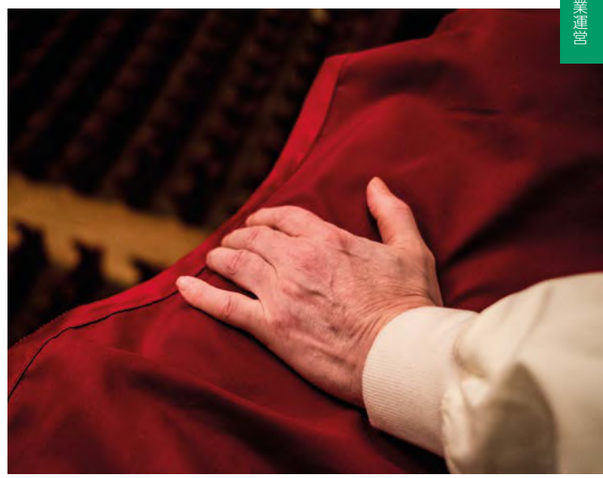
地域社会の持続的な発展及び「包摂的社会」の実現のためにJTグループは、さまざまなステークホルダーとの長期的なパートナーシップを通して、世界63ヶ国で315の社会貢献プログラムを実施しています。

JTグループの社会貢献プログラムは、グローバルな社会問題だけではなく、地域特有の問題に対応し、下記三つの領域を社会貢献活動の重点課題として位置づけています。

1. 格差是正：恵まれない人々の食糧や教育へのアクセスの向上　など
2. 災害分野：災害多発地における防災活動、清潔な水や電気の供給　など
3. 環境保全：伐採地における従業員参加型の森林再生活動の実施　など

私たちの活動はダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス (DJSI) を含む外部機関から高く評価されています。JTグループは、DJSIの社会側面の「社会貢献活動と慈善活動（corporate citizenship and philosophy）」項目において満点を獲得し、業界のリーダーとして高い評価を得ました。

JTグループは社会貢献活動の効果測定のために London Benchmarking Group（LBG）が提供するフレームワークを使用しています。LBG加入企業において、JTグループの社会貢献活動への投資総額は、96社中10番目の金額となっています。私たちは社会貢献活動の効果測定をより正確に実施し、開示することで、社会貢献プログラムが確実に社会に貢献していくことを目指しています。


スカラ座博物館を障がい者や高齢者へ開放（イタリア）

“私たちは事業を通じた社会貢献に努めています。JTグループの社会貢献活動は、事業を行う地域における包摂的な社会の実現を目指しており、全ての従業員が責任ある地域コミュニティの一員として、自発的に行動する能力を生み出す一助になっています。

Suzanne Wise,
Senior Vice President, Corporate Development,
JT International

環境負荷の軽減

環境問題は、その影響に社会的な懸念が高まっており、社会全体で取り組むべき課題となっています。例えば、今日、気候変動が私たちの社会に及ぼす影響はますます大きくなり、氷河や氷山の融解、海面の上昇、異常気象などが深刻な問題となっています。グローバルに事業を展開する企業として、私たちは環境負荷軽減に取り組む責務があると考えています。

多くの産業と同様に、私たちの事業もまた地球からの恩恵なしに事業活動を継続する事はできません。一方、私たちの事業活動が環境に影響を与えていることは事実であり、資材の調達や温室効果ガス・廃棄物の排出等といった事業活動を通じた環境負荷を最小限に抑えるよう、真摯に取り組んでいます。具体的には、持続可能性を意識した取り組みの実践を通じて、資源の保全、廃棄物の削減、事業コストの削減を実現していくとともに、よりサステナブルな製品を求めるお客様の要望に応えていきます。JTグループ環境方針に規定されているとおり、私たちは事業活動を通じて、環境と企業活動の調和を図っていきます。

私たちは、次のような側面で環境への取り組みを実施しています。

- 気候変動による影響の緩和
- 水資源の保全
- 廃棄物削減
- リサイクルの促進および資源の最適な利用

これまでの成果

私たちは、これまで「JTグループ環境長期計画2020」において、温室効果ガスを2020年までに2009年比20%削減するという目標に取り組んできました。ここでいう排出量とは、スコープ1(直接排出量)とスコープ2(エネルギー起源間接排出量)を対象としています。

上記の温室効果ガスの削減目標(総量)は2017年に3年前倒しで達成し、2018年末までに21.4%、原単位で16.1%削減しています。その他の目標についても、2020年までに達成するべく、引き続き取り組んでまいります。

これからの取り組み

近年大きく変化している社会環境、事業環境を踏まえ、2019年に「JTグループ環境計画2030」を策定し、新たに、明確な「目指す姿」とそれを達成するための「目標」を定めました。(詳細は次のページをご確認下さい)。

フィリピンのバタンガス工場の屋上太陽光パネル

JTグループ環境マネジメント

JTグループでは、国際規格(ISO 14001・ISO 50001)*に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム(簡易型環境マネジメントシステム)を適用することで、一貫した取り組みを推進しています。

ISO 14001は2015年に改定され、その中で環境マネジメントシステムの対象を企業の事業活動に留まらず、バリューチェーン全体に拡大することを求めるようになりました。私たちの環境マネジメントシステムは、この新たな規格に適応しています。

ISO 50001についても、2018年に改定されました。私たちは現在、この新規格に適応した水準まで、既存のエネルギー管理手法を再構成している最中です。私たちは、環境およびエネルギーマネジメントシステムの効率化を進めるとともに、「品質管理」、「労働安全衛生」、「事業の継続性」など、その他の重要なシステムとの統合を目指しています。

JTグループでは、こうした私たちの取り組みや成果を客観的に評価するため、CDPやDJSI等、外部の評価機関を活用しています。2018年には、CDPの気候変動の分野において「Leadership Status」、水の分野で「Management Status」に選定されました。また、DJSIの環境セクションでは、スコアが大幅に向上し、「Environmental Reporting」の設問において、満点を獲得しました。

* ISO 14001とISO 50001はそれぞれ、環境マネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの国際規格です。これらの規格は、企業に対し個別具体的な実施項目を定めたものではなく、継続的な環境負荷の低減やエネルギー効率向上につながる効果的なマネジメントシステムを企業が構築するためのフレームワークを提供しています。

JTグループ環境計画2030

私たちは「JTグループ環境計画2030」を策定するため、世界の環境を取り巻く議論の動向を調査し、事業及びステークホルダーに最も重大な影響を与え得る環境課題について理解を深めました。その上で、それぞれの課題に関するリスクと機会を特定し、計画の軸となる3つの重要な取り組み領域として、「エネルギー・温室効果ガス」、「自然資源」、「廃棄物」を定めました。「JTグループ環境計画2030」は、変化する事業環境や社会からの期待、環境分野における科学的進歩を反映したものとなっています。

また本計画では、これまでの「JTグループ環境長期計画2020」と比較し、より広範囲の課題に対応する内容となっており、事業だけではなくバリューチェーンも対象としています。

「エネルギー・温室効果ガス」の領域においては、長期的に「目指す姿」と2030年を目標年とした「目標」を設定しました。これらの目指す姿と目標に基づき、実績と進捗の管理をしながら定期的に計画を見直す事で、事業とステークホルダーに対し、持続的に価値を提供していく事ができると考えています。

JTグループ環境計画2030の目指す姿・目標*

エネルギー・温室効果ガス

エネルギー

目指す姿

事業活動で使用するエネルギーを全て、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにする

目標

2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とする

温室効果ガス

目指す姿

気候変動に関するパリ協定に基づきGHG排出量を削減し、事業活動由来のGHG排出量を実質的にゼロにすることを目指す

目標

2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比32%削減する

2030年までに、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2015年比23%削減する。特に、葉たばこ調達関連排出量を40%削減し、パッケージ等の購入資材由来排出量についても削減を進める

廃棄物

廃棄物

目指す姿

事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減する

目標

2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比20%削減する

2020年までにプラスチックを含め、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向けた目標及びアクションプランを策定する

自然資源

水資源

目指す姿

事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンにおいて水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援する

目標

2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比15%削減する

サプライチェーンにおける水リスク及び水利用について理解するため、2022年までにサプライチェーンにおける水リスク管理手法を構築する

森林資源

目指す姿

サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給を確保し、森林保護・保全に更に貢献する

目標

持続可能な森林管理を強化するため、2020年までに海外葉たばこ生産地における森林破壊・劣化の要因を特定し、木材資源利用の改善、森林保護・保全に向けたアクションプランを作成する

2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て、再生可能な燃料源に転換する

* 基準年:2015年　目標年:特段の定めが無い限り2030年　基準年、目標年を含めた全体像は5年に一度見直すこととする

エネルギー使用量と温室効果ガス排出量の削減

気候変動は、社会及びJTグループのバリューチェーンに大きな影響を及ぼし得る重大な課題です。私たちの製品は農産物を主要原料としているため、気候変動は原料の調達に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

私たちはこの課題に真摯に取り組むことを約束し、気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、事業活動由来の温室効果ガス排出量を実質的にゼロとすることを長期的に目指していきます。

この目標を達成するため、私たちは2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。JTグループでは自家発電設備の拡大や第三者から調達する再生可能エネルギーを増やす事で、前述の目標達成を目指しています。

再生可能エネルギーの導入推進に向けては、部門横断型のチームを立ち上げ、工場ごとに調査を行い、太陽光、水力、風力、バイオマスによる発電の実現可能性を検討しました。導入可能性が高く、事業への貢献が見込めると判断したものについては、事業計画に組み込むと共に、SBT達成に向けた施策の一つとして計画しています。

また、当チームは、自家発電の他にも電力会社が提供する再生可能エネルギーを全部あるいは一部活用する電力メニューの導入や、グリーンエネルギー証書の購入も選択肢として考慮しています。これに加え、各事業所に対しては、社有車の選定時に燃費や温室効果ガス排出量を考慮し、電気自動車等の化石燃料を使用しない車両の選択も視野に入れることを推奨しています。

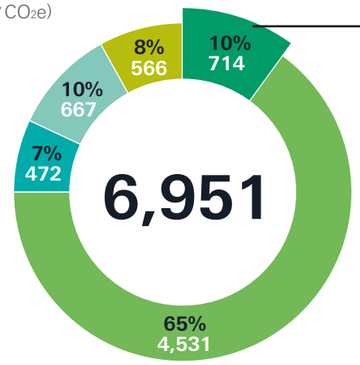
私たちは2030年の目標達成に向け着実に成果を上げており、2018年末時点で、海外の工場で使用する電力の31%を購入[*1]または自家発電[*2]した再生可能エネルギーで賄っています。

「SBT(SCIENCE BASED TARGETS)」の認定を取得

私たちは、温室効果ガス排出量の削減と気候変動影響の緩和に貢献するため、科学的根拠に基づく目標(SBT)を設定しました。
私たちは、グループ全体で2030年までに事業活動由来の温室効果ガス排出量を2015年比で32%削減することを目指しており、この目標は、2019年2月に、Science Based Targets initiative (SBTi)からSBTとして認定されました。

2018年のバリューチェーン全体の温室効果ガス排出量

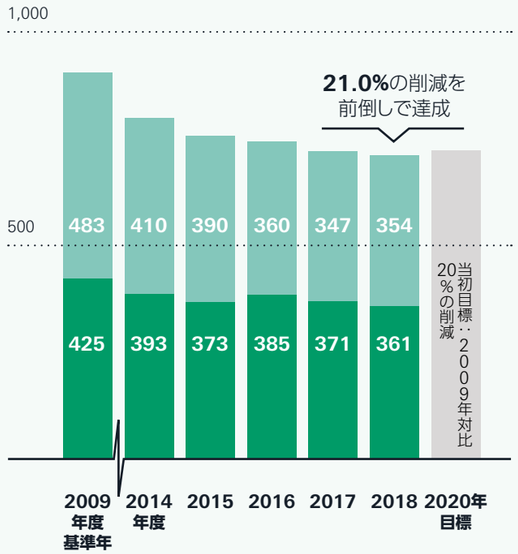
(千トンCO_2e)



- スコープ1と2
- スコープ3
  - 購入した製品とサービス
  - 資本財
  - 輸送と流通
  - その他

スコープ1および2　温室効果ガス排出量合計

(千トンCO_2e)



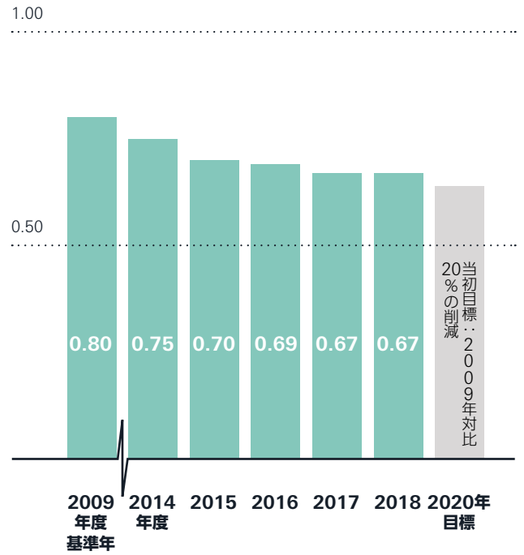
JTグループのたばこ関連工場では、投資を抑えながらも効果の高い150以上のエネルギー使用量の削減に関する取り組みを実施してきました。この結果、7,600トンを超える温室効果ガス排出量の削減を達成し、2百万米ドル以上のコスト削減(投資回収期間は平均8ヶ月)に成功しました。取り組みに関する詳細は、52-53ページをご覧ください。

スコープ3(バリューチェーンにおける温室効果ガス排出量)削減に向けた取り組み

私たちは自社由来の排出量だけでなく、サプライヤーと連携し、バリューチェーン全体の環境負荷軽減に取り組んでまいります。JTグループのスコープ3排出量のうち多くの割合が「購入した製品・サービス」、特に主原料である葉たばこの調達に関わるものです。

たばこ事業における温室効果ガス(原単位)排出量

たばこ100万本相当当たりの温室効果ガス排出量(トンCO_2e)



環境計画2030の一環として、2030年までに、購入する原材料・サービスに由来する温室効果ガス排出量を2015年比で23%減少することを目標としています。特に、葉たばこ調達に関連する排出量を40%削減するとともに、パッケージ等の購入資材に由来する排出量の削減についても目標に定めています。目標達成に向け私たちは、葉たばこ乾燥室の乾燥効率をより一層向上させるプロジェクトを実施しており、より多くの地域で展開できるよう活動を続けていきます(詳しくは51ページをご覧ください)。

乾燥効率の向上による、木材使用量の削減だけでなく、そこで使用する木材についても取り組みを進めています。例えば、ザンビアやタンザニアでは、植林を推進し、その木材資源を活用する仕組みを作ることで、再生可能な資源の確保を実現していきます。

加えて、葉たばこ調達に関連して発生する温室効果ガス排出量を更に削減するため、肥料や農薬等の使用量を最適化する取り組みを進めています。また、葉たばこだけでなく、パッケージ等の購入資材に関しても、サプライヤーと協力し、削減取り組みを進めてまいります。

*1 購入による電力調達は、カナダ、ドイツ、ポーランド、ルーマニア、スウェーデン、フィリピンにおいて行っています。

*2 自家発電した再生可能エネルギーは、ヨルダン、ナイジェリア、オランダ、フィリピン、トルコの工場で使用されています。

水資源の効率的利用

水資源の需要は世界規模で高まっており、水の供給、水質、洪水、干ばつ、法規制などの課題は、社会とJTグループの事業にとって潜在的なリスクとなります。

JTグループの事業にとって水資源は不可欠なものですが、主要事業であるたばこ事業においては大量の水は必要としておらず、また葉たばこ耕作においても、必要な水の大半を雨水で賄っています。

私たちは、水リスクへの対応と効果的な水資源の管理を促進するための取り組みの一環として、水リスク評価を実施しています。2018年末までに、60ヶ所(75%)の工場で水リスク評価を完了しました。

2030年の目指す姿

私たちは、環境計画2030を通して、事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンでの水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援していくことを約束しています。私たちは、2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比で15%削減するという目標を掲げました。

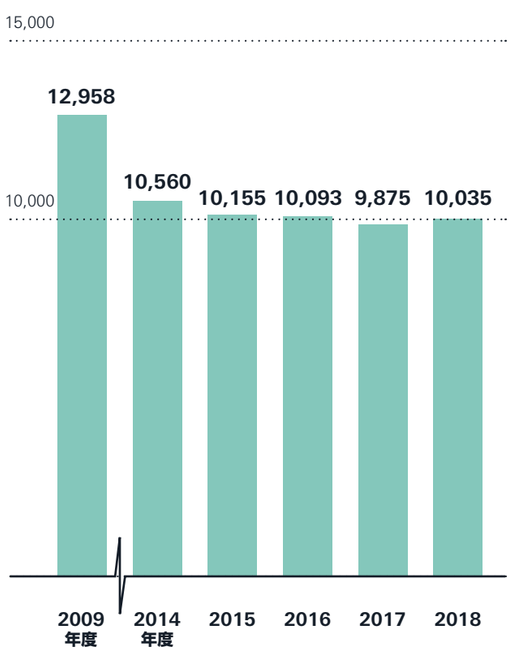
この目標は、事業所ごとの水の使用効率性と将来的に予想され得る水ストレス状況を踏まえて算定したものです。私たちは上記目標を達成するため、工場敷地内の灌漑や製造工程で使用する水使用量の削減に取り組んでいます。加えて、リサイクル水の使用、漏水対策の強化、洗浄工程の改善等にも取り組んでいきます。
たばこ事業における取り組みに関しては、52-53ページをご覧ください。

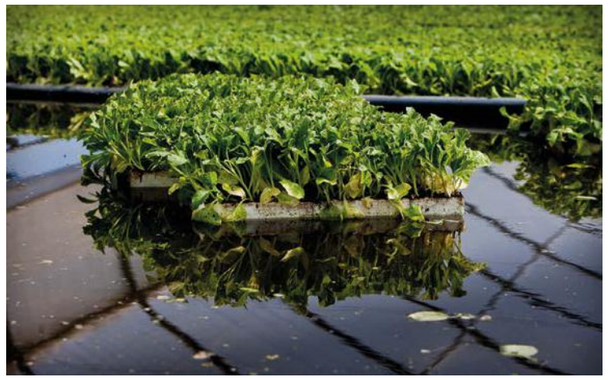
サプライチェーンにおける水リスク

事業活動に必要となる原材料の多くは生産の過程で水が必要不可欠であり、多くのサプライヤーにとって水は重要な資源です。JTグループのサプライチェーン上における水リスク及び水利用状況をより一層理解するため、私たちは2022年までに水リスク管理手法を構築します。

取水量

(千m^3)





森林資源

私たちは環境計画2030において、サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給の確保および、森林保護・保全への更なる貢献を掲げています。

私たちは、持続可能な森林・木材に関するさまざまな取り組みを行っています。現在マラウイでは、樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置を通じて、乾燥室建設のために伐採される樹木の数を減らしています。

現在のプログラムに加えて、持続可能な森林管理を更に強化するため、2020年までに、海外葉たばこ生産地における森林破壊・劣化の要因を特定し、木材資源利用の改善、森林保護・保全に向けたアクションプランを作成します。また、2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て、再生可能な燃料源に転換することを目指しています。
たばこ事業における取り組み事例や目標に関しては、50ページをご覧ください(小規模農家における森林保全活動の促進)。

> 環境問題という喫緊の課題にビジネスが対応するためには、部門を横断した迅速な対応が不可欠です。私たちは、これまでも同じ目標に向かい、国内・海外事業という枠組みを越え、互いに多くのことを学びました。
>
> 「JTグループ環境計画2030」の目標達成に向けて、今後もより一層、グループ全体で力を合わせて取り組んでいきます。

Peter Mitchell,
EHS Director, Environment, Global EHS, Corporate Sustainability, JT International
高木佑輔
課長、環境チーム、サステナビリティマネジメント部、JT

廃棄物

社会とステークホルダーからの廃棄物、特にプラスチック廃棄物への懸念が高まっています。また、事業運営の観点から見ても、廃棄物は、直接的(管理と処分)及び間接的(資源と処理費等)なコストと認識しています。

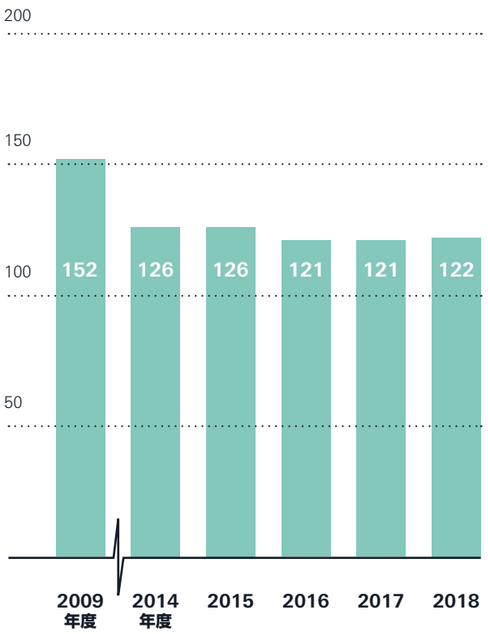
廃棄物の管理は、環境長期計画2020のみならず環境計画2030においても重要なテーマの一つです。JTグループでは、「Reduce(排出抑制)、Reuse(再使用)、Recycle(リサイクル)」の考え方を、全社での廃棄物管理の根幹に据えています。廃棄物の削減は資源の有効活用に貢献し、結果として環境負荷の低減及びコストの削減につながると考えており、環境計画2030では具体的な数値目標を掲げ、その削減に向け取り組んでいきます。

目指す姿

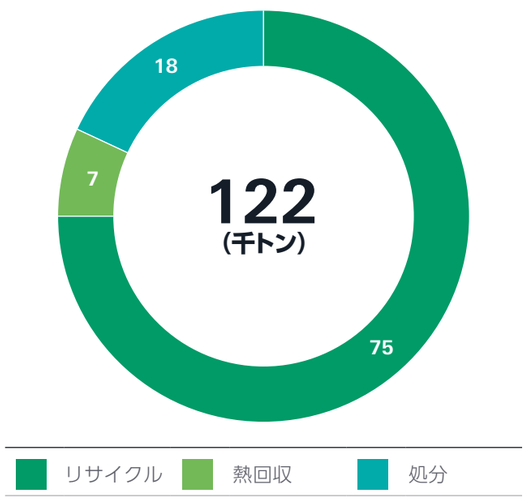
環境計画2030において、私たちは、事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減することを目指す姿としました。
2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で20%削減するという目標を掲げており、資源の効率的利用及び画期的な取り組みを拠点の枠を越えて幅広く展開していきます。
更に、2020年までにプラスチックを含め、製品及び容器包装に使用する材料の適正利用、適正処理に向けた目標及びアクションプランを策定します。
製造過程における廃棄物の削減方法に関しては、53ページをご覧ください。

廃棄物発生量

(千トン)



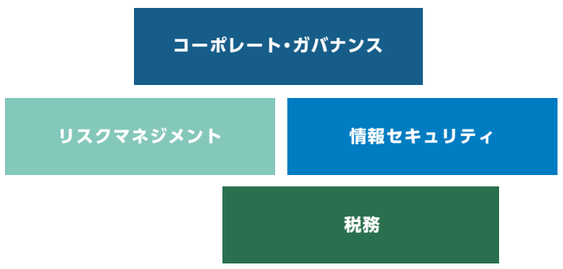
2018年に発生した廃棄物の内訳(%)



良質なガバナンスと事業規範の実行

JTグループは、高い倫理観を持った責任ある事業運営が最優先事項であると認識しており、4Sモデルを基盤にコーポレート・ガバナンスを推進することで、4者の満足度向上を追求しています。ガバナンス体制を強化し、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行います。これは現地法令、規則の遵守に留まらず、より高次な企業行動の選択を意味します。
コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで、中長期にわたる持続的な利益成長と企業価値の向上を実現していきます。コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、2018年12月に改訂されたJTコーポレートガバナンスポリシーに明文化しています。また、私たちが毎年発行している、コーポレート・ガバナンスに関する報告書では、ガバナンスの状況、ガバナンス体制に対する考え方、取締役会の構成に関する考え方をお伝えしています。

税務、リスクマネジメント、情報セキュリティなどを含むJTグループのコーポレート・ガバナンスの取り組みについて詳しくは
www.jt.com/sustainability/way_of_business
をご覧ください。



企業倫理

JTグループ行動規範は、私たちが事業を行う上で基盤となるものです。行動規範には、お客様、株主、従業員および社会に対するJTグループの責任と、法的・倫理的観点から従業員が取るべき行動がまとめられています。行動規範に反すると思われる行為があった場合には、従業員だけではなく、取引先も相談・通報窓口に匿名で通報することができます。またJTグループは、贈収賄や金融犯罪を決して許さないというスタンスを取っており、こうした分野におけるリスクマネジメントを積極的に行っています。

行動規範の実践

行動規範は、倫理的な事業運営を行う上でも、責任ある企業人であるためにも不可欠なものです。私たちは、行動規範が事業全体を通じて確実に浸透するように、従業員向けにさまざまな教育・啓発活動を実施しています。また、従業員は、書面で行動規範の遵守を約束しています。

海外たばこ事業および鳥居薬品では、JTグループ行動規範を基にそれぞれの事業環境を反映した独自の行動規範を設けています。
私たちは、社会のニーズを考慮して行動規範の改訂を継続的に行っており、直近では2018年に行動規範の改訂を行いました。JTおよび国内グループ(加工食品部門の海外子会社を含む)向けの行動規範には「社会の一員としての良識ある行動を取る」「差別の禁止」「健康の保持・増進」など、新たな項目を追加しました。海外たばこ事業では、行動規範をオンライン化し、より分かりやすい内容へと改訂しました。また、従業員が取るべき行動についても的確な判断ができるように意思決定のフローを行動規範に盛り込んでいます。現在、海外たばこ事業の行動規範は、36ヶ国語に翻訳されており、インターネットを利用できる環境にない従業員には、冊子を配布しています。

2018年も引き続き従業員向けにオンラインもしくは対面式でJTグループ行動規範に関するコンプライアンス研修を実施し、国内のJTグループ企業における従業員99.4%がコンプライアンス研修を受講しました。

海外たばこ事業では改訂された行動規範に関するビデオメッセージが役員から従業員に向けて発信されました。2019年には、行動規範への理解を更に深めるために25ヶ国語に対応したインタラクティブビデオ研修を導入予定です。また、インターネットを利用できる環境にない各地の従業員には、社内トレーナーを講師として育成し、研修を実施しています。これまで、91名の現地講師が育成され、新たに買収したフィリピン、インドネシアの拠点を含む15,777名の従業員に現地語で研修を提供しました。不法取引防止や利益相反、贈収賄禁止に関する研修も同じ方法で実施しています。

より働きやすい職場環境に向けて、また職場におけるコンプライアンスへの理解を深める取り組みの一環として、国内のJTグループ会社ではコンプライアンスアンケートを実施しています。アンケート結果はすべての役員および部門に報告されています。アンケートの結果を受け、状況を改善するための取り組みを年度のコンプライアンス実践計画に盛り込み、定量的な目標を設定した上で、効果を評価しています。
2018年のコンプライアンスアンケートの回答率は97.6%でした。

国内のJTグループ会社の実践計画におけるコンプライアンスアンケートの役割

最新のコンプライアンスアンケートの結果から、昨年に続き2018年も「長時間労働の防止」と「ハラスメントの防止」をコンプライアンスに関する全社重点課題として設定しました。具体的な取り組みとして、長時間労働の防止に関する情報提供を行い、ハラスメント防止に関するオンライン研修やセミナーを実施しました。今後もこの2つの重点課題に対する進捗状況を確認し、引き続き改善を図ります。

海外たばこ事業で実施されている従業員意識調査にはコンプライアンスに関する設問が含まれています。この意識調査は3年ごとに実施されており、最新の調査は2018年に実施されました。2018年の調査結果では、前回の結果より上司が行動規範の内容をより理解し、実践していることが確認されました。

相談・通報制度

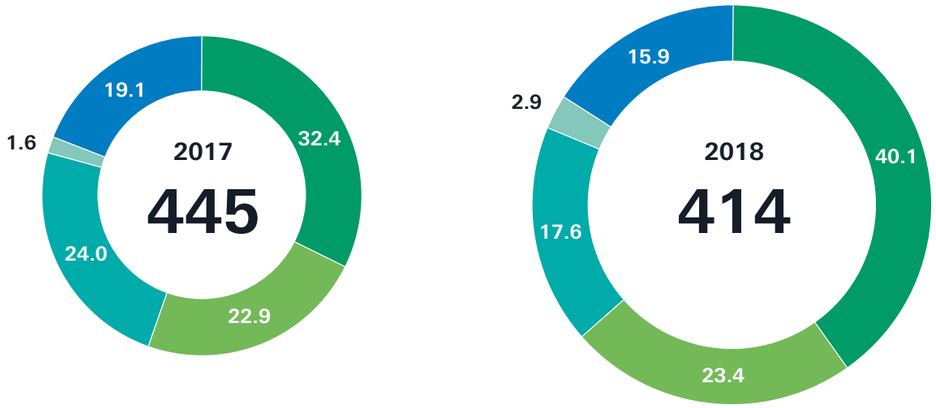
JTグループでは、行動規範や社内規則に違反している、または違反するおそれがあると思われる懸念について、従業員や取引先が匿名で通報できる窓口を複数用意しています。私たちはすべての通報内容を確認し、必要に応じて調査を行い、是正措置を講じます。従業員には、イントラネットやさまざまな手段で、この相談・通報制度について周知しています。

2018年には、国内のJTグループ会社において従業員の多様性に対応するため、相談・通報窓口で4ヶ国語（英語、中国語、ベトナム語、ネパール語）の対応を可能にしました。
従業員からの相談・通報には、専門の訓練を受けた相談・通報窓口担当者が対応します。相談・通報窓口担当者は、対面式の研修を受けることが義務付けられています。

海外たばこ事業には、16ヶ国語で展開されている「Your Voice」という相談・通報窓口があります。新規相談・通報窓口担当者に対して、相談・通報窓口担当者の役割を詳細に解説したマニュアルが渡されるほか、全員が対面式の研修を受講しています。

2018年はJTグループ全体で労働慣行や人権に関する414件の通報がありました。その中で行動規範に違反していることが確認された案件に関しては、解雇、書面または口頭での警告、罰金など適切な是正措置を講じました。

相談・通報件数の内訳（%）



反競争的行為に関する通報は2017年、2018年ともにありませんでした。

贈収賄の防止

JTグループは贈収賄を決して許さないというスタンスを取っており、役員および従業員はJTグループ贈収賄禁止基本方針を遵守することが求められています。JTおよび国内グループ会社では、2年ごとに贈収賄防止に関するEラーニングを実施しており、2017年には2,179名の従業員が受講しました。2018年は、2019年に実施予定のEラーニングの準備を進めました。

海外たばこ事業では、2016年以降、18,468人の従業員が贈収賄防止に関するオンライン研修を受講しています。この数字には、2018年に受講した1,546名の新入社員が含まれています。この研修を通じて従業員は贈収賄防止に関する理解を深めることができました。
インターネットを利用できる環境にない従業員には、現地で実施される行動規範に関する対面式研修の一部として、本研修を実施しています。

接待贈答

JTグループでは、贈賄及び収賄の未然防止ならびにJTグループの業務遂行の適正性の担保を目的として社内規定を定めています。接待贈答を行う場合、現地法規を遵守し、透明性の高い、適切かつ合理的なものでなくてはならないと考えています。そのため、JTおよび国内グループ企業では接待や贈答を行う、または受ける場合、その適正性を担保するため、従業員に対し必ず社内承認を得ることを求めています。

また、接待贈答に関するコンプライアンスが組織内に十分に浸透するよう、定期的な研修や啓発活動を展開しています。

海外たばこ事業では、行政機関外の第三者に対して、250ドルを超えるすべての接待贈答について事前承認を必須としています。また、相手が公務員である場合、金額の多寡にかかわらず事前承認を求めています。なお、海外たばこ事業では、2018年の接待贈答の承認要請件数が、2017年の740件に対して、603件ありました。

反競争的行為

公正な取引は、行動規範においても強く求められており、いついかなる場合も競合他社と営業戦略や営業活動について議論することは禁じられています。

海外たばこ事業では競争法に関する方針を策定しています。また、事業を展開するすべての国で、競争法を遵守した公正な事業活動を行うためのガイドラインを作成、運用しています。

また、私たちは理解促進のため、必要に応じて従業員に研修を実施しています。

金融犯罪の防止

金融犯罪は各国政府や企業の関心が高まっている、社会に害を及ぼす深刻な問題です。

JTグループでは、いかなる形の金融犯罪も認めていません。海外たばこ事業では、EUと締結した協力契約における合意事項を遵守し、2017年に英国で施行された犯罪財政法を念頭に置いています。私たちは、社内方針を整備し、金融犯罪に関する理解を深めるために研修を実施し、従業員向けにメッセージを発信するなどして、金融犯罪に関する啓発活動を行っています。

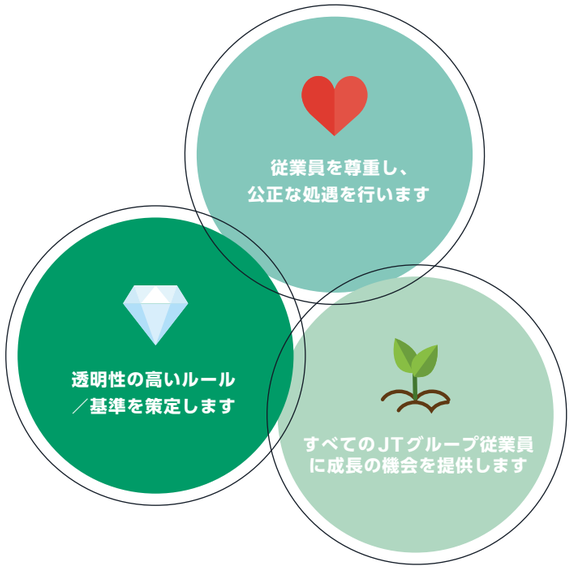
2018年に、既存のアンチマネーロンダリングポリシーを更新し、金融犯罪に関する項目を追加しました。

従業員がマネーロンダリング、脱税、脱税幇助など、いかなる形の金融犯罪にも巻き込まれないよう、改訂したグローバルポリシーで方針や原則を定めています。

従業員とともに働く

JTグループ 人財マネジメントポリシー

私たちは、JTグループの持続的な成長に資するべく、「人財の多様性こそ、競争力の源泉である」という認識のもと、従業員に対して、次に掲げる責任を中長期にわたり高い次元で果たしてまいります。



従業員の育成と能力開発

JTグループの持続的な成長を実現するためには、従業員の成長意欲を引き出し、それぞれの能力を最大限に伸ばすことが不可欠です。JTグループを取り巻く事業環境は不安定かつ不確実なものであるため、従業員一人ひとりが高度なスキルを身に付けておく必要があります。私たちは、従業員が自身のキャリアにおいて最大限の能力を発揮できるように世界各地で多様な取り組みを実施しています。

JTグループでは、グローバル人財や次世代の経営人財の育成を目的として人材交流を行う、タレントパートナーシップ・プログラムを実施し、価値観や国籍などが異なる多様なバックグラウンドを持つ従業員がともに学び合う機会を提供しています。またこのプログラムの一環として、将来の優れたグローバルリーダーの育成を目指し、世界の各事業所から選ばれた従業員向けにエクスチェンジ・アカデミーを実施しています。2018年には、世界各国から選ばれた25人の従業員が日本とスイスでそれぞれ1週間にわたる合同研修に参加しました。研修期間中、参加者はチームに分かれて、JTグループが持続的に成長するために必要な戦略について分析した後、各チームがJTグループの執行役員にプレゼンテーションを行いました。

国内のグループ企業では、役職者を含む全ての従業員を対象に日常業務に必要なスキルを身に付けられる研修を提供しています。若手の社員には、優れたプレゼンテーションの作成の仕方、分かりやすい文章の書き方、タイムマネジメントといった基礎的な能力を身に付けるための研修を、中堅社員、管理職に対しては実践型の交渉力など、リーダーシップの醸成を目的とした研修を実施しています。全従業員が受講可能なことから、異なる部署の従業員が交流し、意見を交わす貴重な機会にもなっています。2018年には、国内グループ企業の2,039人の従業員が受講しました。

今後も優秀な人財の採用と確保を企図し、優れたキャリア開発・人財育成プログラムを実施してまいります。

私たちは従業員の可能性を引き出し、キャリアを積む中で各個人の能力を最大限発揮できるよう、業務評価とキャリアに関する面談を定期的に実施しています。2018年に実施した2017年の業績評価では、グループ全体の従業員の68.7%をカバーしています。

人財育成と持続可能な事業活動に対する私たちのコミットメントは、JTグループのマネジメントの内部登用率に明確に表れており、2018年の内部登用率はグループ全体で94.2%になりました。

職場における多様性の尊重

私たちは職場における多様性が新たなアイデアに繋がるさまざまな視点や意見を生み出し、複雑な問題の解決法を見出し、ビジネスを前進させる原動力になると考えています。私たちにとって「多様性」とは、従業員および従業員候補者が持ちうる、年齢、性別、宗教、国籍、障害、学歴、出身国など、さまざまな違いを意味しています。
LGBTを含むさまざまな性的指向の方が働きやすい職場づくりへの取り組みが認められ、JTは「PRIDE指標」において3年連続でゴールド（最高評価）を受賞しました。2019年には、2018年の取り組みが評価され、女性活躍推進に優れた上場企業として、「なでしこ銘柄」に選定されました。

私たちはグループ全体で、男性社員、女性社員が共に活躍できる職場づくりを目指しています。JTでは、2023年までに女性管理職比率を10%にする目標を設定しています。2018年の女性管理職比率は5.7%であり、この目標を設定した2013年の1.4%に比べて約4倍に増加しました。海外たばこ事業では、2018年のDirectorにおける女性比率は28.4%であり2020年までに30%にすることを目指しています。

働き方に対するスタイルとニーズは人それぞれであることから、私たちはグループ全体でフレックスタイム制の導入とテレワークの実施を推奨しています。私たちは全従業員が能力を十分に発揮できる職場環境を推進しており、仕事と子育てを両立するための環境も整えています。これらの取り組みが認められ、JTは2018年に厚生労働省から次世代育成支援対策を推進している企業として、「プラチナくるみん認定」を取得しました。

従業員とのエンゲージメント

私たちの人財育成プログラムは、従業員のモチベーションを高め、ビジネスにおける新たな課題に対処できることを目的として設計されています。

取り組みの効果を測定し、従業員のエンゲージメント率を把握するため、国内のグループ企業では毎年、海外たばこ事業所では3年に1度、従業員意識調査を実施しています。従業員からのフィードバックを通じて、私たちはJTグループの強み、今まで実施してきた取り組みの進捗状況、今後改善が必要な課題点を把握しています。

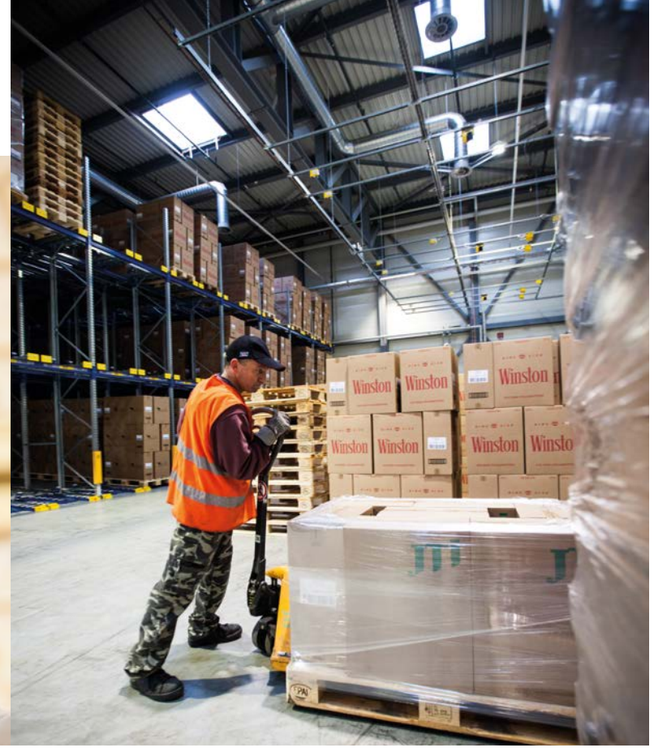
また、このフィードバックは従業員から働きたいと選ばれる企業として私たちが何をすべきなのか理解するための一助にもなっています。

2018年の従業員意識調査の回答率は、国内事業では99%、海外たばこ事業では93%でした。

この調査には「エンゲージメント」というカテゴリーが含まれ、従業員の仕事に対する満足度と事業に対する長期的なコミットメントを測定しています。このカテゴリーにおいて好意的な回答をしたJTの従業員の割合は82%であり、国内企業の基準値を12ポイント上回りました。また、海外たばこ事業では好意的な回答をした従業員の割合は89%で、グローバル企業の基準値を1ポイント上回りました。

JTグループの労働安全衛生

安全で安心な職場環境を実現することは、JTグループの持続的成長の基盤であり、従業員が心身ともに健康であるために必要不可欠なことから最も重要な課題の一つであると認識しています。
JTグループ内の多くの事業所では、OHSAS 18001に基づく高い労働安全衛生規準を設けており、JTグループの規準は全ての地域において法規制に準ずる、もしくはそれより高い規準となっています。法規制より高い労働安全衛生規準を設けている場合は、該当の事業所にそれを遵守するよう義務付けています。労働安全衛生規準の適用範囲は、JTグループの従業員のみならず、請負業者、当社の事業所への訪問者も含みます。
健康促進に関わるプログラムは、多くの場合、従業員の家族も対象としています。



より快適な職場環境に向けて

JTグループでは、従業員の健康促進とともに、職業性疾病の防止に取り組んでいます。海外たばこ事業では、業務上疾病リスク低減と職場での健康問題の発生防止に向けて、職場の衛生状況などを定期的に調査しています。従業員の職業性疾病に関する理解を深めるため、2018年からJTグループ全体で職業性疾病に関するデータ収集を開始しました。報告のあった全ての事象は、現場の責任者が調査し、原因の特定を行います。万が一職場に起因する疾病と判断された場合は、従業員の健康を第一に考え、再発を防止するために、適切な措置を速やかに講じます。

JTでは、従業員の身体的な健康だけではなく、心の健康にも取り組んでいます。具体的には、メンタルヘルスケアや健康的な生活習慣に関する従業員への啓発などに取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、JTは2019年2月に3年連続で「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定されました。経済産業省によるこの顕彰は、従業員の健康を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる大規模法人を認定する制度です。

労働安全衛生データ *1

		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	目標
業務上の死亡事故件数 *2	従業員	2	1	2	0	2	0
	請負業者	3*E	1*E	1	2	1	0
休業労災数	従業員	113	154	186	186	183	n/a
	請負業者	12*E	17*E	8	13	11	n/a
社員の休業労災率 (20万労働時間あたりの休業労災数)		0.32	0.36	0.42	0.37	0.26	n/a
OHSAS 18001認証を受けたたばこ関連工場の割合(*D)		81.0%	78.9%	77.8%	74.4%	76.9%	100%
車両事故件数		1,341*E	1,108*E	1,294*D	1,457*D	1,418*D	n/a
車両事故発生率 (100万キロあたりの車両事故件数)		5.9*E	4.8*E	4.4*D	5.2*D	3.5*D	n/a

*1 別段の記載がない限り、労働安全衛生データはJTグループ全体を対象としています。2016年より、請負業者の業務上死亡事故と休業労災(LTI)および車両事故データ範囲を拡大しました。データ範囲の詳細についてはBasis of Reporting をご覧ください。

*2 第三者死亡事故件数は除外しています。

労働安全における3つの柱

JTグループは、「安全な職場環境の実現」、「労働安全に関わる知見の共有」、「労働安全を重視する企業文化の醸成」を3つの柱とし、安全が最優先であるという認識のもと、安全な職場づくりに取り組んでいます。

労働安全のリスクの度合いは地域ごとに異なりますが、JTグループにおいて最も労働安全リスクが高いのは、車両やオートバイの運転、機械操作を伴う業務、またスリップ・転倒・転落のおそれのある作業です。
これらの労働安全リスクを低減し、労働災害を防止するために、JTグループにおけるサプライチェーン全体でリスクアセスメントに取り組み、職場における危険箇所の把握、適切な対応策の実施、そしてグループとして設定した目標に照らし合わせて取り組みの効果測定を行っています。また、従業員の労働安全に対する意識を高め、労働安全を大切にする企業文化を徹底的に浸透させることにも注力しています。

残念なことに2018年にも従業員、請負業者における業務上の死亡事故が3件、第三者死亡事故が5件発生しました。従業員向けに安全運転プログラムを長期にわたり導入しているものの、死亡事故の大半の原因は車両の運転によるものです。このようなリスクを減らすために、JTグループでは安全運転プログラムを開発し、改良を続けながら各地に導入しています。これらの死亡事故に関しては、再発防止に努めるとともにご遺族に対してできる限りの支援を行っています。また、このような事故を二度と起こさないよう、実際起きてしまった事故から多くを学び、事故の発生率を下げるための取り組みを実施しています。

たばこ事業

JTグループの中核事業は連結収益の約90%を占めるたばこ事業です。世界各地の30以上の工場で製造された、紙巻等の既存たばこ製品を130以上の国と地域で販売しています。また既存たばこ製品に加え、電子たばこや加熱式たばこを含む「リスク低減製品*」も販売しています。

このセクションでは、JTグループがたばこ事業全体を通じて、どのようにサステナビリティに取り組んでいるかをご紹介します。

2017年にサステナビリティの戦略の骨子を構築し、2018年には、4つの注力分野に対し、取り組みの進捗を確認するベンチマークとして、11の個別の目標を設定しています。

たばこ事業におけるサステナビリティの取り組み目標

持続可能なサプライチェーンの構築

私たちは、環境・社会面でのリスク低減に取り組み、サプライチェーン全体で透明性と責任ある行動を実践します。

事業を取り巻く規制への適切な対応と不法取引の防止

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供

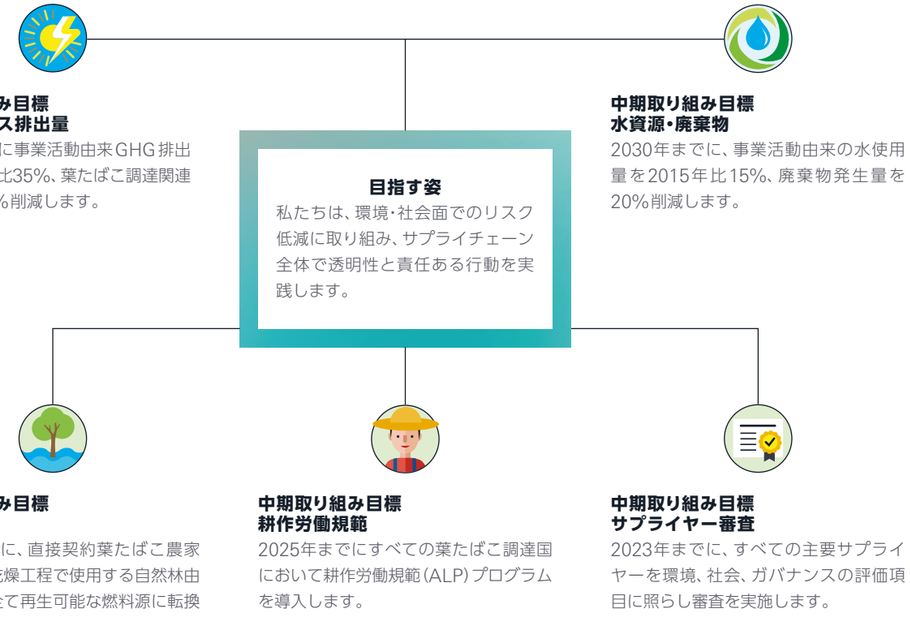
私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

人財への投資

私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。

* リスク低減製品：喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

たばこ事業のバリューチェーン



持続可能なサプライチェーンの構築

サプライチェーンを的確に維持管理していくことは事業の優先事項です。持続可能な事業を構築するためには、サプライチェーンのすべてのステークホルダーは等しく重要であり、欠かすことはできません。社会や環境に対する負の影響を軽減するため、共通のビジョンのもと、JTグループはステークホルダーと緊密に協力しています。

製造工場では紙巻たばこやその他たばこ製品を製造しており、リスク低減製品*の一部製造も行っています。使用する葉たばこの約半分をJTグループが直接契約している農家から調達し、残りを葉たばこディーラーから調達しています。自社農場は持たず、耕作農家の直接雇用も行っていません。

サプライチェーン全体が最も高いレベルで持続可能かつ誠実であり続けるため、すべてのサプライヤーはJTグループサプライヤー行動規範を守ることが義務付けられています。サプライヤー選定は、品質、価格及びサービスの評価に基づき行い、JTグループ調達基本方針にもこれを掲げています。

直接契約農家と葉たばこディーラーには、JTグループ葉たばこ生産基本方針とJTグループの耕作労働規範(ALP)を遵守することが義務付けられています。

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービス

葉たばこ以外の材料品には、包装材、フィルター、紙巻たばこ関連の材料が含まれます。JTグループでは、製造機械や、貨物輸送を含む物流を担うサプライヤーとも契約しており、これらの調達のほとんどを一元管理しています。サプライチェーン上のその他の製品やサービスには、マーケティング関連のサービス、施設管理、IT、その他の専門サービスなどがあり、グローバルレベルでの調達のほか、地域や各国レベルでの調達も行っています。

主要サプライヤーと強いパートナーシップを築くことで、JTグループとサプライヤーのいずれもが長期的に成長し続けられるよう努めています。共通の価値と目標にもとづく戦略的関係を構築することは、共に持続可能な解決法を見出し、変化の激しい環境の中でも安定した調達を実現し、革新的技術に適応していくことにつながります。

例えば、JTグループでは多くのサプライヤーと協力し、紙や段ボールなどの廃棄物を減らす努力をしています。製品スペックを最適化することで、廃棄物を年間約1,700トン削減することができました。

* リスク低減製品:喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品

サプライヤー審査

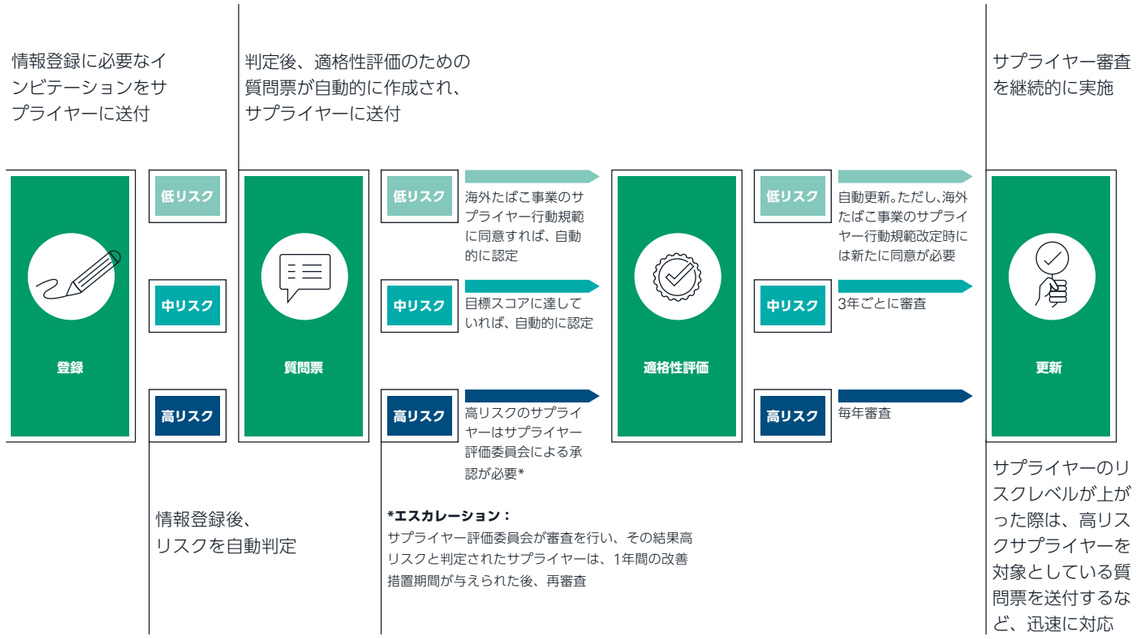
私たちJTグループは、事業活動及びサプライチェーン全体に亘り、誠実な事業運営を高い水準で遂行することを目指しております。この実現には、サプライヤーとの緊密な連携が不可欠です。
海外たばこ事業では、主要サプライヤー*1と契約を結ぶ際は必ず事前に情報登録や適格性評価などの審査*2を行います。このプロセスにより、コンプライアンス、人権、環境、労働安全衛生に関する潜在的なリスクを把握できるようになります。

中期取り組み目標
サプライヤー審査
2023年までに、すべての主要サプライヤーを環境、社会、ガバナンスの評価項目に照らし審査を実施します。

何らかのリスクが確認された場合、必要な是正措置について指導を行い、フォローアップをします。

2017年からこのプロセスを開始しており、海外たばこ事業では、主要サプライヤーのうち61%の審査を完了しました。目標達成のため、引き続き取り組みを進めてまいります。国内におけるサプライヤーマネジメントの詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.jti.co.jp/csr/policy/procurement/index.html

サプライヤー審査プロセス(*E)

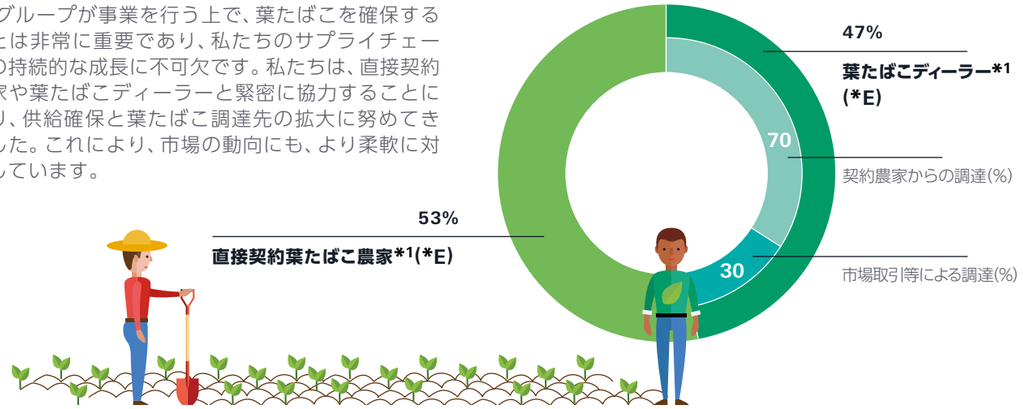


*1 主要サプライヤー：年間取引予定金額の合計が50万米ドル以上の取引先、流通業者、葉たばこディーラー、弁護士、コンサルタント、製造委託先、ライセンス契約先など。

*2 通称「サプライヤー・ライフサイクルマネジメント」

葉たばこの調達

JTグループが事業を行う上で、葉たばこを確保することは非常に重要であり、私たちのサプライチェーンの持続的な成長に不可欠です。私たちは、直接契約農家や葉たばこディーラーと緊密に協力することにより、供給確保と葉たばこ調達先の拡大に努めてきました。これにより、市場の動向にも、より柔軟に対応しています。



2018年現在、JTグループでは、ブラジル、エチオピア、日本、マラウイ、セルビア、タンザニア、トルコ、米国、ザンビアの4万6,500戸の葉たばこ農家と直接契約を結んでいます。この数値は、2018年度中に実施したバングラデシュのUnited Dhaka Tobacco Company Limited買収の影響により、2019年度中に約65%増加する見込みです。

葉たばこ農家と直接契約することにより、耕作や労働慣行に関するモニタリングをより効果的に行うことが可能になります。現在、海外たばこ事業*2において、373名の耕作指導員がいますが、1人当たり平均89戸の直接契約農家をサポートしています。指導員は耕作シーズン中に7回～9回の頻度で、担当する農家を訪問し、耕作や労働慣行のベストプラクティスをそれぞれの葉たばこ農家が取り入れていけるよう指導を行っています。私たちは対話を通じて、葉たばこ農家が継続的に改善を図れるよう、努めています。

国内たばこ事業においても、126名の耕作指導員が一人当たり平均40戸の直接契約農家を担当し、定期的な訪問や質問票の活用等を通じてモニタリングを実施しています。

持続的な農業生産

私たちは、高品質な葉たばこの長期的な供給を確保するだけでなく、葉たばこ農家にとっても有益な価値を築きたいと考えています。そのため、葉たばこ農家の生産性を上げる支援を行うと同時に、環境負荷の軽減と社会的責任の発揮を常に追求しています。これにより、収量の増加と品質向上、更には葉たばこ農家が得られる利益の増加につながるのです。

農家の収益は価格だけで決まるのではありません。葉たばこ農家が、葉たばこの耕作、収穫、乾燥の効率化を通じ、適正かつ責任ある形で耕作資材や木材などを使用することで、より高い利益をあげられるよう、私たちはサポートしています。例えば、コスト削減のため、肥料や農薬の効率的な利用を推奨しています。これにより、場合によっては、最大20%ものコスト削減が実現します。

すべての葉たばこ調達先に、たばこ研究に関する国際的組織であるCORESTAが定める適切な農場管理とその実践(GAP)を遵守することを求めています。GAPのコンセプトは、土壌、水、大気、生態系といった環境の保全、改善に配慮した生産活動です。(www.coresta.orgをご参照ください)。
GAPに加え、ほとんどの直接契約農家に対して、耕作に関する最低限の規準(MAS)を遵守することを求めています。私たちは規準を遵守する葉たばこ農家に対して、さまざまな支援を提供します。例えば、資金調達が困難な農家に対して、耕作に必要な所定の資材を支給し、資材費は、買入が終わった後、その売上金から差し引くという仕組みを提供しています。JTグループの耕作指導員による専門的技術指導、耕作サイクル全般に及ぶ幅広い助言提案を受けることも可能です。
大規模な農場を経営する農家は、特に米国の農家などは、JTグループの専門的技術支援を必要としてはいません。すべての直接契約農家に対しMASの遵守を義務付けていないのは、このためです。
最適な耕作法は、葉たばこだけを対象としたものではありません。私たちは葉たばこ農家に対して、葉たばこと、落花生やトウモロコシなど他の作物を組み合わせて輪作することを奨励しています。これにより、葉たばこ農家は更なる収入を得ることができ、食料の確保や土壌の保全につながります。

私たちは常に、葉たばこ耕作をより一層理解するために努めています。葉たばこの画期的な生産方法について、研究開発への投資や、先進的な国際学術機関と連携するなどして、イノベーション創出に取り組んでいます。詳しくは50ページをご覧ください。

*1 購入予定量に基づき算出しています。

*2 2018年に買収が完了したバングラデシュ、他の地域とは別モデルで耕作指導を実施しているエチオピアを除きます。

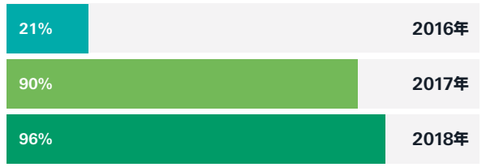
耕作労働規範
(Agricultural Labor Practices)

JTグループの耕作労働規範(ALP)は、国際労働機関(ILO)の条約及び勧告に基づいています。ALPは「児童労働の防止」、「労働者の権利尊重」、「適切な労働安全衛生の維持」の3つを基本としています。

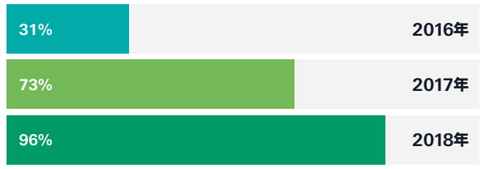
葉たばこ農家からの直接調達、葉たばこディーラーを通じての調達、いずれのケースにおいてもすべてのサプライヤーには、ALPを遵守する契約上の義務があります。ALPは事業に根ざしており、「対話」と「改善」のサイクルを継続して回しています。葉たばこ農家の状況、彼らが抱える課題について話し合うことで、現場での改善と、今後出てくる可能性のある課題に対処することができるのです。ALPの詳細については https://www.jti.com/ に掲載されているリーフレットをご覧ください。

JTグループはこれまで、すべての調達国において2019年までにALPを実施することを約束していました。2018年には、直接契約農家の96%をモニタリングし、葉たばこディーラーの96%からALPに関する報告を受けました。

目標に対する進捗状況



耕作指導員がモニタリングした
直接契約葉たばこ農家の割合



ALP実施に関する報告を受けた葉たばこディーラーの割合

2013年から2016年にかけて実施した、海外たばこ事業におけるパイロットプログラムでは、短期間で100%に近いカバー率を達成することができました。私たちは、この時得た学びを現在のプログラムに活かし、直接契約農家及び葉たばこディーラーの双方に対し、効率的にALP導入を促進しています。また、エチオピアやバングラデシュでの買収を経て、ALPを展開する対象国を拡大しています。

ケーススタディ

国内での活動

JTファーム
より効果的な葉たばこ耕作法を農家に提供することを目的に、2018年に「JTファーム」を開設しました。このファームにおいて、先進的な耕作法を検証し、得られた知見や成果を葉たばこ農家に紹介することが狙いです。

作業効率と原料信頼性の向上
現在、作業時間を約15%短縮できる、バーレー種の葉たばこ乾燥体系を推奨しているところです。この新体系は、梱包時の異物混入防止による原料信頼性の向上効果もあります。

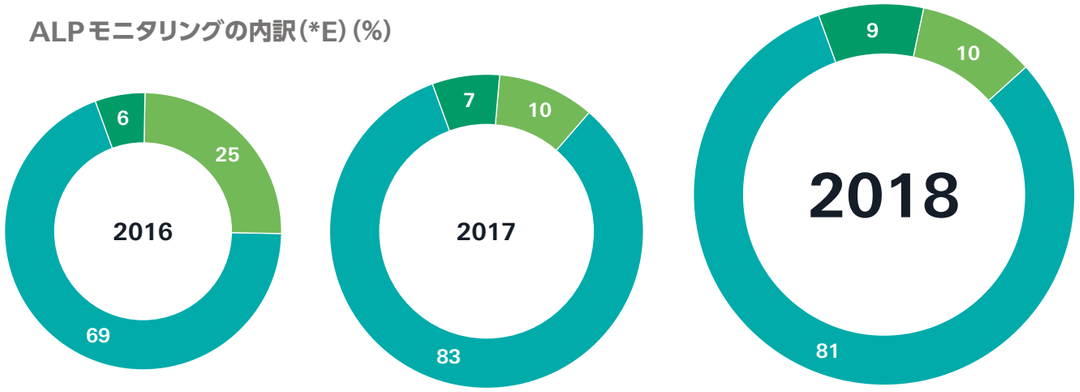
96%
耕作指導員がモニタリングした直接契約葉たばこ農家の割合

中期取り組み目標
耕作労働規範
2025年までにすべての葉たばこ調達国において耕作労働規範(ALP)プログラムを導入します。

日本におけるALPの導入

JTグループは国内の葉たばこ農家と長年にわたる信頼関係を築いてきました。2017年のパイロットプログラムに続き、2018年にはALPを全面的に導入し、よりよい葉たばこ生産の実現に向け農家の訪問や質問票調査を実施しています。モニタリングの結果をもとに、今後も改善を続けていきます。

ALPモニタリングの内訳(*E)(%)



JTグループは、耕作労働規範の3本柱の一つである「労働者の権利尊重」に注力して取り組んでいます。私たちは数年にわたり、時間をかけて、耕作指導員への教育、葉たばこディーラーへの啓発活動を実施してきました。* こうした継続的な活動により、私たちと葉たばこディーラーがALPに協働で取り組むことができるのです。

労働者の権利尊重　児童労働の防止　適切な労働安全衛生の維持

* データは直接契約葉たばこ農家と葉たばこディーラーの合算

2018年の取り組み実績

ALPの進捗と成功の鍵となるのは、社内外のステークホルダーと連携した取り組みです。
直接契約農家との強固な信頼関係のもと、対話や定期的な訪問などの取り組みを通して、具体的な成果を次々と生み出しています。
2018年に開催された、さまざまな会議の場を通じて、私たちは葉たばこディーラーとALPの戦略的方向性について話し合いました。これにより、葉たばこ農家における特別な研修や、労働慣行関連リスクを管理するための新たな枠組みの必要性など、注力すべき分野が明らかになりました。また、公正で安全な労働環境を整備するために、私たちは事業を展開する国において、各国政府機関とも連携しています。
海外たばこ事業は、Sustainable Tobacco Program (STP)に参加しています。STPは、労働規準、労働安全、持続可能な葉たばこ耕作に関するベストプラクティスを共有するための業界全体の取り組みです。2018年には年間を通じて、同プログラムの更なる発展と改善のため、他のSTP加盟企業との意見交換を行いました。
2018年には、「責任ある農業サプライチェーンのためのガイダンス」パイロットプロジェクトに参加しました。このプロジェクトは経済協力開発機構(OECD)が国連食糧農業機関と共同で運営しているもので、参加することにより、JTグループのこれまでの経験を共有すると共に、私たち自身の理解を深め、他組織との比較による自社の取り組み評価を行うことができました。

ケーススタディ

ザンビアの葉たばこ農家クラブ

JTグループはザンビアに、約465の葉たばこ農家クラブからなるネットワークを有しています。各クラブには、10戸から20戸の葉たばこ農家が参加しています。
このクラブの目的は、農家の結びつきを強め、効果的な対話を行うことです。クラブを通じ、農家の資金調達、ALP、MAS、ベストプラクティスといった、さまざまなトピックについて、継続的な対話とエンゲージメントが可能となります。
2018年には、政府や金融機関と連携して、452名以上に研修の機会を提供しました。こうした取り組みにより、今ではザンビアの直接契約農家すべてが銀行口座を持つようになりました。

ARISE プログラム

私たちは、グループの中核的プログラムとして2011年に立ち上げたARISE（正式名称「Achieving Reduction of Child Labor in Support of Education」）を通して、葉たばこ耕作コミュニティにおける児童労働の防止及び撲滅の徹底を図っています。

ARISEはこれまで長年に亘りこの分野で大きな影響を与えてきましたが、2018年には7,123人の児童が正規教育を受けることができるようになりました。児童労働防止のため地に足のついた施策を実施することで、真に持続可能な変化をもたらしています。ARISEについての詳細は、ariseprogram.orgをご覧ください。

2018年には、2019年のARISEの更なる進化に向けて、児童、児童の家族、農家、地域のコミュニティといったプログラムの対象者の観点から、私たちの投資の社会的意義をより正確に把握するため、ARISEの社会的投資収益率（SROI: Social Return on Investment）の評価を実施しました。これにより、ARISEのすべての活動を包括的に再評価し、このプログラムが、対象者・対象コミュニティおよびJTグループの事業双方に、どのような影響を与えているかを確認することができました。

SROIを評価することで、好影響を生み出す上でどのような活動が特に重要であるかも明らかになりました。具体的には、世帯レベルで収入を創出していくための活動などが該当します。

今回の評価では、過去8年の間に、私たちが事業を展開しているコミュニティにARISEが大きな価値をもたらしたことが確認できました。こうした評価結果を踏まえ、ARISEを今後更に拡張可能で無駄のないプログラムにしたいと考えています。

一方、現在の評価システムでは、児童労働から抜け出すことができた子供たちの、現在の状況や、進路など、経時的なモニタリングをすることができません。これを解決すべく、児童労働のモニタリングにデジタル要素を組み入れる、新たなARISEを設計しました。

2018年には、ARISEプログラムおよびプログラムの契約関係が見直されました。2019年以降も、JTグループは契約パートナーであるウィンロック・インターナショナルと協力して、引き続きプログラムを提供していきます。2019年には、国際労働機関（ILO）はARISEの契約パートナーの立場を離れていますが、現場のプログラムに今後も関わり続けるというILOの姿勢を私たちは歓迎します。

見直されたARISEにおいて、ウィンロックとともにプログラムの更なる拡大に取り組んでまいります。2019年には、直接契約葉たばこ農家が所在する、既存のARISE展開地域を対象としたプログラムのデジタル化を可能にする、新しく先進的なパートナーシップの構築に着手します。

> “
> 私たちは、葉たばこ農家、地域コミュニティ、ビジネスリーダー、および各国政府と協力して、子供たちが質の高い教育を受ける権利を常に取り組みの中心に据えつつ、児童労働が生まれる根本原因の解決を目指して努力しています。毎年、より多くの子供たちが正規教育を受けられるようにし、子供たちとその家族のために新たな機会を生み出す手助けをしています。
>
> Elaine McKay,
> Social Programs Director, JT International

児童労働撲滅に向けて

		2016	2017	2018
児童労働撲滅について教育を受けたコミュニティ住民総数（*E）	ブラジル	34,640	31,991	**23,848**
	マラウイ	11,820	10,028	**12,132**
	ザンビア	1,384	8,166	**99,658**
	タンザニア	879	5,060	**55,160**
児童労働を離れ、学校に通い始めた児童数（*E）	ブラジル	766	3,185	**1,893**
	マラウイ	6,414	7,063	**3,087**
	ザンビア	2,562	4,167	**1,546**
	タンザニア	0	680	**597**

2018年、私たちは、ラジオ番組や地域のイベントを通し、私たちが活動する地域社会において児童労働についての意識を高めることに注力しました。この結果、特にザンビアとタンザニアでは、児童労働の撲滅について指導を受けたコミュニティメンバーの人数が大幅に増加しています。これらのコミュニティでは、今後数年間で児童労働を離れ、学校に通い始める児童の数を増やすことも可能になります。

葉たばこ農家支援プログラム

JTグループの葉たばこ農家支援プログラムは、葉たばこ耕作コミュニティの生活の質を高めることを目的とした、コミュニティの社会的ニーズに対応する投資です。

2018年の成果（*E）

90	2,000	489	800	2,500
マラウイ、タンザニア、ザンビアで設置された水供給システムの数	マラウイの農家に提供したソーラーパネルの数	タンザニアの学校建設を通じて質の高い教育を受けられるようになった児童の数	ザンビアで識字教育を受けた成人の数	マラウイ、タンザニア、ザンビアの医療設備改良の恩恵を受けた人の数

小規模農家における森林保全活動の促進

JTグループの取り組み

事業において使用する自然資源を責任をもって管理することは、私たちの事業の長期的な実行可能性を支えるとともに環境保全にもつながります。JTグループでは、森林保全について、社内管理プロセスに組み込み、意思決定の際の指標として向き合っています。

私たちは葉たばこ農家と緊密に協力し、葉たばこの収量や品質を高める努力をしています。土地、水、木材などの自然資源を農家が適切に使用することで、葉たばこ農家の収益が増え、環境への影響が緩和され、ひいては私たちの事業も更に持続可能なものとなります。
葉たばこ生産の乾燥工程を木材に依存している国では、森林資源の管理と効率的な使用を図りつつ、環境保全に貢献することが、私たちの責任だと考えています。

中期取り組み目標
森林保全
2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源に転換します。

農業技術の開発と普及

ブラジルとザンビアには、ADETセンター(Agronomy Development and Extension Training Center)という、JTグループの生産モデル農場があります。ここでは、土壌管理、機械化、生産性向上、現地の耕作慣行に関連する先端農業や環境関連の研究開発を行っています。

こうした研究の成果は、このADETセンターで、調査、検証、刷新を経て、効果測定をしてから、葉たばこ農家にベストプラクティスとして共有されます。葉たばこ耕作が、環境関連の規準や規制を遵守しながら継続可能であること、また葉たばこ農家にとって収益の高いものであり続けることを目指しています。

ADETセンターでは、木材の生産を増やし、葉たばこの乾燥効率を高めるための林業研究や、森林の保全と再生に重点を置いて活動しています。小規模農家レベルでの環境への影響を最小限に抑える適切な解決法を検討するとともに、森林保全に関わる課題も研究しています。

2013年以降、研究成果を葉たばこ農家に共有するというADETデーを毎年開催しています。昨年のADETデーは「未来に備える土壌管理技術」というテーマを掲げたもので、1,100人以上の葉たばこ農家が参加しました。参加者は、葉たばこ耕作のみならず土壌保全や環境保全における技術革新についても学びました。

ADETセンターのもうひとつの基本的役割は、葉たばこ農家のさまざまな側面での能力強化です。耕作指導員が葉たばこ農家と継続的に顔を合わせ、質の高い研修を行うことなどにより、農業におけるベストプラクティスと革新技術に関する知識を葉たばこ農家に伝えています。詳しくは45ページをご覧ください。

> 研究者である私にとって、サステナビリティを真摯に追求するJTグループの姿勢は大いに刺激を与えてくれるものでした。私たちのパートナーシップは、小規模葉たばこ農家が使用するエネルギーのサステナビリティ戦略策定のための堅牢な基盤となっています。更に、葉たばこ生産のための持続可能な木材供給を確保しながら、収入を生み出し、温室効果ガス排出量を減らし、植林の生産性を高めるのに役立っています。
>
> Professor Dr. Jorge A. Farias,
> Federal University of Santa Maria, Brazil

森林保全に関する規準

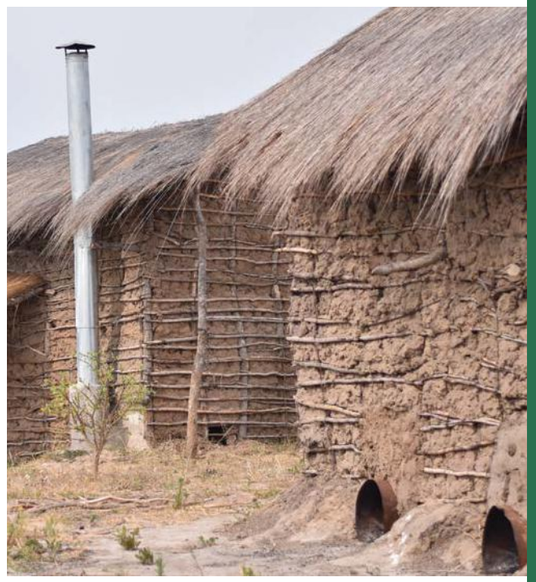
ADETセンターでは森林保全に関する最低限の規準を策定しました。これは、契約農家が守らなくてはならない一連の森林に関する規定と指針を定めたものです。直接契約農家が葉たばこを乾燥する際の燃料として、あるいは「ライブ・バーン」の建築資材として木材を使用しているすべての国でこの規準を定めています。具体的には、ブラジル(2012年)、マラウイ、タンザニア、ザンビア(2014年)で、葉たばこ農家がよりよい品質の植林地を整備し管理できるように支援しました。この取り組みによって、持続可能な木材供給の達成に一歩近づいたことになります。また、森林破壊を防止し、自然林保全の可能性を高めるサポートを行うことで、環境負荷を軽減しています。

マトペ乾燥室

ADETセンターが生み出した画期的な成果のひとつが、燃料効率の高いマトペ乾燥室です。

マトペ乾燥室を使うことにより、木材の消費を75%、二酸化炭素の排出量を12%削減できます。また、乾燥葉たばこ収量が17%増加すると同時に品質も高くなり、葉たばこ農家の収入は1ヘクタール当たり約400米ドル増加します。2018年にザンビアの葉たばこ農家は、マトペ乾燥室を1,300ヶ所以上設置しました。

JTグループのスコープ3排出量の中で最大のものが葉たばこの乾燥に由来する排出量であるため、これは大きな成果であると捉えています。事業活動における温室効果ガス排出量削減については、次のページをご覧ください。



ケーススタディ

ブラジルの森林再生に貢献

300ヘクタール以上におよぶブラジルの永久保護地域の復元のため、私たちは野生生物研究と環境教育協会(Wildlife Research and Environmental Education Society)とパートナーシップを結び、国家社会経済開発銀行(National Bank for Social Economic Development)から融資を受けています。この地域には、JTグループと直接契約する葉たばこ農家が所在し、国立森林保護区であるフローナ・ディラチ(Flona de Irati)も含まれています。

2018年から復元作業を開始したフローナ・ディラチでは、この土地古来の景観を回復するため、35ヘクタールの松林を伐採し、代わりに在来種を植えました。このプロジェクトでは、生態系の回復を専攻する33名の地元大学生の研修も行っています。

私たちは、土壌、雨、他のプロジェクトとの関連性に基づき、戦略的河川流域における優先区域を定め、さまざまな地域を結ぶ緑の回廊(野生生物を養うのに十分な生息環境のある場所をつなぐもの)を作りました。最初に選んだ場所のひとつは、パラナ州タクアラル川流域です。このプロジェクトを紹介した一連の啓発集会には、地元の葉たばこ農家から200名が参加しました。

このパートナーシップは、葉たばこ農家に対して、復元作業の始まる前後に、技術指導など、さまざまな支援を提供しています。私たちは自然林の保護と再生、そして地元コミュニティの支援に全力で取り組んでいます。

製造工場における環境負荷軽減

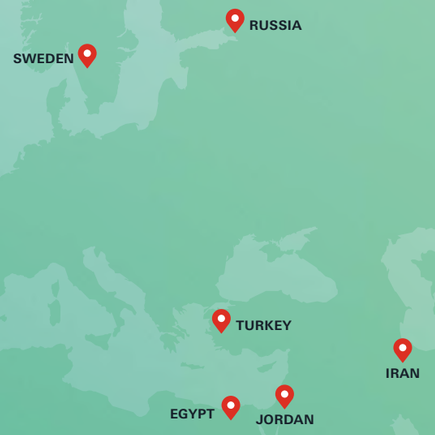
JTグループの製造部門にはサステナビリティに対する意識が深く根付いています。世界各国の工場では、エネルギー効率、温室効果ガス(GHG)排出量削減、効率的な水使用、廃棄物削減に重点を置き、環境負荷の最小化を図っています。

近年では、エネルギー使用量のうち、再生可能エネルギーの割合を増やすことに全社を挙げて力を注いでおり、エネルギー費用にもそれが表れています。

2016年からこれまで、約1,300万米ドルを再生可能エネルギーに投資しています。水使用量の更なる削減とリサイクルの推進、排水管理の強化、事業活動に伴う水リスクへの対応を進めています。

廃棄物については生産効率の改善、廃棄物の削減、中間包装の削減に注力しています。

JTグループの環境への取り組みについては、26ページをご覧ください。



2

再生可能エネルギーの活用

グリーンエネルギー
バルガルダ工場、スウェーデン

このプログラムは、代替グリーンエネルギーと費用対効果の高い一連の省エネプロジェクトを組み合わせることにより、当該工場での二酸化炭素排出量とエネルギー消費量を最小限に抑えようというものです。

工場の近隣にバイオスチーム設備を建設し、カーボンニュートラルな木材チップを燃焼させることで工場の熱源としています。

また、事業所の暖房のため蒸気温水変換システムを採用し、二酸化炭素排出量を67%も削減することができました。

エネルギー消費量の更なる削減のため、冷暖房システムの改良、制御システムの改善、断熱性の向上などを計画しています。

太陽熱を利用した蒸気の活用
アンマン工場、ヨルダン

アンマン工場は、太陽熱により発生させた蒸気を熱エネルギーとして利用する世界で初めてのたばこ工場であり、本プロジェクトはヨルダン環境省と世界銀行から「環境スチュワードシップ賞」を授与されました。

屋上に設置された太陽熱コレクターや蒸気貯蔵装置、蒸気駆動吸収式冷温水器により、工場にエネルギーが供給され、冷暖房エネルギーとして利用しています。

このシステムは、工場が年間に使用する蒸気の85%を生み出し、温室効果ガス排出量を年間12% (500トン)削減しています。アンマン工場の最終的な目標は、100%カーボンニュートラルな工場となることです。

太陽光による発電
バタンガス工場、フィリピン

バタンガス工場が有する東南アジア最大の自家消費型屋上太陽光発電システムでは、17,040枚の太陽光パネルがソーラーエネルギーを利用可能な電力に変換しています。ソーラーエネルギーを利用することで、GHG排出量を年間約4千トン削減することができます。

1

日本におけるGHG排出量削減の取り組み

JTは、国土交通省より「エコレールマーク」の認定を受けています。
この認定は、モーダルシフト(トラック輸送から貨物鉄道輸送への転換)やトラックの積載率の向上などを通じて、二酸化炭素排出量を削減している企業に対し付与されます。

関西工場は、高効率冷凍機の導入や環境に配慮したコンプレッサーの使用など、温室効果ガス削減に積極的に取り組んでいるとして、京都市および京都府の両自治体から表彰されました。

中期取り組み目標
温室効果ガス排出量
2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比35%、葉たばこ調達関連排出量を40%削減します。

中期取り組み目標
水資源・廃棄物
2030年までに、事業活動由来の水使用量を2015年比15%、廃棄物発生量を20%削減します。

3

水資源

私たちは、工場における水使用量の削減方法について模索し続けています。

- **ヨルダン**と**イラン**の工場では、灌漑の工程や頻度の改善により、用水使用量が年間約40% (約1万9,000m³)減少しました。
- **トルコ**の工場では、技術の向上に伴い、排水の大半を浄水処理することで再利用が可能になりました。
- **エジプト**の工場では、容器洗浄の改善、葉たばこ加工工程の改良、ボイラー給水の再利用などにより、水使用量を30%以上削減しました。
- **ロシア**のイエレツ工場では、回収された水(復水)を製造工程で再利用することで、水使用量を年間5% (26,400m³)削減しました。

廃棄物

JTグループの多くの工場では、大型の葉たばこ梱包ケースや木製パレットを再利用することにより、廃棄物の発生量を削減しています。

イランの工場では、たばこの細粉やフィルター材料のアセテート・トウの廃棄物管理方法を変更し、リサイクル率を48%から93%に向上させました。
たばこの細粉は農業用有機肥料として、アセテート・トウは特定の包装材生産用の原料として使用されています。

2019年から開始するオフィス事業所向けの環境プログラムでは、従業員の環境に対する意識醸成に取り組んでいます。また、ガイダンスやベストプラクティスを共有することで、環境負荷軽減に向けた取り組みを発展させています。

お客様の期待を上回る製品・サービスの提供

燃焼を伴う従来のたばこ製品に代わる新しい選択肢として、電子たばこと加熱式たばこが、世界中で普及しつつあります。それに伴いたばこ業界も変化していますが、お客様に幅広い選択肢を提供していくというJTグループの取り組みに変わりはありません。

私たちは、世界中の成人のたばこ製品・電子たばこ愛用者のご意見に常に耳を傾け、柔軟に対応するようにしています。私たちは、より多くのお客様に満足いただくことができ、且つ健康リスクを低減させる可能性のある製品（リスク低減製品）を開発し、お客様に提供していくとともに、リスク低減製品の科学的評価についての調査研究も進めています。

2018年から2020年にかけて、リスク低減製品のサプライチェーンの更なる発展や、研究開発の強化のために、1,000億円を投資する予定です。

目指す姿

私たちは、品質、イノベーション、リスクの低減に注力し、お客様により多くの選択肢を提供します。

中期取り組み目標

私たちは、率先してリスク低減製品カテゴリーにおいてお客様に幅広い選択肢を提供します。

英国や米国の第三者機関*による最新の報告書では、現在までに明らかになっている科学的根拠によれば電子たばこは従来の紙巻たばこと比較して健康リスクが低減されていると報告されています。私たちは、長期にわたる電子たばこの使用による健康影響を理解するには、更なる研究が必要だと認識しています。

“

サイエンスは、私たちのリスク低減製品事業の中心に位置しています。JT Scienceを通じて、サイエンスに対する人々の自然な知的好奇心を、明瞭、簡潔、かつ分かりやすい方法で満たすことにより、本サイトのユーザーを更に拡大することを目指しています。

Ian Jones PhD,
Principal Scientist Vice President, R&D, JT International

“

これまでに得られた科学的根拠は、電子たばこは紙巻たばこの喫煙よりも健康リスクが少ないことを示しています。

Cancer Research U.K., 2017年

JT Science：すべての人のためのオンライン情報源

JT Scienceは科学者にとっても一般の人にとっても有益なオンライン情報源です。JT Scienceのミッションは、一般のお客様から科学者、規制の担当者に至るまで、リスク低減製品に関わるサイエンスについて知りたいと思っている方全員に情報を提供していくことです。JT Scienceは、事実としての科学的データや製品評価の結果が透明性ある方法で共有される、オープンでバランスの取れた公正な環境を目指しています。リスク低減製品を科学的に評価したJTグループの研究成果は、www.jt-science.com/jaでご覧いただけます。

* - E-cigarettes, Seventh Report of Session 2017–19. House of Commons Science and Technology Committee. 2018. HC 505
- Evidence review of e-cigarettes and heated tobacco products 2018. Public Health England. 2018
- American Cancer Society Position Statement on Electronic Cigarettes, February 15, 2018

お客様を中心に据えて

喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性のある製品については、お客様にまずその価値を理解し、評価していただかなくてはなりません。そのため、研究開発にあたってはお客様中心の姿勢で臨み、お客様がリスク低減製品を選択肢として検討するきっかけとなる主要な4つの要因を重視した研究開発を行っています。

- 喫煙に伴う健康リスクを減らす可能性
- 値ごろ感とコストパフォーマンス
- 社会的な配慮－他の人の迷惑にならない、においの少ない製品の追求
- さまざまな場所や場面で使用することのできる利便性

下記のハームリダクション方程式は、ハームリダクションが成功するためには2つの要件を両方とも満たす必要があることを示しています。

1つ目の要件は、ある行為に伴うリスクを低減させる対策自体がどの程度のリスク低減が可能であるかということであり、2つ目の要件は、その対策を採用する人がどの程度いるかどうかということです。たばこに関して言えば、加熱式たばこや電子たばこが、紙巻たばこと比較して、健康懸念物質への曝露を大きく低減し、健康リスクを減らす可能性があるとしても、お客様がそれらの選択肢を受け入れなければ、その潜在的な価値は失われてしまいます。

リスク低減製品の研究開発に対するJTグループの取り組み姿勢は、このハームリダクション方程式にも表れており、お客様、株主、従業員、社会の4者のステークホルダーの満足度を高めることに注力する上で、その一助ともなってくれます。

ハームリダクション方程式

お客様を中心に据えた4者のステークホルダーのための取り組み姿勢

本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

幅広い選択肢をお客様の手に

私たちは、成人のお客様に選択肢となり得る多様な製品を提供し、お客様が十分に情報を得た上で選択できるよう、それぞれの製品の利点やリスク低減の可能性をお知らせすることに注力しています。
JTグループではリスク低減製品として加熱式たばこや電子たばこを取り揃え、2018年末現在、13ヶ国で販売しています。

加熱式たばことは？

加熱式たばこは、たばこ葉を燃焼させることなく加熱することで発生するたばこベイパー（葉たばこ由来の成分を含む蒸気）を愉しむ製品です。紙巻たばこ等の既存製品に比べ、より幅広い機会で使用することが可能な点で人気を集めています。JTグループの加熱式たばこには、高温加熱型と低温加熱型の2つのカテゴリーがあります。

- 高温加熱型の加熱式たばこは、よりたばこらしい味わいで満足感を与えてくれます。
- 低温加熱型の加熱式たばこは、社会的な配慮や利便性というお客様のニーズに応えつつ、たばこ本来の風味を味わうことができます。

電子たばことは？

電子たばこは、たばこ葉を使用しておらず、通常ニコチンを含むリキッド（液体）を加熱するものです。デバイスや交換式カートリッジに入ったリキッドを電気加熱し、発生したベイパー（蒸気）を愉しむ製品です。幅広いタイプのデバイスやフレーバーがあることで人気を集めています。電子たばこは、周囲への配慮、利便性、値ごろ感をバランス良く持つ製品です。

JTグループのリスク低減製品ポートフォリオ（2019年1月時点）

加熱式たばこ

高温加熱型

低温加熱型

電子たばこ

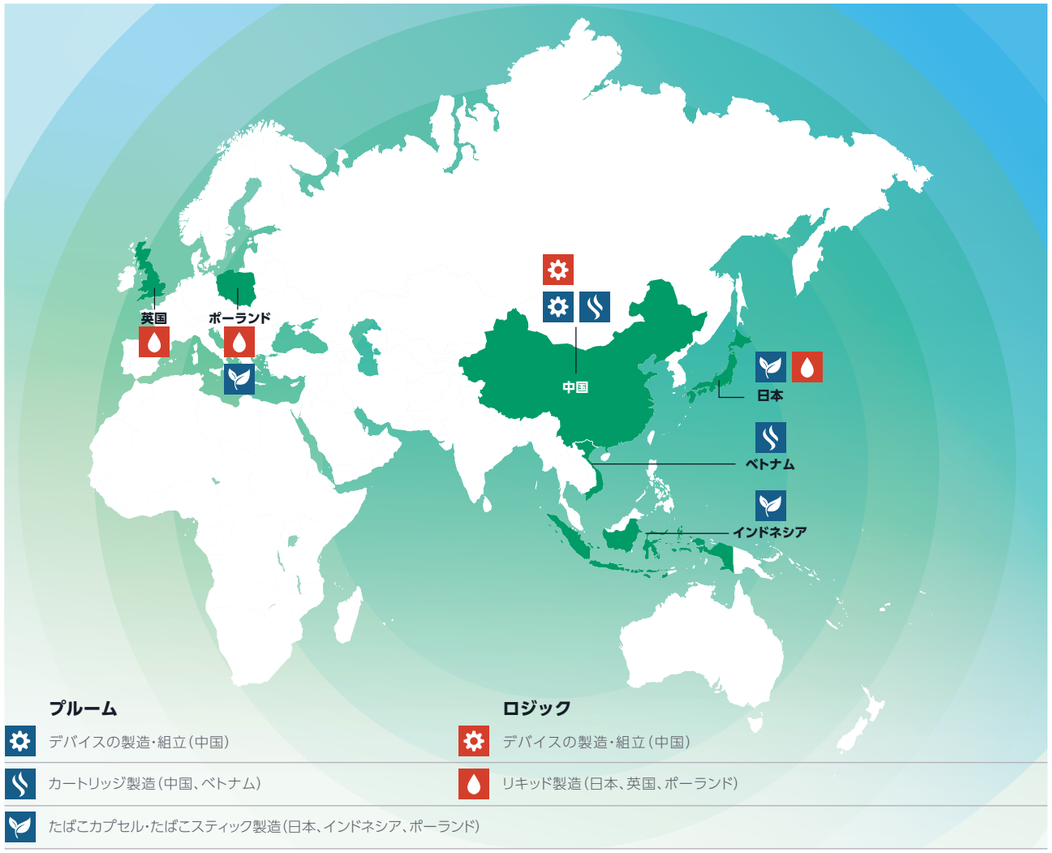
Logic Power（シガライク）	Logic LQD（オープンタンクシステム）	Logic Pro（クローズドタンクシステム）	Logic Compact（クローズドタンクシステム）

リスク低減製品のサプライチェーン

JTグループではリスク低減製品のためのサプライチェーンを構築し、事業の拡大や、ますます拡充していく我々の製品ポートフォリオのニーズに応えられるよう、サプライヤーと強力なパートナーシップを確立しています。リスク低減製品については社内製造に加えて、アジアとヨーロッパのメーカーへの外注も行っています。リスク低減製品を製造する7つのサプライヤー工場のうち5工場がISO 14001認証を受けています。2018年には、ポーランドのガストコフ工場敷地内の香料製造棟を増築し、新たな電子たばこ用リキッド生産施設として運用を開始しました。ニコチンを含むリキッドの大部分や、たばこカプセルを社内で生産しています。

> JTグループのリスク低減製品は、お客様の多様なニーズに品質と多彩な選択肢をもってお応えするという、私たちの理念にかなうものです。電子たばこ、加熱式たばこにおいても、豊富な品ぞろえに誇りを持っています。
>
> Daniel Torras,
> Senior Vice President Reduced-Risk Products, JT International

リスク低減製品のサプライチェーン



本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

加熱式たばこブランド:
プルーム・テック

プルーム・テックは、低温加熱型の加熱式たばこで、においが少なく、手軽にクリアな味わいを提供します。現在4ヶ国で販売されています。

プルーム・テックは、たばこは愉しみたいけれども、周囲に配慮し手軽に愉しみたいというお客様のために開発されました。

私たちのこれまでの科学的評価の結果は、プルーム・テックには喫煙に伴う健康へのリスクを低減する可能性があることを支持しています。私たちの調査*1では、プルーム・テックのたばこベイパーに含まれる健康懸念物質は、紙巻たばこの煙に含まれている量に比べて99%以上低減されたという結果が示されています*2。

また別の調査*3では、プルーム・テックを使用しても周囲の空気を汚さないことが示されています。そのため日本では、禁煙エリアでもプルーム・テックのみが使用できる飲食店の数が増えています(以下のケーススタディをご覧ください)。

この科学的評価の概要は、JTグループのウェブサイトでご覧いただけます。

https://www.jti.co.jp/investors/library/

2019年3月現在、プルーム・テックは黒色と白色のデバイスを取りそろえると共に、JTグループの主力ブランドであるメビウスとピアニッシモから、フレーバータイプ10種類の専用たばこカプセルを販売しています。

プルーム・テックのリスク低減の可能性を評価する方法

リスク低減の可能性を評価するにあたっては、以下のような段階的アプローチを取っています。

- たばこベイパー中の主要物質の特定
- たばこベイパーの曝露と体内への吸収物質の調査
- たばこベイパー中の物質の吸収が身体に及ぼす影響の調査
- 周囲の空気環境に対する影響の調査(室内空気環境調査)

*1 Chemical analysis and in vitro toxicological evaluation of aerosol from a novel tobacco vapor product: A comparison with cigarette smoke. Takahashi et al. Regulatory Toxicology and Pharmacology. 2018. 92:94-103

*2 本製品の使用に伴う健康へのリスクが紙巻たばこと比べて小さいことを説明するものではありません。紙巻たばこの煙1パフとプルーム・テックのたばこベイパーの1パフに含まれる、WHOがたばこ煙中の含有量を優先して低減すべき物質として選択している9物質の量を比較。紙巻たばこは、試験用標準紙巻たばこ(3R4F)を選定。

*3 Indoor air quality (IAQ) evaluation of a Novel Tobacco Vapor (NTV) product. Regulatory Toxicology and Pharmacology. 2018. 92:278-294.

日本のお客様への理解を深める

加熱式たばこカテゴリーの成長は主に日本における需要増加に起因するもので、2017年の世界の加熱式たばこの売上数量の90%以上を日本が占めています。私たちは加熱式たばこカテゴリー内でのシェアを伸ばし、日本におけるトップたばこメーカーとしての立場を更に強化していきます。

できるだけ多くの方に製品を受け入れてもらえるようにするため、私たちはハームリダクション方程式(55ページをご参照ください)の原則に従い、お客様の購買動機とニーズ特定のための調査を日本で数多く行ってきました。3,000人以上を対象としたある消費者調査で、日本のお客様は第一に、周囲への配慮や利便性といった、外的なニーズによって購買意欲が高まることが分かりました。煙のにおいで他人に迷惑をかけない、そしてさまざまな場面で使いやすい製品が紙巻たばこに代わるものとして求められています。

また、日本の消費者4,300人を対象としたその後の調査で、プルーム・テックは競合製品よりこうしたニーズによりよく対応しており、日本では文化的に非常に重視される、たばこのにおいがしない、という点ではるかに高い評価を得ていることが分かりました。利便性については、プルーム・テックは使いやすさ、手入れのしやすさ、連続使用などの点で、競合製品に比べ非常に高い評価を受けました。

プルーム・テックの特徴

ケーススタディ

3,700店以上の飲食店で「No Smoking, Ploom TECH only」

たばこを吸われる方、吸われない方、双方のニーズに応えていくという私たちの取り組みの一環として、企業や店舗が顧客のニーズに対応し、施設内でのプルーム・テックの使用可否を判断していただけるよう、プルーム・テックの情報を継続的に提供しています。
2019年2月時点で、日本では3,700店の飲食店を含む多くの企業や店舗が「No Smoking, Ploom TECH only(禁煙、プルーム・テックのみ使用可)」という方針を選択しています。これは、たばこ煙のにおいがしない(ここでいう煙とは、燃焼により発生する煙を指します)プルーム・テックならではの特長が認められた結果です。

この成功に続き、同じように職場に「No Smoking, Ploom TECH only」の一画を設ける企業をサポートする取り組みを日本中で進めています。また、プルーム・テックのみ使用できる、プルーム・テック専用車もレンタカー企業と提携の上、提供しています。
たばこを愉しむことを選択した人を受け入れる、より包摂的な社会を構築するためのこうした取り組みにより、加熱式たばこの利点についての理解が深まるものと考えています。プルーム・テックを愛用する人や受け入れてくれる人が増えることにより、顧客のニーズに応えたいと願う日本の企業や店舗だけでなく、プルーム・テック愛用者と社会全体にもよい結果をもたらすものと期待しています。

本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

「プルーム」ブランドの更なる展開

JTグループはお客様に選んでいただける多彩で魅力的な製品を提供し続けることをお約束します。2018年には、革新的な2つの新製品を開発し、2019年1月からプルーム・オンラインショップと国内のプルーム専門店で販売を開始しました。拡販計画も順調に進み、2019年末までにはどちらの新製品も全国で販売できる見込みです。加熱温度が異なることで実現された製品特徴の違いにより、これらの製品は愉しみ方の選択肢を広げてくれます。

Ploom TECH+（プルーム・テック・プラス）

低温加熱型、加熱式たばこである「プルーム・テック・プラス」は、プルーム・テックのにおいの少なさと使いやすさはそのままに、より吸いごたえのある製品に仕上がっています。紙巻たばこ比べ、においは1%未満に抑え*1、健康懸念物質99%以上カットを実現しています*2。

Ploom S （プルーム・エス）

JTグループが初めて発売する高温加熱型、加熱式たばこである「プルーム・エス」は、際立つたばこ葉のうまみを実現した製品です。紙巻たばこと比較し、においは5%未満*1、健康懸念物質90%以上カットを実現しています*2。

プルーム・テック・プラスとプルーム・エスは、国内紙巻たばこトップブランドのメビウスらしい味わいを愉しむことができます。これまで培われてきたJTの強い販売力によりシェア拡大を目指します。両製品を含むJTグループのリスク低減製品ポートフォリオについては、56ページをご覧ください。

プルーム・テックのリサイクルの取り組み

使用済みカプセルとカートリッジについては、適切な廃棄をお客様にお願いしています。

国内では24万6,771人のお客様にリサイクルボックスをお送りし、無料で手軽に使用済みカプセルとカートリッジを返送していただけるリサイクルの取り組みを行っています。これは2017年に試験的に実施した取り組みを大規模に拡大展開したものです。試験プログラムにおけるリサイクルボックスの配布数は約1万6,000個でした。

このプログラムは大きな成果を挙げており、2018年には使用済みカプセル137万5,487個、使用済みカートリッジ32万9,394本を回収しました。この取り組みについてはお客様からも好意的なご意見をいただいており、今後もリサイクルと廃棄物管理のためのより包括的な手法を検討していくこととしています。

またプルーム・テック販売店の店頭にもリサイクルボックスを置いていただくことで、お客様が使用済み製品をお店で返却できるようにもしています。

同様の取り組みはスイスでも始まっており、2019年にはプルーム・テックを販売している他の国でも展開していきたいと考えています。

*1 嗅覚検査に合格して一般的な嗅覚をもつことが確認されている6名による三点比較式臭袋法に基づく判定。紙巻たばこの煙とプルーム・テック・プラス、プルーム・エスのたばこベイパーを無臭の空気で希釈し、それぞれ入った袋のにおいをかぎ、「ちょうどにおいがしなくなる希釈倍数」を統計的に数値化した。

*2 本製品の使用に伴う健康へのリスクが紙巻たばこと比べて小さいことを説明するものではありません。紙巻たばこの煙1パフとプルーム・テック・プラス、プルーム・エスのたばこベイパーの1パフに含まれる、WHOがたばこ煙中の含有量を優先して低減すべき物質として選択している9物質の量を比較。紙巻たばこは、試験用標準紙巻たばこ（3R4F）を選定。

本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

電子たばこブランド: ロジック

4種類のデバイスと15種類のフレーバーが選べるロジックブランドは、お客様に香り豊かで高品質な電子たばこをお愉しみいただける機会を提供しています。ロジック製品は現在11ヶ国で販売されており、2020年末までに20ヶ国まで販売国を拡大する予定です。ロジック製品はすべて、厳しい国際品質規準を満たしています*。

2018年には英国で、新製品Logic Compactを発売しました。ポケットサイズで使いやすい、新製品の投入により、更に多くの成人のお客様に電子たばこの愉しみをお届けできるものと考えています。

Logic Power
1回の充電でより長い
連続使用が可能

Logic Pro
詰め替え不要で、
リキッドがこぼれる心配なし

Logic LQD
簡単にあなたにぴったりの
フレーバーを

Logic Compact
使い方簡単、
味わいは本格的

* 準拠する国際規準：IEC 60335-1, IEC 60950-1. – EU standards: EN 55014-1, EN 55014-2, EN 60335-1, EN 60950-1, EN 62133, Directive 2006/66/EC on Batteries and Accumulators, Regulations (EC) No. 1907/2006. – US standards: FCC, CFR 47 Part 15 Subpart B (Federal Communications Commission. Code of Federal Regulations, Volume 47, Part 15, Subpart B), Electromagnetic compatibility, UL 1642 Standard for Lithium Batteries (CEC).

責任あるリサイクルと廃棄に向けてのロジックの取り組み

JTグループでは環境負荷軽減に真剣に取り組み、使い終わったロジック製品のリサイクルや廃棄が簡単かつ安全に行えるよう、お客様に対する啓発キャンペーンやサポートを行っています。このような取り組みは各国の法規制を踏まえたもので、詳細についてはロジック製品のウェブサイトをご覧ください。

ロジック製品の廃棄処理

お客様と直接取り組む

英国およびドイツでは、古くなったロジック製品のカートリッジ、バッテリー、充電器などをお客様が簡単に私たちに返送できる仕組みを構築し、使用済み製品を安全に廃棄できるようにしています。詳細は以下のウェブサイトでご覧ください。

logicvapes.co.uk/econo-weee

パートナーを通じて取り組む

米国およびフランスでは、廃棄物管理の専門家と連携し、お客様が簡単かつ安全にロジック製品のデバイス部品のリサイクルや廃棄を行うことができるようサポートを行っています。詳細は以下のウェブサイトでご覧ください。

logicvapes.us/social-responsibility

2018年の電子たばこに関する規制動向

科学的根拠に基づくバランスの取れた効果的な規制は公益にかなうものです。お客様による選択の自由と市場の自由を守る法規制のあり方を推奨する「よりよい規制」の原則をJTグループは支持しています（65ページをご覧ください）。リスク低減製品に関連する規制は変化が激しいため、私たちはその動向を注意深くモニタリングしています。2018年の主要な規制動向は、以下のとおりです。

カナダ

北米における重要な規制の動きの一つが、ニコチンを含む電子たばこに関するカナダの新法です。新しい「Tobacco and Vaping Products Act」では、電子たばこの商品化と販促に関し、より自由度の高い規定が設けられています。2019年には同法の改正が行われ、メーカーが自社製品について「リスク低減を訴求すること」について定めた規定が盛り込まれる見込みです。

スイス

2018年4月24日、スイス連邦行政裁判所は、2015年に施行されたニコチンを含む電子たばこ用リキッドの販売を禁じる規定は違法であると判決を下しました。
この判決はいわゆる「Cassis-de-Dijon」の判例に基づいたもので、EUで販売が許可されている製品はすべて、スイス国内でも販売が認められるべきであるというものです。

英国

2018年8月17日、英国下院科学技術委員会は電子たばこおよび新しいスタイルのたばこ製品に関する報告書を発表し、各メディアから大きな注目を集めました。
電子たばこが従来型のたばこ製品に比べ極めてリスクが低いことを証明する明確な科学的根拠があるとして、この報告書は電子たばこの規制緩和を強く支持するものとして認識されています。

本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

事業を取り巻く規制への適切な対応

お客様が情報に基づいて選択できる「よりよい規制」へ

私たちは、成人の方には喫煙のリスクに関する情報をもとに、喫煙するかしないかを自ら判断し、個人の嗜好として愉しむ自由があると考えており、喫煙と健康に関する私たちの考え方や必要な情報を最大限提示しています。また、たばこ事業の運営は誠実で透明であるべき、との社会の期待に応えるために私たちは自らを律するたばこ事業運営指針を定め、この原則を忠実に実行していきます（詳細は、次のページをご覧ください）。
たばこ業界はさまざまな面で高度に規制されているため、規制の動向については常に注視し、変更がある際には、施行前に十分な余裕をもって準備しています。私たちはたばこ事業運営指針に基づき、こうした取り組みを行っています。

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標

事業を取り巻く規制が、社会の関心に応え、かつ企業の成長にもつながるバランスのとれたものになるよう、公共政策の立案への協力やステークホルダーとの対話に努めます。

主なたばこ規制に対するJTグループの見解については、こちらをご覧ください。
https://www.jti.com/about-us/our-business/our-views-on-regulation

- プレーンパッケージ規制
- 電子たばこに関する規制
- たばこ製品の陳列禁止規制
- 誘引性
- ステークホルダーの規制策定プロセスへの参加
- 添加物規制

1 喫煙のリスク認識
私たちは、喫煙が肺がん、心筋梗塞、肺気腫等の特定の疾病のリスクを伴うものと認識しており、喫煙のリスクについて喫煙者にアドバイスするための取り組みを支持します。成人の方々は喫煙のリスクを知った上で喫煙を開始すべきです。

2 製品情報開示
たばこを吸われる方が、自分が吸っているものについて、その情報を知りたいと考えることは当然のことと思います。この要請に応えるため、私たちは、私たちの製品に使用されている添加物についての情報をお知らせしています。

3 リスク低減に向けた取り組み
私たちは、たばこ葉を燃焼させない新しいスタイルのたばこ製品は、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性があるものと考えています。私たちは、より多くのお客様に満足いただくことができ、かつ健康リスクを低減させる可能性のある製品（リスク低減製品*）を開発しお客様に提供していくとともに、リスク低減製品の科学的評価についての調査研究も進めていきます。

4 未成年者喫煙防止活動
未成年者は決して喫煙すべきではありません。未成年者の喫煙は社会全体で取り組む必要のある問題です。私たちとしても引き続き積極的に未成年者の喫煙防止に向けた活動を行っていきます。

5 たばこを吸われる方と たばこを吸われない方の共存
たばこを吸われる方はたばこを吸われない方に対し常に配慮し、喫煙マナーを心掛ける必要があります。私たちは、たばこを吸われる方とたばこを吸われない方が共存できる社会の実現に向けて、マナー向上の呼びかけや分煙環境の整備など、さまざまな取り組みを行っています。さらに、私たちは、周囲への配慮という観点において共存社会の実現に貢献しうる、燃焼による煙を出さずにおいの少ない新しいスタイルのたばこ製品を開発しお客様へ提供していきます。

「よりよい規制」を推進

喫煙には健康リスクが伴うため、たばこは適切に規制される必要があると私たちは考えています。規制の目的を達成するためには、全てのステークホルダーの意見を考慮しながら、科学的根拠に基づき、実践的かつ実施可能で、競争上中立であるべきだと考えます。

規制当局がバランスの取れたよりよい規制を策定できるよう、経済協力開発機構（OECD）は、規制策定に関するグローバル基準「規制の質と実施に関する指導原則」を策定しており、JTグループもこの指導原則を支持しています。この指導原則には以下の項目が含まれています。

- 一貫性
- 開示性
- 均衡性
- 参加
- 効果
- 説明責任

「よりよい規制」において重要なことは、規制により影響を受ける者を含む全てのステークホルダーが参加する、透明性のある立案プロセスであることです。

たばこ製品や業界に影響を及ぼす規制について、私たちは、政府関係者（規制当局含む）や非政府組織、その他のあらゆるステークホルダーとオープンで建設的な対話を行うことで、私たちの見解を表明しています。また、お客様や社会、ビジネスのニーズにより幅広く応えていくために、イノベーションや事業の成長、お客様の選択の自由を促すような規制環境を求めていきたいと考えています。

私たちは、さまざまな場面で規制策定プロセスに関わり、科学的根拠や代替案を示しながら公の協議に参加しています。

私たちは、良質なガバナンス、よりよい規制、プロセスの透明性に関する公の議論を歓迎します。JTグループは、リスク低減製品への取り組みを進めるとともに、社会問題への具体的な解決策を提示しています。

＊ リスク低減製品：喫煙に伴うリスクを低減させる可能性のある製品

リスク低減製品の規制に関するJTグループの見解

各国でリスク低減製品が普及しつつあり、たばこ業界は変革期にあります。私たちは、リスク低減製品はお客様にとっても、社会にとっても有益であると考えており（54ページをご覧ください）、お客様がリスク低減製品を自由に選択できるようにすべきだと考えています。

また、各国政府や規制当局は、イノベーションを抑制したり、成人のお客様がリスク低減製品を選択することを妨げるような、バランスを欠いた規制を制定すべきではないと考えます。

私たちは、規制当局、公衆衛生当局、および科学界と協力して、これらのリスク低減製品が最大限の可能性を発揮するための最善のフレームワーク、およびすべての製造業者にとって公平な競争の場を作り出すことに取り組みます。

2018年の規制動向

JTグループは、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の動向を注視しています。2018年9月25日には、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」が発効し、2018年10月には、第8回FCTC締約国会議（COP8）と第1回議定書締約国会合（MOP1）が開かれました。

COP8、MOP1どちらにおいても、JTグループの製品や事業環境に直接影響を与えるような新たな決定事項はありませんでした。私たちは、こうした会議で発言することが認められていませんが、FCTCの動向や決定事項を注意深くモニタリングし、私たちの見解を可能な限り規制当局に伝える機会を模索していきます。

ステークホルダーとのエンゲージメント

私たちは、COP8やMOP1といった会合への参加が許されていませんが、世界たばこ・ニコチンフォーラム（GTNF）など、参画が可能な国際的な会合に出席し、さまざまなステークホルダーと対話しながら、JTグループの見解を表明しています。

GTNFは、たばこ・ニコチン業界の将来について協議する主要な国際会議で、JTグループは2018年にロンドンで開催された会合に出席しました。同会合には、たばこ業界だけでなく、学術機関や公衆衛生機関から315名を超える出席者がありました。リスク低減製品に対する規制に統一性が不足している現状に焦点を当て、出席者の間で活発な議論が交わされました。

プレーンパッケージ規制

ブランドを確立し活用することは、事業の発展および経済の繁栄にとって不可欠です。ブランドの個性が表現されたパッケージは、競争上極めて重要な意味合いがあり、それがあるからこそ、お客様は好みのたばこ製品を混乱することなく見分け、選ぶことが可能となります。しかし、一部の国々では、たばこ製品のブランド訴求がパッケージ上でも禁止されています（プレーンパッケージ規制）。この規制は喫煙行動の理解に基づく信頼性のある科学的根拠がないまま、もしくは当該根拠とは合致しないまま導入されており、こうした規制の導入は他の消費財でも検討されています。2012年にオーストラリアでプレーンパッケージ規制が初めて施行されて以降、フランス、英国、アイルランド、ニュージーランド、ノルウェーでも同様の法案が議会で承認されていますが、これまでのところプレーンパッケージ規制が喫煙者の減少に繋がるという信頼性のある研究結果は示されていません。

そのため、こうした規制は定められた目標を達成できず、むしろバランスを欠いた過度な規制であると、私たちは考えています。
プレーンパッケージ規制の影響に関する専門家の見解は、こちらからご覧いただけます。
https://www.jti.com/about-us/our-business/key-regulatory-submissions

更に、プレーンパッケージ規制は社会やお客様にも重大な悪影響を及ぼすものと考えています。プレーンパッケージは、偽造品の製造、流通、販売を容易にし、犯罪を助長し、政府の税収にも影響が及びます。お客様や販売店の方々は、ブランドごとの違いを見分けるのに苦労されますし、競争環境を弱め、ビジネスにも影響を及ぼします。また、正当な理由なく、表現の自由や財産権、営業権を侵害するものと考えます。

2018年、世界貿易機関（WTO）紛争解決パネル（小委員会）は、オーストラリアにおけるプレーンパッケージ規制がWTO協定に反しないと認定する判断を下しました。この判断は、知的財産権の保護という点において、国際的に大きく後退させるものです。これは、たばこ以外の製品についても、政府が信頼性のある根拠を示すことなく、ブランド個性の表示を禁止できるという前例にもなり得ます。この判断に対し、ドミニカ共和国とホンジュラスが上訴しています。現在はWTO上級委員会で審議されており、ここで最終判断が下る予定です。

本セクションは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、たばこやニコチンを含む製品の消費者への販売促進もしくは喫煙を促す目的ではありません。

IN FOCUS

不法取引防止に向けた取り組み

不法なたばこ製品の年間消費量は、専門家によると世界の紙巻たばこ販売数量（中国を除く）の10%以上を占めており、毎年約450億米ドルの税収が失われていると推計されています。この不法取引は、人身売買、組織犯罪、テロ組織の拡大を助長し、正規のたばこ事業に悪影響を及ぼします。また、不法なたばこ製品は、遵守すべき規制や品質管理の要件を満たさないことから、お客様にも悪影響を及ぼすものと考えています。
このためJTグループは不法取引への対応を最優先事項として取り組んでおり、その結果JTグループの不法取引対策チームは、この問題に対処する業界のリーダーとして評価されています。

> JTグループは、不法取引対策において重要な役割を担っており、違法品の押収への協力や、質の高い情報提供など、業界をリードしてくれています。
>
> マーガレット・ホフマン (Margarete Hoffman)
> 欧州不正対策局 (OLAF) ディレクター　政策責任者

目指す姿

私たちは、公正でバランスの取れた規制策定に向けた政策立案に積極的に協力します。また、不法取引に対処するために各国政府との連携を強化します。

中期取り組み目標

関係当局との対話を進め、違法なたばこ製品の製造および流通等に関する情報交換を行い、不法取引の減少に対する取り組みを支援します。

2018年の主な成果

違法なたばこ製品の供給を防ぐための一環として関係当局の職員1,329人に偽造品の見分け方について助言を実施

JTグループから、関係当局への情報提供により、27億本以上の違法たばこを押収

サプライチェーンの管理に努めた結果、違法ルートに流れて押収されるJTグループ製品が32%減少

JTグループの取り組み

JTグループの不法取引対策チームは、お客様、社会、JTグループの事業を守るため、不法取引の防止に努めています。そのチームは、各国の関係当局や政府に長年従事したことのある専門の社員で構成され、JTグループの各マーケットとともに、正規品が違法なルートに横流しされることを防ぎ、市場から違法なたばこ製品を取り除くため、関係当局に協力しています。

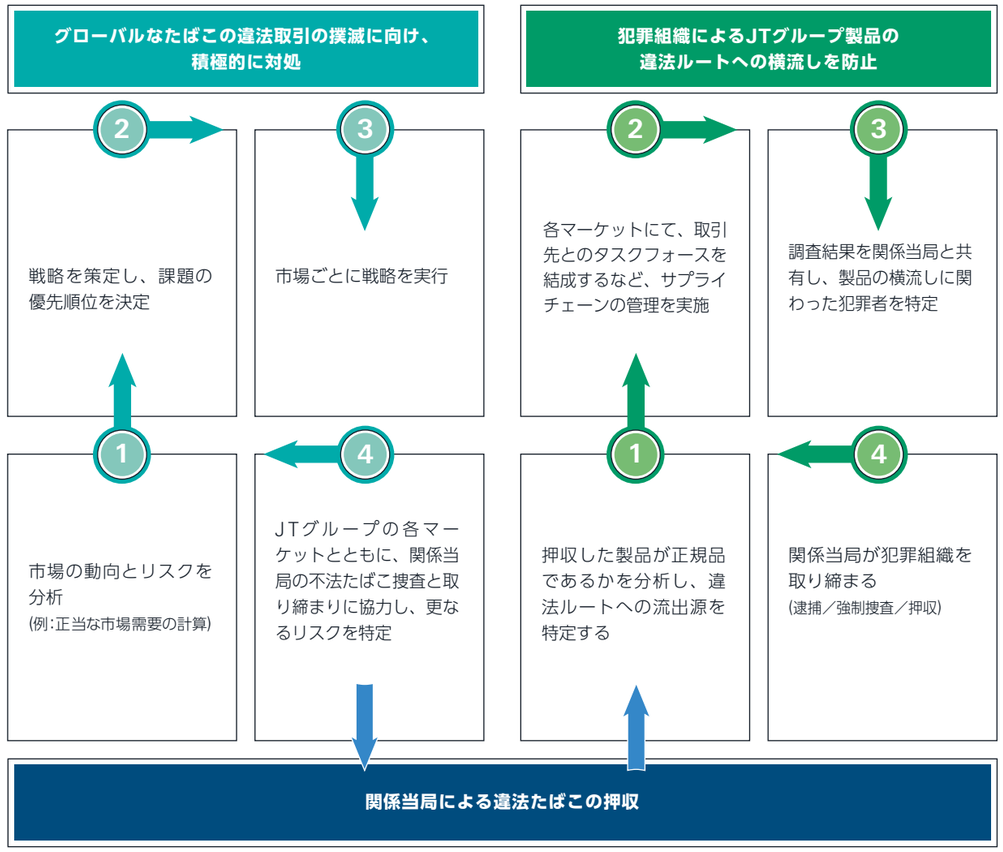
当該チームは、官民パートナーシップを通じ、関係当局や各国政府と活発な対話を続けています。また、違法なたばこ製品の流通に関する調査や、不法取引問題について取引先、お客様、社会に対する意識啓発という役割も担っています。不法取引対策チームは、JTグループの事業とその高い評価を守り、長期的かつ持続可能な未来を支えています。

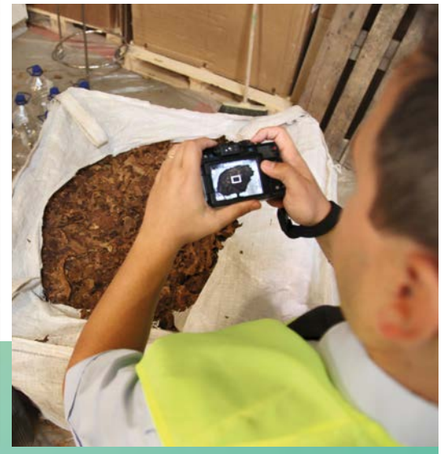
バリューチェーン全体での効果的な不法取引対策について、検討を進めた結果、葉たばこや紙巻たばこ用フィルターなどのサプライヤーとの関係を、より透明で協力的なものにする必要があるという結論に至りました。私たちは、こうしたサプライヤーやメーカーの製品が犯罪組織の手に渡らないようにするため、定期的に会合を開き、対策について支援を行っています。

また、海外たばこ事業において、新規サプライヤーと契約する際には、不法取引対策チームがそのサプライヤーを信頼してよいかどうかのデューデリジェンス審査を行い、また、会社が定めた方針・手順に基づく運用について、コンプライアンス部門や購買部門に対して支援しています。

私たちは引き続き、世界税関機構、国際刑事警察機構（インターポール）、欧州刑事警察機構（ユーロポール）など、世界のさまざまな関係当局と連携しながら、組織的な犯罪グループが使う海上輸送ルートを監視し、違法な物品の積載が疑われるコンテナを追跡する支援もして参ります。

不法取引に対する取り組みの流れ





ケーススタディ

フィリピンにおける不法取引防止の取り組み

2017年、JTグループは、フィリピンにおいて第2位のたばこ会社、Mighty Corporationのたばこ事業に係る資産を取得しました。フィリピンは不法取引に関して多くの問題に直面しており、とりわけ地元で製造された偽造たばこ製品、中国から輸入された偽造たばこ製品、地元ブランドでの印紙*1の再使用、印紙のないイリシット・ホワイト*2に関する問題を抱えていました。

買収効果を生み出すため、2017年後半にフィリピンの事情に応じた不法取引防止プロジェクトをいくつか立ち上げました。加えて不法取引対策チーム、現地法人およびさまざまな関係当局と連携し、関係当局による違法取引の摘発に役立つ情報を提供するためのプロセスを確立しました。

2018年には、この新しいプロセスを通じて、違法な工場・保管場所、更には違法販売が横行している大規模な小売市場についても関係当局に情報提供を行うことができました。その結果、最新のデータによると2017年9月から2018年末までの間に、フィリピンにおける不法取引が約50%減少という素晴らしい成果を上げました。

› 2018年、JTグループの偽造たばこ6,000万本を含む1億1,000万本の違法たばこを押収(前年比400%増)

› 違法紙巻たばこの製造に使われていた機械25台以上を工場から撤去(これは偽造業者の生産能力を減らす上で非常に重要な成果です)

不法取引対策チームは引き続き関係当局と協力し、不法取引防止に取り組みます。

*1 フィリピンでは印紙をたばこ製品に貼付することが義務付けられており、印紙の再使用は禁止されています。

*2 イリシット・ホワイトとは、合法的に製造されるが、サプライチェーン管理がまったく実施されないため、製造した国以外の市場へ密輸され販売されるたばこ製品

不法取引防止プログラム

JTグループのグローバルな不法取引防止プログラムは、官民パートナーシップを通じて、各国政府や関係当局と密接に連携することで、組織化された犯罪と闘うことに貢献しています。不法取引対策チームはすべての関係法令を遵守し、サプライチェーンを管理し、不法取引により、JTグループの売上や利益に悪影響が出ることのないよう、JTグループの評判を守りながら事業をサポートしています。

こうしたプログラムの効果を以下のKPIで確認しています。

› 関係当局に情報を提供し、押収された違法たばこ製品の数

› 空箱調査の分析を通じた重要マーケットにおける不法取引の規模、及びJTグループの努力による減少量

› さまざまなコンプライアンス施策の実施

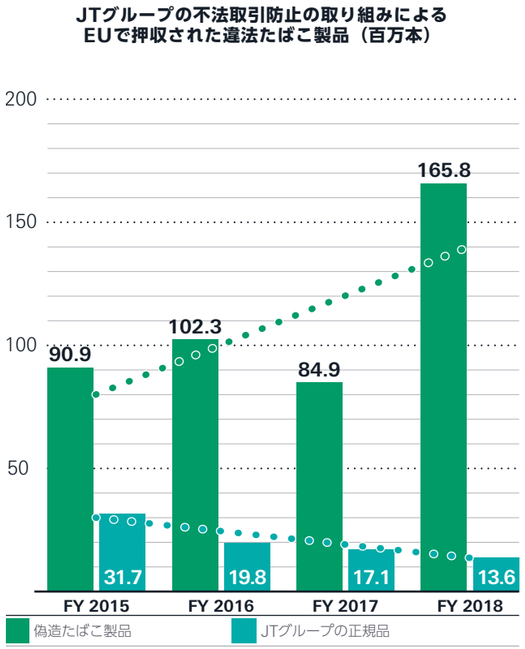
› 偽造品の見分け方の研修など、関係当局とのパートナーシップ強化

主な戦略	主な取り組み	2018年度の実績
1 **不法取引防止の取り組みを通じてJTグループの事業を守る** 注力地域と市場の特定 偽造品とイリシット・ホワイトの防止	注力市場に不法取引防止のタスクフォースを設置	新たにロシア、ウクライナ、ベラルーシにタスクフォースを設置 関係当局に情報提供することで、27億本以上の違法なたばこ製品(または違法な葉たばこ)を押収
2 **コンプライアンスの徹底** 関連法令の遵守 各市場における正当なたばこ製品の需要分析と捜査協力	関係当局の情報提供要請に対する効率的かつ効果的な対応	関係法令をすべて遵守しつつ、500件を超える関係当局からの情報提供要請に対応
3 **各国政府、関係当局、取引先とのパートナーシップ強化** 関係当局との情報共有 不法取引防止に関する啓発プログラムの実施	関係当局に偽造品の見分け方について助言 不法取引の影響について、お客様の意識啓発のため、グローバルなメディアキャンペーンを展開	1,329人の関係当局の職員に、偽造品の見分け方について助言を実施

JTグループの事業を守る

2018年、不法取引対策チームは1,328件の不法取引に関する情報を関係当局に提供し、27億本以上の違法たばこの押収に協力しました。JTグループの情報提供に基づき、関係当局は39ヶ所以上の偽造たばこ製造工場と保管場所を強制捜査しました。

不法取引防止の取り組みの成果として、EUにおけるJTグループの正規品の押収量は、57%減少する一方で、JTグループ偽造品の押収量は、過去4年間で82%増加していることが挙げられます。これは、不法取引対策チームの支援のもとで、各マーケットにおいてサプライチェーンの管理に努めたことによるものです。このことは、EUと英国の歳入税関庁の両者にも認識されており、JTグループは不法取引防止における業界のリーダーであると評価されています。



コンプライアンスの徹底

たばこ製品の正当な市場需要に関する取り組み

世界中の企業は、市場における自社製品の需要を把握しようとしていますが、市場需要と「正当な市場需要」には明確な違いがあります。

JTグループは、2007年にEUと締結した協力契約を遵守しなければいけません。これは、それぞれの市場において正当な需要と考えられる数量のたばこ製品のみを販売するというものです。

「正しいことを正しく行う」という責任感を胸に、不法取引調査チームは、海外たばこ事業の各市場のたばこ製品に関する正当な年次市場需要（LMD: Legitimate Market Demand）が計算でき、国際的に運用できる方法を考案しました。各マーケットは、そこから導き出されたLMDを年次販売計画と照らし合わせ、販売数量がLMDに沿っていることが確認できる、サプライチェーン管理体制を構築しています。

LMDを算出するのに使用する構成要素や設定値は、各市場の特性や製品ポートフォリオによってさまざまですが、この国際的に適用できる計算方法は論理的かつ信頼できるものです。各市場に共通する前提は、すべての関連法令を遵守した上での需要を導くという点にあります。

たばこ製品追跡システム

JTグループのたばこ製品追跡システムは、10年以上にわたり、コンプライアンス方針の重要な一端を担っています。このシステムは、不法取引を捜査する関係当局を支援するというJTグループの世界的な取り組みを後押しするもので、EUと締結した協力契約における合意事項の一環として、世界最大手のテクノロジー企業各社と共同で開発されました。

非常に高度かつ複雑な技術から成るJTグループの追跡システムは、全ての個装および、まとまった単位の製品に識別コードをつけ、サプライチェーンに沿った製品の移動を追跡・分析することができます。その結果、違法たばこ製品の押収時には、流出源を特定し、対策を導入できます。

2019年には、「EUたばこ製品指令（EU TPD2）」に従い、28のEU加盟国において、たばこ製品追跡システムの導入が義務化されます。この指令によると、たばこ製品の個装に識別コード表示が義務化され、そのコードにより、どの小売店に販売されたのかを追跡できるようにしなければなりません。

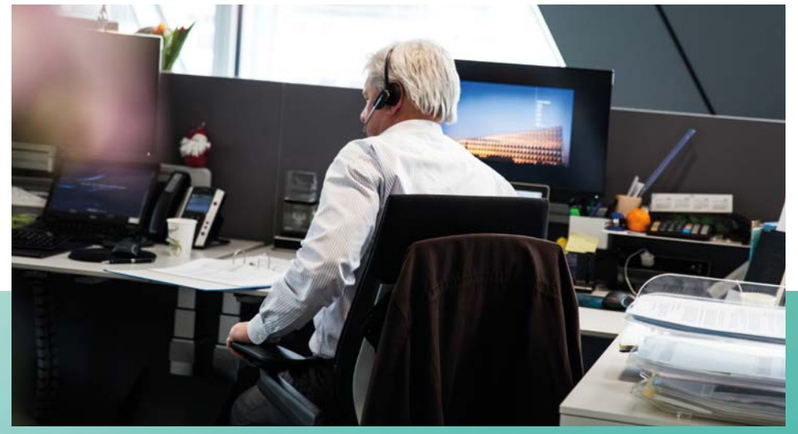
私たちは、EU TPD2により義務化されるJTグループの追跡システムとは異なる点について準備を進めており、またEU加盟国市場が混乱しないよう主要なステークホルダーと協力し、最も効果的な方法でこの法令を遵守できるように取り組んでいます。

不法取引に対する国際的な対応

2018年9月25日に発効した、「たばこ製品の不法な取引の根絶に関する議定書」は、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約（FCTC）の下で作成された初めての議定書で、これまでに48ヶ国が締結しています。法的拘束力のある規定を議定書締約国が実施することを通じて、あらゆる形態のたばこ製品の不法取引を撲滅することを目指しています。本議定書は、グローバルな課題である不法取引防止に向けた国際的な対応を示すものであり、JTグループも歓迎しています。

この議定書の主な要件のひとつに、議定書締結国は紙巻たばこの場合、2023年までに、その他すべてのたばこ製品は、2028年までに、たばこ製品の追跡システムを実施するという項目があります。JTグループは、この追跡システムを効果的なものにするため、EU全域で使用している既存の追跡システムとの連携を考慮しながら、オープンスタンダードに準拠した機能であり、サプライチェーンのすべての関係者が相互に運用可能なシステムであるべきと考えます。

また、私たちは、議定書で取り上げられていない製品、たとえば偽造品やイリシット・ホワイトなどへの対策を政府が策定することが不法取引防止の取り組みにおいて不可欠であると確信しています。



ケーススタディ

オンライン違法取引

違法たばこの取引は、かつては路上や店で目につき難い場所に限られていましたが、デジタル時代の到来とともに、ソーシャルメディアによって、多くの消費者が違法たばこの脅威にさらされるようになりました。

JTグループは、違法たばこ製品のオンライン取引の防止にも取り組んでおり、2018年には活動を西欧全域に拡大し、違法なJTグループの製品を宣伝するリンクやソーシャルメディアの投稿を削除するなど、優れた成果をあげました。

2018年の成果
- 5,960件以上の投稿の削除
- 65,300件以上の違法たばこ製品広告の削除

このような成果により、710,433米ドル相当（前年比14%減）のJTグループへの損失を防いだことにつながります。前年から数値が減少していますが、これは、近年増加しているソーシャルメディアの非公開グループ販売への移行など、犯罪グループの不法取引手法の変化によるものであると私たちは考えています。こうした犯罪パターンの変化に対応すべく、私たちの取り組みも進化を続けています。

このような違法広告の削除だけでなく、私たちは、引き続き関係当局と協力し、起訴につながる証拠も提供しています。2018年10月には、英国においてJTグループの告発により、Facebook上で違法なたばこ製品を販売していた個人が6つの罪状により、有罪判決を受けました。

こうした継続的な成果を背景に、アメリカ大陸や東欧地域でも違法なオンライン取引を防止するためのプロジェクトが開始されました。
たばこの違法なオンライン取引に対する取り組み方について、詳しくは www.jti.com/our-views/new-era-illegal-trade をご覧ください。

人財への投資

JTグループの取り組み

JTグループの持続的な発展は、従業員の能力と意欲だけではなく、私たちが事業を展開する地域社会にも紐づいています。私たちは、従業員から働きたいと選ばれる企業であることを嬉しく思います。

私たちは、働きやすい職場環境と企業文化を通して、優秀な従業員を惹きつけ、やりがいを持ち続けてもらうように、質の高いパフォーマンスを発揮できる職場環境づくりに努めています。

選ばれる企業になるという目標を達成するために、私たちは才能ある従業員のスキルと能力を開発し、多様性とあらゆる違いを尊重する企業文化を創造しながら誰もが自分らしく働くことができる職場環境を提供してまいります。また、安全で健康な職場環境は、従業員にとって当然の権利であると認識しています。私たちは従業員に加えて、地域社会やそこに暮らす住民に対しても、さまざまな取り組みを行っており、そうした取り組みを通じて、包括的かつ持続可能な地域社会の発展を目指しています。

私たちは社会貢献活動を通じて社会に貢献し、従業員にスキル向上につながる地域コミュニティでのボランティア活動に参加する機会を提供しています。

たばこ事業におけるサステナビリティの取り組みの効果を測定するため、「人財育成」「労働安全」「地域社会への貢献」に関する目標を設定していますが、今後は更に「ダイバーシティ＆インクルージョン」に関する目標も策定する予定です。

目指す姿

私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。

中期取り組み目標

人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年、少なくとも、世界60以上のJTグループ事業所が、その所在する国と地域における「社員が働きたい企業」として選ばれることを目指します。

労働災害ゼロを目指し、労働災害件数を2023年までに25%、2030年までに50%削減します。
(基準年:2015年)

JTグループの方針を全世界で展開

地理的拡大を目指す取り組みの一環として、私たちはさまざまな国で企業買収を行っています。2017年には、インドネシアとフィリピンのたばこメーカーを買収し、2018年にはロシアとバングラデシュでもたばこ会社を買収しました。
こうした買収によって、海外たばこ事業の従業員数は大幅に増加しました。新しくJTグループに加わった従業員に人事や労働安全衛生等のグループ方針を速やかに周知し、グループ全体でこれらの方針が確実に守られるよう努めています。
JTグループの従業員構成等の人事関連の詳細情報は、GRI Indexをご覧ください。

> 卓越した人事制度や雇用環境を評価する国際認定機関として、世界中の4万5,000人以上の従業員のため人事諸施策を継続的に改善している御社の取り組みをサポートできることを嬉しく思います。御社は長年にわたり、世界最高レベルの人事施策を組織全体で展開し、大きな進歩を遂げてこられました。JTIが地域別のTop Employer受賞企業の常連であること、また2015年以来毎年Global Top Employerに認定されていることが何よりの証拠です。
>
> David Plink,
> CEO - Top Employers Institute

従業員の成長支援

世の中が急速に変化しているため、従業員の成長支援を担うチームは絶えず新たな課題に直面しています。将来JTグループが従業員に求める能力は、現在有している能力とは全く異なるものである可能性があります。収益を生み出し、事業が長期的に成功し続けるための礎となるのは従業員です。そのため、私たちは最高の人財を惹きつけ、多様な成長機会を提供し、従業員や将来の仲間が最高の職場環境の中で職業人としてのみならず一個人としても能力開発の機会を得られるよう努めています。

2018年には、リーダーシップや語学などをテーマとした、集合研修やオンライン研修などをさまざまな形式で受講できる、新しいグローバル研修プログラムを開始しました。対象となる2万人の従業員は、これらのコースの中からそれぞれの関心に応じてプログラムを選択することができます。

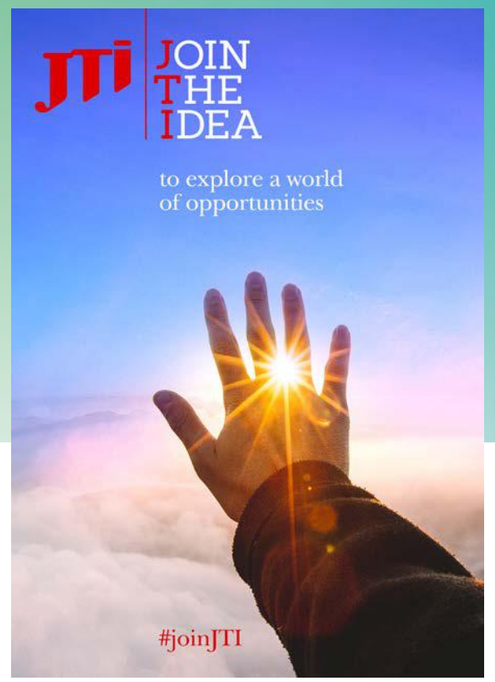
JTグループの取り組みについては 36ページをご覧ください。

ケーススタディ

企業ブランドの構築

現在、たばこ業界は大きな変革期にありますが、JTグループの海外たばこ事業における挑戦的でやりがいのあるさまざまな業務について社内外の方にもっと知ってもらいたいと考えています。
従業員や社会から選ばれる企業になるためには、企業ブランドをより強化する必要があると考え、2018年に「Join the Idea」というキャンペーンを開始しました。このキャンペーンの目的は、私たちの業務をより多くの方に知ってもらい、社内外の優秀な人財を惹きつけることです。このキャンペーンは大成功をおさめ、海外たばこ事業のFacebookページは開始前と比較して5倍のフォロワー数を獲得しました。

このキャンペーンのおかげで、すでに53ヶ国において高い水準で人事施策を実施している企業という評価を得ている、JTグループの認知度が更に向上しました。
人財マネジメント、報酬、成長支援に重点を置き、毎年、60以上の国と地域において、社員が働きたい企業として選ばれることを目指します。



ダイバーシティ&インクルージョン

私たちは、多様な人財がともに働くことが競争力の源泉であると強く信じています。多様な考え方や経験が結びつくことにより、イノベーションや創造性が更に高まります。またそれぞれの個性を認め合う職場でこそ従業員は高いパフォーマンスを発揮できると考えています。
120以上の国と地域で、100以上の国籍の従業員が働いているため、いくつかの点でJTグループはすでに多様性に富んだ組織です。しかし、更に競争力の高い企業となるために、グループ全体で上級管理職の多様化を推進していきたいと考えています。

“

ダイバーシティ&インクルージョンの重要な要素のひとつが、全従業員を公正に扱うことです。ジュネーブのJTI本社がEQUAL SALARY Foundationから「Gender Pay Equity（性別に関係なく公正な給与を実現している企業）」の認定を取得したことを嬉しく思います。重点分野においては引き続き取り組みが必要ですが、当社が有する素晴らしい人財、アイデア、経歴、視点、能力を活かしてこれからも事業価値を生み出してまいります。

Howard Parks,
Senior Vice President, Human Resources & Chief Compliance Officer, JT International

現在、たばこ事業において「ダイバーシティ＆インクルージョン」に関する目標を策定しています。海外たばこ事業では、組織の強みと弱みを評価するために、外部アドバイザーによる従業員へのインタビューを実施しました。

海外たばこ事業の17名の執行役員は、お互いに相手を尊重して、一人一人が生き生きと働くことができる組織風土の醸成に取り組んでおり、ダイバーシティ＆インクルージョンに関する理解を深め、自ら積極的に関わっていけるよう、それぞれが専門家によるアドバイスを受けています。また、変化を推し進めるためダイバーシティ＆インクルージョン推進体制を構築し、社内における意識醸成を担う専任のマネジメントを任命しました。

JTグループ人財マネジメントポリシー、グループ全体での取り組みについては、36ページをご覧ください。

職場の安全

私たちは、社員が怪我をすることなく家に帰ることができるよう、また労働災害ゼロという目標を達成するために職場の労働安全衛生を最優先に考えています。JTグループのたばこ事業において最も労働安全リスクが高いのは、車両やオートバイの運転です。私たちは、事業を運営する国ごとに事故のリスクを分析し、各地域に合わせたトレーニングを提供することで、車両やオートバイのドライバーが各地域でベストプラクティスに従い安全な運転を実施できるよう努めています。

ケーススタディ

オートバイ安全運転講習で事故発生率が50%減少

重大な怪我や死亡事故の原因となりやすいオートバイや車両の運転については、職場の労働安全衛生における非常に重要な課題と位置づけています。労働安全に関わる規準や安全意識が低く、危険回避に無頓着な運転が散見される国では、運転の危険性が更に高まります。

この問題に取り組むため、2016年に、ザンビア、マラウイ、タンザニアなど、従業員が毎日オートバイを使用する国で、オートバイリスク管理プログラムを導入しました。インドネシアやエチオピアなど買収により新たにJTグループに加わった国においても、このプログラムの導入を計画しています。

このプログラムは、オートバイによる事故を減らすことを目的として、安全な運転方法を指導するとともに、適切なメンテナンス方法や検査方法にも焦点を当てています。加えて、ヘルメットや手袋、遠くからでも認識可能なジャケットの着用など、適切な保護具の必要性も盛り込んでいます。更に、各国でも本プログラムを提供できるように、38名の専門オートバイトレーナーを育成しました。

このプログラムはJTグループの労働安全に大きな功績をもたらしました。2018年には、2016年、2017年と比較して、オートバイの運転による事故件数が50%減少しました。

地域社会の持続的な発展への貢献

責任ある企業として、私たちは地域社会の持続的な発展に貢献したいと考えています。JTグループの社会貢献プログラムは、包摂的且つ持続可能な地域社会の実現を目指すと共に、JTグループの従業員に対しては、地域社会に関わりを持ち、さまざまなソフトスキルを磨くことができる、ボランティア活動の機会となっています。今後も、包摂的で持続可能な地域社会の実現のため取り組みを進めてまいります。
JTグループの取り組みについては24ページをご覧ください。

目指す姿
私たちは、人財への投資を通じて、従業員や社会から選ばれる企業になることを目指します。

中期取り組み目標 *
包摂的かつ持続可能な地域社会の発展を目指し2015年から2030年の間に、600億円の投資を行い、従業員が30万時間のボランティア活動に従事することを目指します。
*これはグループ全体の目標です。

ケーススタディ

災害への備えと緊急支援でサステナビリティを構築

JTI財団は、災害領域を専門とする財団です。JTグループは財団に対し毎年2百万米ドル*を寄付し、すべての基金は緊急支援や復興支援、そして災害の発生リスクが高い地域における防災・減災活動に充てられています。災害発生時の対応や復興への対応だけでなく災害に強い地域コミュニティこそが真に持続可能といえるでしょう。

2018年7月、壊滅的な地震がインドネシアのロンボク島を襲い、多くの市民のために、避難所、衛生設備、食物、水が緊急に必要となりました。JTI財団は、パートナーである災害救援慈善団体GEAおよびShelter boxを通じて緊急支援を行い、地震発生時からわずか数日で3,200人に人道支援物資(毛布、食物)を届け、家を失った600世帯に緊急用シェルターキットを配りました。

2017年9月にメキシコを2度の大地震が襲ったとき、多くの家族は家のないまま取り残されました。JTI財団は、パートナーのHabitat for Humanity Internationalとそのメキシコ支部を通じて、社員からの寄付額に会社から同額を加えるマッチング寄付を行い、低所得の140世帯に対して新しい安全な住居の提供や修理を提供しました。
将来起こり得る災害への備え方についても地域コミュニティにトレーニングを実施しました。

被災地を復興させることは可能ですが、地域コミュニティと現地の方々が幸せに暮らし続けるために真に重要なのは災害に強い街づくりです。フィリピンでは、JTI財団はNGOであるBuild Changeと連携し、一般の家庭(世帯)が、自然災害の被害にあった場合に、物理的、経済的な面で速やかに復興が進むように指導を行っています。
特にマカティ市の移民などが住む非公式居住区における復興支援に貢献しました。これらの地域コミュニティは、マニラ首都圏の地盤が不安定で災害の発生リスクが高い氾濫原の上にあります。私たちのプロジェクトは、こうした地域コミュニティの持続的な発展を目指しています。老朽化した90棟の住宅を改築し、地元の建築業者や住宅所有者90名に研修を行うとともに、画期的な融資制度を編み出すことで、地元のスラムの住民450人が手頃な利息で融資を受けられるよう支援を行いました。

ケーススタディ

エジプト農村部に水と希望を

エジプトでは、人口の35%以上が極貧生活を送っており、農村部では多くの住民がきれいな水をなかなか利用できない状況に置かれています。この状況が貧困の連鎖を助長しています。健康を害し、遠くまでわざわざ水を求めに行く必要があるため、住民が十分な時間や労力を仕事にかけることが困難になるからです。

水資源の不足は、より広範な社会問題の一部であるという認識のもと、私たちはエジプト最大のNGOのひとつである、Resalaと協力関係を結びました。エジプトの自治体および水道会社の力を借りて、きれいな水を8つの村へ送る水道管を敷設しました。地元の従業員もこのプロジェクトにボランティアとして参加し、今では約300戸の家庭にきれいな水が水道管を通じて送られ、約1,800人の人々がその恩恵を受けています。

プロジェクトの選定、意思決定、法的側面の監督にJTグループの従業員が関わりました。ボランティア活動のおかげで、当社にとっては比較的新しい市場であるこの国に対する従業員の帰属意識が生まれました。村の住民にとって、このプロジェクトはきれいな水だけではなく希望ももたらしました。私たちがきれいな水をもたらすまで、この地域に住む多くの人々は社会から顧みられていないと感じていたのです。真新しい水道管を通じたきれいな水だけではなく、私たちが支援したコミュニティにおける健康状態や生産性の向上も、このプロジェクトによってもたらされました。

* 1 U.S. dollar＝0.98 CHFの為替レートで換算

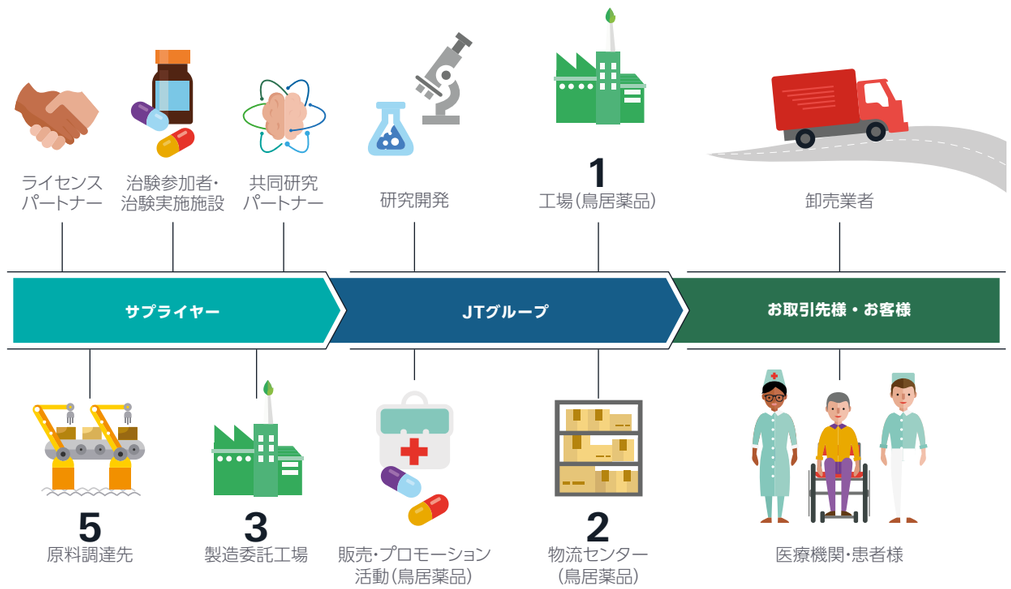
医薬事業

医薬事業では、安全に、かつ安心してお使いいただける、画期的新薬を早期に患者様にお届けすることをミッションに掲げています。人の生命に直結した事業を行う医薬事業は、関連法規制や業界規準を厳しく遵守するに留まらず、高い倫理観と強い責任感に基づいて、臨床開発やプロモーション活動、また動物実験や化学物質管理に取り組んでいます。

研究開発はJTが担い、日本における製造と販売についてはグループ会社である鳥居薬品が担っています。海外では他の製薬企業への導出を行っているため、販売機能は有していません。

2018年、医薬事業においても持続的な成長に向けたサステナビリティ戦略の策定を始めました。

医薬事業のバリューチェーン*



* この図はJTで製造(開発)し、鳥居薬品が販売するバリューチェーンを示したものです。

従業員の意識向上

医薬事業では、適切な事業活動を担保するための仕組みを構築して厳格に運用しています。また、医薬品の安全性や品質保証の重要性を理解してもらうためのEラーニングを従業員対象に実施し、2018年には、JT医薬事業部に所属する約800名の従業員すべてがこのEラーニングを受講しました。

また、医薬総合研究所に所属する従業員は、倫理、動物実験、化学物質管理、環境マネジメント等の研修に定期的に参加し、最新の知識を得るよう努めています。

高い倫理観をもった研究開発

私たちは新薬の開発において、関連法規や業界基準を遵守し、各種研究活動をしています。

動物実験については、国の定める法令等に従って機関内規程を定め、動物実験委員会が、動物実験計画が以下の「3R」の考え方に基づき適切なものであるかを確認しています。(1)動物を用いない代替試験法を活用すること(Replacement)、(2)使用する動物数を必要最小限にすること(Reduction)、(3)動物に無用の苦痛を与えないようにすること(Refinement)。また、定期的な自己点検および評価により、機関内規程の遵守状況を確認しています。動物実験が適切に行われているかについては、公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団からの認証を取得しています。

ヒト由来試料を用いた研究については、国の定める医学系研究倫理指針に準拠し設置された社内委員と社外委員から構成された研究倫理審査委員会において、内容の倫理的、科学的妥当性についての審査を行っています。

また、化学物質管理システムを構築し、受け入れから保管、使用、そして施設からの廃棄までの各段階にわたり、それぞれの化学物質の残量や最新の安全データシート等の情報が参照できるようにするとともに、化学物質のリスクに関する従業員教育も定期的に実施しています。
鳥居薬品においても、化学物質ごとの特性や安全性リスクに応じた具体的な規則や手続きを定め、適正な管理を行っています。

私たちは、自社開発品や導入品などの臨床開発品の状況を四半期ごとにウェブサイトで公開しています。
2018年は研究開発費として371億円を投じました。

医薬品の品質確保

JTグループでは、医薬品の承認書と製造実態の整合性を確認するための年次点検に関するガイドラインも策定しています。
2017年から自社グループ工場および半数の製造委託工場において本ガイドラインに準拠した年次点検を行っており、2017年度の年次点検において問題は認められませんでした。2018年には、残りの製造委託工場においても本ガイドラインに準拠した年次点検の運用を開始し、以降継続的に運用していく予定です。

責任あるプロモーション活動

日本製薬工業協会(JPMA)のコード・オブ・プラクティスに準拠したプロモーション規準を策定しています。医療関係者に対する情報提供活動を担う鳥居薬品のMR(医薬情報担当者)は、本規準遵守のため、毎月研修を受けています。適正な情報提供活動に関する詳細な社内伝達を行うとともに、国内で発生した違反事例や、医療関係者向け講演会開催時の留意点等、時宜に合わせた研修を実施しています。

透明性の確保

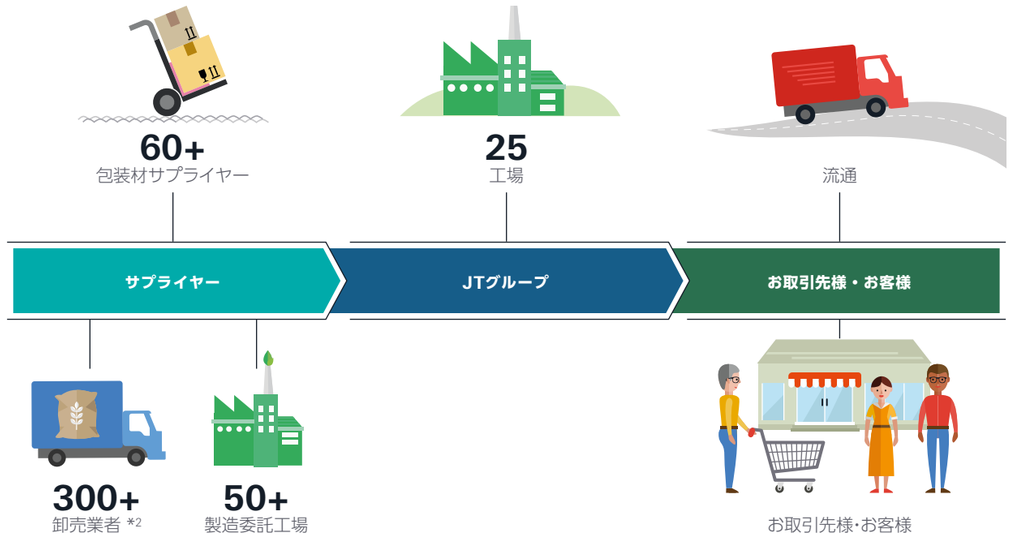
よりよい新薬創出のために研究機関や大学、医療機関とのパートナーシップを構築しています。これらの機関に資金提供を行う場合は、内容をウェブサイトで開示することにより透明性の確保に努めています。

加工食品事業

加工食品事業では、安全で高品質な食品をお客様にお届けすることを使命として掲げています。
食の安全に関わる私たちの調達方針は、原材料調達から製造委託まで、すべてのサプライヤーをカバーしています。
また、製品や製造プロセスの環境負荷軽減についても、継続的に取り組んでいます。

2018年、加工食品事業においても持続的な成長に向けたサステナビリティ戦略の策定を始めました。

加工食品事業のバリューチェーン*1

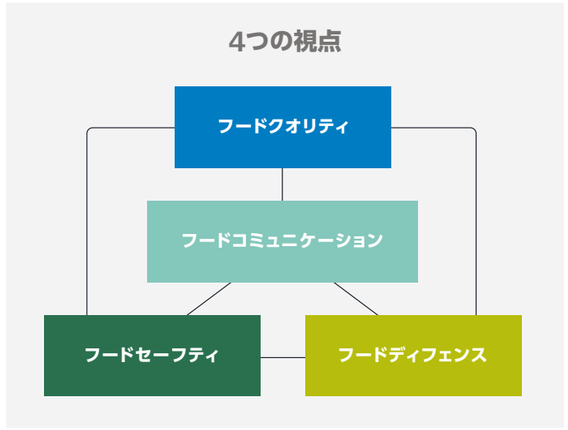


*1 この図は、冷凍食品と常温食品のバリューチェーンを表したものです。

*2 私たちは、取引業者や契約工場に原材料を提供している農家などの原材料製造業者と直接取引を行っておりません。

安全で高品質な製品の提供

安全で高品質な製品をお客様にお届けするために、私たちはフードセーフティ、フードディフェンス、フードクオリティ、フードコミュニケーションという4つの視点で安全管理の徹底を図っています。
また、原料調達から製造、販売まで、すべてのプロセスで食の安全が確保できるよう、社内手順の定期的な見直しも行っています。



フードセーフティへのこだわり

加工食品事業の31の工場では、冷凍食品からベーカリー、調味料まで、さまざまな商品を製造しています。23の国内工場、8つの海外工場が中国、アメリカ、タイにありますが、私たちの製品の大半は国内で販売されています。
2018年9月、これら31工場すべてで、食品の安全に関するグローバルな業界団体、国際食品安全イニシアチブが承認した食品安全マネジメントシステムFSSC22000認証を取得しました。

また全ての冷凍食品委託製造工場においても、ISO22000もしくはFSSC22000認証を取得しています。2018年、私たちの工場の1つが食品衛生優良施設として厚生労働省から表彰されました。この賞は食品衛生の普及向上に貢献が認められた個人と施設を表彰するものです。

2008年からは3名の社外専門家に「食の安全に関するアドバイザー」を委嘱しています。2018年には、アドバイザー3名がグループの工場を視察し、アドバイザーからの有益な助言、食の安全や食品衛生法改正など業界動向に関わる講話により、品質管理意識の更なる向上につながりました。

2018年には製品の自主回収はありませんでした。

フードディフェンスの実践

フードディフェンスとは、製造工程や製品を、意図的な攻撃による汚染から守ることを指しています。加工食品事業では、サプライチェーン全体を対象とする厳格なフードディフェンスガイドラインを策定し、自社グループ工場のみならず製造委託工場にも適用すると共に、毎年の監査の際にも役立てています。

フードディフェンスについては継続的に強化しており、製造工場における更なるカメラの活用や薬剤管理の徹底などにも取り組んでいます。

フードクオリティを高める

品質管理は、加工食品事業の日々の活動における重要な取り組みです。製造工場等における品質向上の取り組みに加え、自社の状況に合わせてカスタマイズしたEラーニングなどを通じ、すべての従業員が品質管理に関する知見を向上できるよう努めています。

また、商品の品質向上のため、お客様の声には真摯に耳を傾けるようにしています。お客様から頂いたご要望は各工場、各拠点で速やかに共有しています。お客様のご意見に適切にお応えできるよう、品質改善委員会を設け、開発、製造、営業、品質管理、お客様相談センターなど関連部署のメンバーが検討を行っています。お客様相談センターでは、国際的な規格であるISO10002「お客様苦情対応マネジメントシステム」に沿って、対応品質の向上を図っています。

2018年に、お客様相談センターに音声認識システムを導入しました。このシステムはオペレーターとお客様との会話を文字で記録することができます。システム導入により、オペレーターがよりお客様の応対に集中できる環境が整い、電話応対の対応品質向上につながりました。

フードコミュニケーション

加工食品事業では商品に関する情報提供を心掛けており、お客様からのご質問にお答えするだけでなく、製品を製造した工場や主な原料の産地も開示しています。また、食品の安全を確保するために、原材料、生産、加工、流通、販売等の各過程において、商品の履歴を残し、追跡ができる仕組みを導入しています。

商品パッケージにはお客様窓口のフリーダイヤル番号を掲載し、お客様からの問い合わせに対応しています。

フードコミュニケーションの一環として、お客さまと一般株主の方向けに冷凍うどんとパックご飯を製造する魚沼水の郷工場の見学を実施し、私たちの食の安全に関する取り組みをお伝えしています。

2018年には、お客様が「食の安全」や「お問い合わせ」などの重要な情報に簡単にアクセスできるようにホームページのリニューアルを行いました。

環境負荷軽減の取り組み

環境負荷軽減の取り組みの一環として、タイで調味料の製造販売を行うJTグループのタイ・フーズ・インターナショナルは、籾殻を燃料とするバイオマスコージェネレーション設備を建築中で2019年完成を予定しています。

現在この工場では現地の電力会社から電気の供給を受けていますが、このバイオマスコージェネレーション設備が稼働すれば、購入電力消費量の削減、ひいては温室効果ガス排出量*1を大きく削減できると見込んでいます(年間約7,000トン(CO_2e*2))。本プロジェクトは環境省の二国間クレジット制度にも採択されており、JTグループとして環境負荷を軽減し、エネルギーコスト削減につなげることができるだけでなく、タイの温室効果ガス削減にも貢献できるものと考えています。

また、パックご飯の一部製品においてトレーを小型化し、米飯の分量は変えずにトレーに使用するプラスチックを約10%減らすことができました。

*1 電気、蒸気その他の購入したエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を指します。
*2 CO_2e とは温室効果ガスの「二酸化炭素換算量」を指します。

このレポートについて

JTグループは、1998年から環境報告書やCSR報告書などの年次レポートを発行し、サステナビリティに関わる活動やその実績に関する報告を行っています。前回のレポートは、「JTグループサステナビリティレポートFY2017」というタイトルで、2018年6月に発行しました。

参照しているガイドライン

本レポートは、グローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)が定めるサステナビリティ・レポーティング・スタンダードを参照して作成されています。また、本レポートの内容は、JTグループ全体を対象とするマテリアリティ分析の結果に基づいて構成されています。

GRI Standard Content Indexには、本レポート、またはアニュアルレポートなどの公開文書で開示されている一般標準開示項目と特定標準開示項目が示されています。特定標準開示項目は、JTグループ全体を対象としたマテリアリティ分析の結果に基づいて決定しました。

データについての注記

本レポートのデータは、別段の記載がない限り、2018年1月から12月までのデータを掲載しています。JTグループは、2014年に決算日を全社12月31日に統一しましたが、それ以前、日本国内グループ企業は4月1日から3月31日までを会計年度としていました。過去データのうち「年度」と記載されているものは、4〜3月実績を採用しています。

本レポートでは、可能な限りJTグループ全体のデータを掲載していますが、それが不可能な場合は、そのデータがどの範囲をカバーするものであるか、データの対象範囲を明記しています。
データ報告の階層につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。
https://www.jti.co.jp/csr/report/index.html

コンプライアンス、人事、労働安全衛生、環境、および社会貢献活動に関連するデータの算定および集計方法については、別紙Basis of Reporting(BoR)に記載しています。BoRについては、今後も充実を図っていく予定です。

また、本レポートにおける円の対米ドルレートは、各年度の連結決算に用いたレートを使用しています。

第三者検証と保証

本レポートは、第三者による保証を受けていませんが、掲載情報の一部(環境に係るデータおよび、労働安全衛生実績データ)に関しては第三者検証を受けています。当社ウェブサイトにも記載していますが、JTグループの温室効果ガス排出量についてはスコープ1と2のすべて、およびスコープ3の一部、エネルギー消費量、取水・排出量、廃棄物発生量データ(リサイクル、焼却(熱回収の有無を問わず)及び埋立廃棄物などの各サブカテゴリーを含む)は第三者検証を受けています。

労働安全衛生実績データに関しては、海外たばこ事業の実績のみ第三者検証を受けています。

今後は、これ以外の非財務データや本レポート全体への第三者検証の範囲拡大を検討していきます。

事業構造、規模および所有権の変更

2018年8月に、ロシア市場において第4位のたばこ会社、Donskoy Tabakの買収を完了しました。

2018年11月に、バングラデシュのたばこ会社Akij Groupのたばこ事業の買収を完了しました。

その他の発行物

ウェブサイト

日本たばこ産業株式会社
www.jti.co.jp

Japan Tobacco International(海外たばこ事業):
www.jti.com

鳥居薬品株式会社(医薬事業):www.torii.co.jp

テーブルマーク株式会社(加工食品事業):
www.tablemark.co.jp/

出版物

JTアニュアルレポート:
www.jti.co.jp/investors/library/annualreport/index.html

社外からの評価

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In Collaboration with RobecoSAM

JTグループはDow Jones Sustainability Asia/Pacific Index(DJSI Asia/Pacific)の構成銘柄です。
www.sustainability-indices.com

FTSE Blossom Japan

2018年、サステナビリティについて優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選ばれました。
www.ftserussell.com/blossom_japan

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

2018年、国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPにより、気候変動の分野で「Leadership Status」、水の分野で「Management Status」に選定されました。www.cdp.net/ja

2019年、気候変動に対するJTグループの取り組みが評価され、CDPよりベストプラクティス企業として外部に紹介されました。CDP Stories of Change

SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2019年、パリ協定に準じた温室効果ガス削減目標を策定し、国際的イニシアチブであるSBTi(Science Based Targets Initiative)よりSBTとして承認されました。
www.jti.co.jp/investors/library/press_releases/2019/0227_01.html

work with Pride Gold 2018 / work with Pride Best Practice 2018

2018年、JTはPRIDE指標で最高評価のゴールドを獲得しました。これはLGBTなど性的マイノリティの人々が働きやすい国内企業に与えられるもので、JTは3年連続の受賞となります。
また、特に優れていると判断した取り組みを評価する、ベストプラクティスに2年連続で選定されました。

プラチナくるみん

2018年11月、JTは仕事と子育ての両立を支援する労働環境を整備している企業として、「プラチナくるみん認定」を受けました。

top EMPLOYER GLOBAL 2019

2019 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

海外たばこ事業はTop Employers InstituteからGlobal Top Employerとして認定されました。またJTは「健康経営優良法人(ホワイト500)」の認定法人に3年連続で選ばれました(詳細は5ページおよび39ページをご参照ください)。

NADESHIKO BRAND 2019

2018年、JTは女性活躍推進に優れた上場企業として「なでしこ銘柄」に選定されました。

2019年1月、海外たばこ事業は、ジュネーブに本部を置く多国籍企業の中で初めて、EQUAL-SALARY財団から性別に関係なく公正な給与を実現している企業として、Equal Salary Employerの認定を受けました。

発行元

日本たばこ産業株式会社
東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
www.jti.co.jp

JT INTERNATIONAL SA
Rue Kazem-Radjavi 8 CH-1202
Geneva Switzerland
www.jti.com

本レポートは、JT Group Sustainability Report FY2018(英語)をもとに日本の読者の皆様に向けて和訳版として作成したものです。
本レポートへのご意見、ご質問は下記までお寄せください。
jtgcsr@jt.com